

国立社会保障・人口問題研究所年報

平成 28 年版
(2016 年版)

ごあいさつ

国立社会保障・人口問題研究所は、厚生労働省本省に設置された国立の研究機関であり、平成8年（1996年）12月、少子・高齢化の進展、経済成長の鈍化により人口問題と社会保障との関連が一層密接となり、両者の相互関係を有機的に研究、解明することが重要となってきたことを踏まえ、国立人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合によって設立されました。

本年、当研究所は、両研究機関の統合から20年の節目の年を迎えます。この20年の間、当研究所は、社会的に関心が高まった人口問題と社会保障の研究を行うわが国最高峰の研究機関として、政策議論の基礎となるエビデンスの着実な提供と人口問題・社会保障に関する科学的かつ高い水準の研究を通じ、社会からの大きな期待に応えてまいりました。

現在、当研究所では、事業展開の中期的方向性として、「基幹三事業（人口推計、実地調査、社会保障費用統計）の着実な実施」、「革新的・先端的研究への挑戦、さらなる研究水準の向上」、「国の政策形成への貢献・提言・助言」及び「地方自治体に対する実践的支援・提言・助言」、「国際社会への貢献（フロントランナーとして）」及び「研究成果等の発信・社会への啓発」の6項目を掲げ、引き続き、各般の研究プロジェクトを進めることとしております。人口研究、社会保障研究はもとより、人口・経済・社会保障の間の関連について調査研究することを通じて、社会保障に関連する政策の立案・評価に資するとともに、研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上とわが国の発展に寄与してまいり所存であります。

本年報の目的は、当研究所の組織、人員、予算、定期刊行物はもとより、前年度の主要な調査研究事業の実績、当研究所に所属する研究者の研究実績、本年度の調査委託研究事業の概要等を掲載することにより、当研究所の全体的な活動状況を紹介することにあります。

今後とも、研究及び事業の一層の充実発展ならびに研究成果の普及に努めてまいりますので、関係各位の幅広いご支援とご協力をお願いする次第であります。

平成28年（2016年）7月



国立社会保障・人口問題研究所所長
森田 朗

目次

ごあいさつ

第1部 研究所の概要

1. 役割.....	1
2. 沿革.....	2
3. 組織及び所掌.....	3

第2部 一般会計プロジェクト

プロジェクト名	実施年度				
	25	26	27	28	29以降	
1. 社会保障情報・調査研究事業	←————→					5
2. 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業 ●全国将来人口推計 ●地域別将来人口推計(都道府県別人口推計・市区町村別人口推計) ●将来世帯数推計(全国推計・都道府県別推計)	←————→					7
3. 社会保障・人口問題基本調査						
① 第5回全国家庭動向調査(事後事例～企画)	◎	→				9
② 第7回世帯動態調査(分析～事後事例)		◎	→			10
③ 第15回出生動向基本調査(実施～分析)			◎	→		11
④ 第8回人口移動調査(企画～実施)				◎	→	12
⑤ 生活と支え合いに関する調査(事後事例～企画)					◎	13
4. 地域活性化調査事業			←————→			14
5. 実地調査充実事業			↔			15
6. 社会保障・人口問題研究基礎形成事業						
① 社人研資料を活用した明治・大正・昭和期における人口・社会保障に関する研究		←————→				15
② 日本社会保障資料V(2000～2015年)		←————→				17
7. 「格差」をめぐる総合的研究事業						
① 高齢化と格差			↔			17
② 「所得再分配調査」等を用いた分析			↔			18
8. 女性をめぐる総合的研究事業						
① 女性を巡る家族と社会の多様性に応じた制度・政策に資する基礎的研究			↔			19
9. 国際貢献事業						
① GA/UHC(世界の高齢化とユニバーサルヘルスカバレッジ)に関わる研究			↔			20
② 外国人社会統合指標(日本版 MIPLEX)の策定			←————→			20
10. 未来指向型「知の交流」事業						
① 知の交流拠点事業等			↔			21
② 医療・介護サービスなどにおけるICT技術の活用および国際進出等に関する研究			↔			22

プロジェクト名	実施年度					以降
	25	26	27	28	29	
11. 社会保障サービスの受益・業務負担軽減に向けた地域組織の空間的配置・人的連携の基礎的研究		←→			 23
12. 長寿化・高齢化の総合的分析及びそれらが社会保障等の経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究		←→			 24
13. 国際機関協力プロジェクト						
① OECD 統計局分科会	←→				 27
② OECD 国際移民課分科会		←→			 27
14. 法と社会保障研究会		←→			 28
15. マイナンバーの利用による社会保障の給付と負担の把握に基づく政策的応用方法に関する研究				↔	 29
16. 人口登録の国際動向に関する研究				↔	 30
17. 在日外国人を対象とする調査手法に関する研究事業				↔	 30
18. 福祉用具の国内での普及および輸出に関する研究				↔	 31
19. 少子高齢社会の諸課題に対する NTA/NTTA の応用に関する研究				↔	 31
20. 都市と地方の相違・特徴に配慮した就労支援・子育て支援策等の在り方に関する基礎的研究				↔	 32
21. 格差・貧困・剥奪・排除にかかる基礎的・総合的研究				↔	 33

第3部 厚生労働科学研究費補助金

プロジェクト名	実施年度					以降
	25	26	27	28	29	
(政策科学推進研究事業)						
1. 都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究	←→				 34
2. 人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究		←→			 36
3. 医療及び介護の総合的な確保に資する基金の効果的な活用のための持続的な評価と計画への反映のあり方に関する研究			↔		 37
4. 社会保障費用をマクロ的に把握する統計の向上に関する研究			←→		 38
5. 我が国の貧困の状況に関する調査分析研究				↔	 39
6. 在宅医療・在宅看取りの状況を把握するための調査研究				↔	 40
7. 縦断調査を用いた中高年者の生活実態の変化とその要因に関する研究				↔	 40
(地球規模保健課題推進研究事業)						
8. 東アジア、ASEAN 諸国の人口高齢化と人口移動に関する総合的研究			←→		 42
(長寿科学研究開発事業)						
9. 地域包括ケアシステム構築に向けた地域マネジメント力の強化手法ならびに地域リーダー養成プログラムの開発に関する研究	←→				 43
(長寿科学総合研究事業)						
10. 要介護高齢者の生活機能向上に資する効果的な生活期リハビリテーション／リハビリテーションマネジメントのあり方に関する総合的研究			←→		 44

第4部 文部科学研究費補助金

プロジェクト名	実施年度					以降
	25	26	27	28	29	
(基盤研究 (A))						
1. 結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究	←————→					47
(基盤研究 (B))						
2. 人口転換の現代的解析に基づく新たな人口潮流とライフコース変動に関する総合的研究		←————→				48
3. 超高齢・人口減少社会において多様な生活者を支える医療保障の持続性を目指す実証研究			←————→			51
4. 社会保障と地方財政の関係が所得分配と経済厚生に及ぼす効果に関する理論的実証的研究			←————→			51
5. 性的指向と性自認の人口学－日本における研究基盤の構築				←————→		53
(基盤研究 (C))						
6. 日本における家族の変容に関する多角的実証研究－「環調査的分析」の試み	←————→					54
7. 就業安定モデルの変化における社会保障制度の機能研究		←————→				55
8. 東アジアにおける高齢者介護制度の構築段階と日本の経験の伝搬に関する研究				←————→		56
9. 小規模化する世帯の貯蓄行動：予備的貯蓄と戦略的遺産動機				←————→		57
(若手研究 (B))						
10. 家族内の対立と互惠行動に関する経済理論分析	←————→					58
11. 長寿化・高齢化の進展と健康構造の変化に関する人口学的研究		←————→				59
12. 擬似実験アプローチに基づく介護・医療施設の立地・廃止効果の分析			←————→			59
13. ジェンダー不公平社会からの脱却：性別役割分業と出生についての日独蘭国際比較研究			←————→			60
14. 〈社会的養護の家族化〉に関する研究：日本とイタリアの比較から				←————→		62
(研究活動スタート支援)						
15. 分布補正方法の検証と世帯消費構造の変動要因に関する計量分析		←————→				62

第5部 その他

プロジェクト名	実施年度					以降
	25	26	27	28	29	
(東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) 委託研究)						
1. グローバル・エイジング時代におけるケア人材の国際移動			←————→			64

第6部 研究員の平成27年度研究活動

1. 森田朗 (所長)	65
2. 金子隆一 (副所長)	66
3. 宮田智 (政策研究調整官)	67
4. 企画部	68
5. 国際関係部	73
6. 情報調査分析部	81
7. 社会保障基礎理論研究部	83
8. 社会保障応用分析研究部	91

9. 人口構造研究部.....	98
10. 人口動向研究部.....	105
11. 政策研究連携担当参与.....	111

第7部 研究成果の普及・啓発活動

(刊行物)

1. 『季刊社会保障研究』.....	113
2. 『海外社会保障研究』.....	114
3. 『人口問題研究』.....	116
4. 研究資料等.....	118
• 社会保障研究資料.....	118
• 人口問題研究資料.....	118
• 調査研究報告資料.....	118
• 所内研究報告.....	118
5. ディスカッションペーパーシリーズ.....	118
6. ワーキングペーパーシリーズ.....	118

(セミナー等)

7. 第20回厚生政策セミナー.....	119
8. 研究交流会.....	119
9. 特別講演会.....	119
10. 政策形成に携わる職員支援研究会.....	120

(国際交流事業)

11. 海外派遣（平成27年度）.....	121
12. 海外出張（平成27年度）.....	121
13. 国際ワークショップ・セミナー（国立社会保障・人口問題研究所開催，平成27年度）.....	123
14. 外国関係機関からの来訪（平成27年度）.....	124

第8部 予算及び運営体制

研究所の予算

平成28年度一般会計予算額.....	125
--------------------	-----

所内運営組織及び所外研究協力体制一覧

1. 評議員会.....	126
2. 研究評価委員会.....	126
3. 社会保障研究編集委員会.....	127
4. 人口問題研究編集委員会.....	127

参考資料

1. 厚生労働省組織令（抄）.....	129
2. 厚生労働省組織規則（抄）.....	129
3. 国立社会保障・人口問題研究所組織細則.....	131

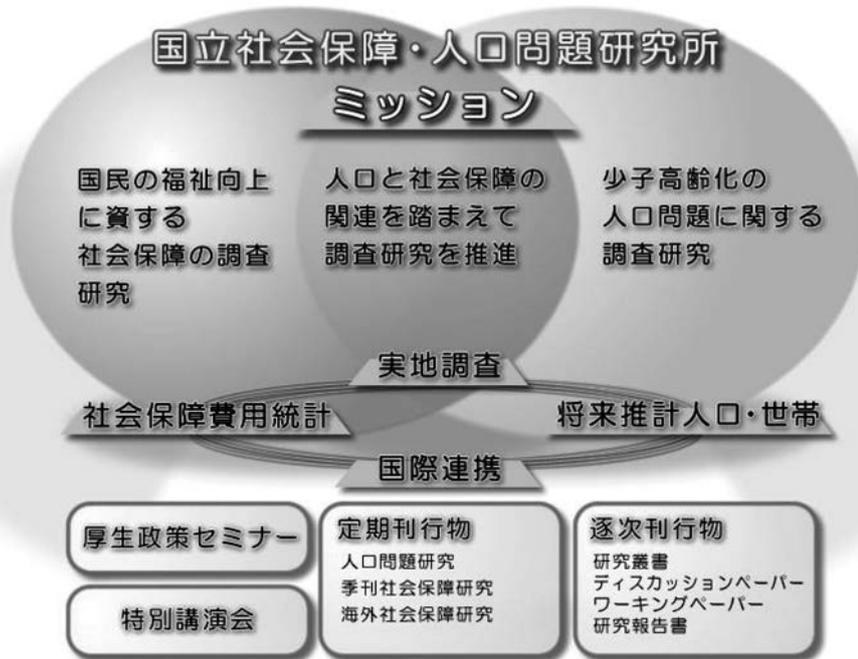
第1部

研究所の概要

1. 役割

本研究所は、人口問題、社会保障、ならびに人口・経済社会・社会保障の間の関連を科学的に調査研究し、福祉国家発展に向けての制度設計・政策立案に不可欠な基礎資料を提供するとともに、その研究成果を広く社会に提供することによって国民の福祉向上に貢献することを役割としている。現状においては、少子高齢社会における社会保障の在り方について理論的・実証的な研究を重ねるとともに、人口減少・少子高齢化の実態・動向把握とダイナミズムの解明に向けた研究を中心に活動を展開している。

これらの研究実施に際しては、政策形成部門との対話により政策研究のニーズ把握に努め、プロジェクト体制の採用により多様化する課題に柔軟に対応するとともに、国内外の研究者との連携や国際協力に基づいた先端的な学究を目指している。それら研究成果については、公開セミナーの開催や学術雑誌、書籍の刊行、ホームページの供覧などを通して広く社会に提供することに努めている。



2. 沿革

(人口問題研究所の沿革)

第 2 次大戦前のわが国では、食料問題や失業問題を背景として、過剰人口への関心が高まると同時に、人的資源の確保という観点からも人口問題が注目を集めた。こうした状況の下で、昭和 14 年（1939 年）8 月、「人口問題研究所官制（勅令）」により人口問題研究所が設立された。

戦後は、経済成長が進むにつれて、出生率の低下・人口の高齢化・家族形態の変化などが問題となっていった。このように、人口問題の性格は時代とともに変化しており、人口問題研究所は、設立以来 57 年にわたって、時代の変遷に呼応した理論的・実証的研究を続けてきた。また、行政施策の立案・実施にとって必要な人口統計の整備に努め、とくに『日本の将来人口推計』は、国政全般の基礎資料として広く活用されてきた。

(社会保障研究所の沿革)

わが国の社会保障は、昭和 30 年代の半ばに医療と年金の国民皆保険制を確立し、着実に発展してきたが、社会保障を基礎的・総合的に研究する体制は未整備にとどまっていた。昭和 37 年（1962 年）、社会保障制度審議会は、社会保障の調査研究機関の設立を政府に勧告し、それに基づいて、昭和 40 年（1965 年）1 月、「社会保障研究所法」により社会保障研究所が設立された。

社会保障研究所は、設立以来 31 年の間、経済・社会・法律・思想などの観点から社会保障の調査研究を行い、さまざまなシンポジウムや講座の開催を通じて、研究成果の普及に努めた。また、昭和 60 年以来、ILO 基準に基づく社会保障給付費の年次別推計を行い、社会保障政策の数量的全体像の把握を可能にした。

(国立社会保障・人口問題研究所の設立)

少子・高齢化や経済成長の鈍化により、人口と社会保障との関連は以前に比べて密接となり、両者の相互関係を総合的に解明することが必要となってきた。厚生省は、時代に応じた厚生科学研究の体制を整備するため、厚生省試験研究機関の再編成を検討すると同時に、特殊法人の整理合理化という社会的要請を受けて、平成 8 年（1996 年）12 月、厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合により、国立社会保障・人口問題研究所を設立した。

その後、平成 13 年 1 月の中央省庁の再編において、当研究所は国の政策の企画立案機能を担う政策研究機関として、厚生労働本省に置かれることとなった。新たな体制の下で、「将来人口推計」は地域別人口や世帯数の推計などの幅広い情報を提供するものとなり、社会保障給付費の集計は国の基幹統計指定とともに OECD 基準の集計も加えた「社会保障費用統計」へと発展している。

3. 組織及び所掌（平成28年4月1日現在：定員51人）

所長 森田 朗

副所長 金子 隆一

政策研究調整官 小野 太一

所掌事務に関する特定事項の調査研究、これらに関する調整並びにこれらの成果の普及

総務課

課長 坂本 久美夫
庶務係・会計係・業務係

人事、予算、調査研究の支援、研究成果の普及

●研究支援に関する主要業務：機関誌・研究報告書の発行、セミナーの開催

企画部

部長 新 俊彦
第2室～第4室・主任研究官

社会保障・人口問題の調査研究

社会保障・人口問題に関する調査研究の企画および調整と調査研究

●主要研究：社会保障費の集計

国際関係部

部長 林 玲子
第1室～第3室・主任研究官

諸外国の社会保障・人口問題の研究

諸外国の社会保障・人口問題の調査研究、調査研究の国際協力

●主要研究：諸外国の社会保障・人口政策、地球規模的人口問題

情報調査分析部

部長 勝又 幸子
第1室～第3室
図書係

統計情報の収集・分析・データ解析

社会保障・人口に関する統計情報の分析、データベースの開発と管理、調査研究の動向に関する文献的調査

●主要研究：社会保障・人口に関する統計分析

●文献情報の収集（図書係）

社会保障・人口に関する内外の文献を収集・所蔵（データベース化）

社会保障基礎理論研究部

部長 川越 雅弘
第1室～第4室

社会保障の理論的研究

社会保障の機能、経済社会構造との関係等の基礎理論に関する調査研究

●主要研究：社会保障の機能、制度モデル、経済モデルに関する理論的研究

社会保障応用分析研究部

部長 泉田 信行
第1室～第4室

社会保障の実証的研究

医療・介護・福祉・年金等の社会保障に関する実証的研究

●主要研究：社会保障の機能、制度モデル、経済モデル、医療・介護・福祉・年金等に関する実証的研究

人口構造研究部

部長 鈴木 透
第1室～第3室・主任研究官

人口の基本構造、地域構造・世帯構造の研究

人口の基本構造、移動および地域分布、世帯構造に関する調査研究

●主要研究：人口移動、人口地域分布、世帯・家族の構造とその変動、地域人口の将来推計、全国・地域の世帯数の将来推計

人口動向研究部

部長 石井 太
第1室～第3室・主任研究官

出生動向・死亡動向・家庭動向の研究

出生力・死亡構造の動向、家庭機能の変化に関する調査研究

●主要研究：出生率・死亡率・平均余命の推計と予測、家庭機能、結婚と出産に関する全国調査、全国将来推計人口

政策研究連携担当参与

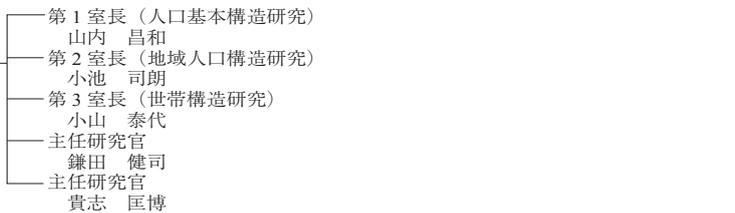
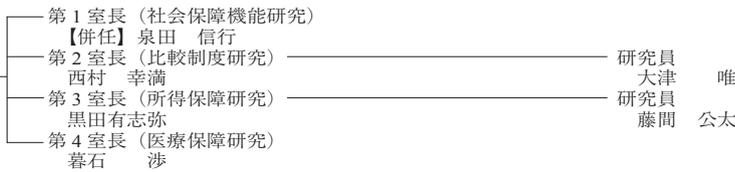
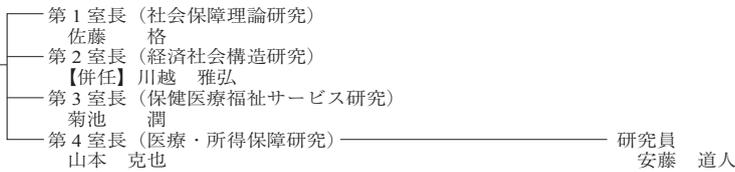
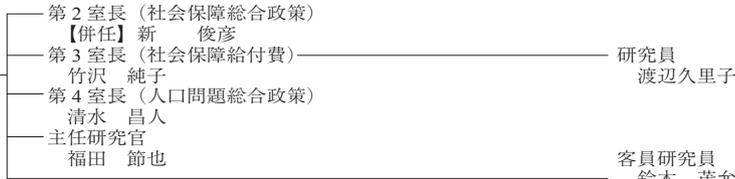
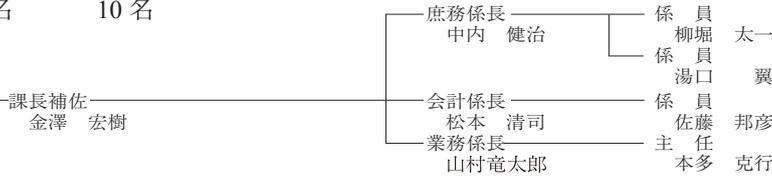
金子 能宏

当研究所の社会保障研究にかかるナショナルセンターとしての地位向上のため国内外の社会保障関係研究者との連携の推進、各省庁が所管する国立研究所等における政策研究連携の推進

※評議員会

国立社会保障・人口問題研究所の調査研究活動全般の基本方針その他の重要事項について所長に助言する。

定員：51名, 現員 51名
 指定職 1名 1名
 研究職 40名 40名
 行政職 10名 10名



研究員の異動状況

平成 27 年 10 月 1 日
 中川 雅貴 (採用)

平成 28 年 1 月 1 日
 新谷由里子 (採用)

平成 28 年 1 月 1 日
 中村真理子 (転出)

平成 28 年 1 月 2 日
 竹沢 純子 (海外派遣)

平成 28 年 3 月 31 日
 宮田 智 (転出)

平成 28 年 4 月 1 日
 新 俊彦 (転入)

平成 28 年 4 月 30 日
 新谷由里子 (退職)

第2部

一般会計プロジェクト

＜平成27年度事業報告及び平成28年度の予定＞

1. 社会保障情報・調査研究事業

(1) 研究目的

社会保障費用統計は、年金や医療保険、介護保険、雇用保険、生活保護など、社会保障制度に関する1年間の収支を、国際基準（OECD、ILO基準）に沿って取りまとめたものである。この公表を事業の中心として、その他、社会保障に関する統計資料を幅広く集めた「社会保障統計年報」の刊行等、広く社会保障制度に係る統計情報を国内及び国際機関向けに整備・提供することを目的とする。

(2) 研究実施状況

① 社会保障費用統計の集計、公表

平成27年10月23日に「平成25年度社会保障費用統計」を公表した。結果の概要は以下の通りである。

【平成25年度社会保障費用統計の概要】

- 平成25（2013）年度の「社会支出」総額は114兆1,356億円で過去最高を更新した。対前年度増加額は1兆5,911億円、伸び率は1.4%である。
- 平成25（2013）年度の「社会保障給付費」総額は110兆6,566億円で過去最高を更新した。対前年度増加額は1兆6,556億円、伸び率は1.5%である。
- 国民1人当たりの「社会支出」は89万6,600円、「社会保障給付費」は86万9,300円である。
- 社会支出を政策分野別にみると、最も大きいのは「高齢」で54兆6,247億円、次いで「保健」の37兆7,190億円。この2分野で総額の約8割（80.9%）を占める。
- 社会保障給付費を「医療」、「年金」、「福祉その他」に3分類すると、「医療」は35兆3,548億円で総額に占める割合は32.0%、「年金」は54兆6,085億円で同49.3%、「福祉その他」は20兆6,933億円で同18.7%となっている。
- 社会保障給付費に対応する、社会保険料や公費による負担などの「社会保障財源」は総額127兆594億円で、前年度に比べ331億円、0.0%の減である。

② 公的統計基本計画への対応

「公的統計の整備に関する基本的な計画（平成26年3月閣議決定）」において、社会保障費用統計は3点の指摘を受け、今年度は以下の対応を行った。

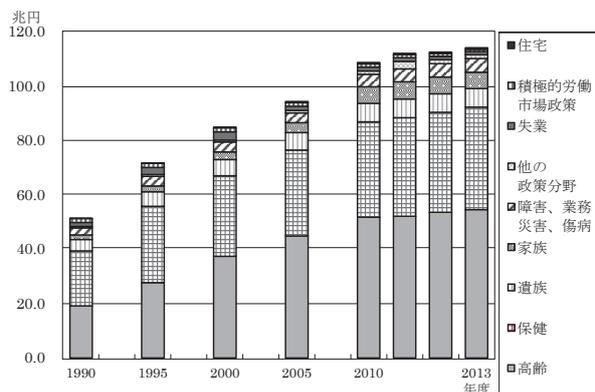
1) 公表早期化

早期化にむけて、集計基礎となる公的保健医療費をOECD SHA2011速報値に差し替えるべく検討をおこなった。

2) 制度間移転のクロス集計の充実

医療、年金、介護の部門別に、ILO基準表の参考表としてクロス集計を作成する方針とした。その上で、平成27年度は介護表の試案を作成した。

図1 政策分野別社会支出の推移



3) 集計項目の細分化

OECD 基準表「保健」, 「家族」を中心に細分化した。

③ OECD, ILO 等の国際機関へのデータ提供等

OECD, ILO からの依頼に応じ, 「社会保障費用統計」及び「社会保障統計年報」として整備したデータを基に, 提供を行っている。OECD Social Expenditure Database (SOCX) については 1980-2013 年までの更新データを提供した。

OECD 韓国政策センター (OECD Korea Policy Center) の「第 10 回 アジア環太平洋地域社会 (統計) に関する専門家会議」(平成 27 年 10 月 27 日～28 日) において “A Decade of Social Policy Development in Japan - Social spending trends and main policy changes” (「日本の社会政策発展の 10 年—社会支出の変化と主な政策の変遷」) と題して報告した (Takezawa 2015)。

(3) 研究成果の公表

• 刊行物

国立社会保障・人口問題研究所 (2015a) 「平成 25 年度社会保障費用統計」

国立社会保障・人口問題研究所社会保障費用統計プロジェクト (2015b) 「2013 (平成 25) 年度社会保障費用統計—概要と解説—」『季刊社会保障研究』(第 51 巻第 3.4 号) 397-409.

国立社会保障・人口問題研究所社会保障費用統計プロジェクト (2015c) 「社会保障費用の国際比較 -OECD 基準社会支出の国際比較と OECD 基準「保健」の作成方法 -」『海外社会保障研究』(第 193 号) 77-80

National Institute of Population and Social Security Research, 2015, *The Financial Statistics of Social Security in Japan (Fiscal Year 2013)*

• 学会発表等

Junko Takezawa, 2015, “A Decade of Social Policy Development in Japan - Social spending trends and main policy changes”, The 10th OECD Social Expert Meeting in Asia and the Pacific Region, Seoul, Korea, 27-28 October

(4) 研究計画

① 平成 26 年度社会保障費用統計の集計, 公表

「平成 26 年度社会保障費用統計」(OECD 基準, ILO 基準) を平成 28 年夏に公表する。結果の概要と解説を『社会保障研究』の誌上で公表する。

② OECD, ILO 等の国際機関へのデータ提供等

OECD, ILO からの依頼に応じて, 日本の更新データを提供する。OECD 社会支出による国際比較結果の概要と解説を, 『社会保障研究』の誌上で公表する。OECD 韓国政策センター (OECD Korea Policy Center) の「第 11 回 アジア環太平洋地域社会 (統計) に関する専門家会議」(10 月末) に参加する。

③ 公的統計の基本計画への対応

「公的統計の整備に関する基本的な計画(平成 26 年 3 月閣議決定)」における指摘事項(公表時期の早期化, 制度間移転のクロス集計の充実, 集計項目の細分化等) への対応を進める。

(5) 研究組織の構成

(平成 27 年度)

担当部長 小野太一 (企画部長)

所内担当 森田朗 (所長), 勝又幸子 (情報調査分析部長), 竹沢純子 (企画部第 3 室長),
渡辺久里子 (企画部研究員), 黒田有志弥 (社会保障応用分析研究部第 3 室長)

外部委員 厚生労働省政策統括官付社会保障担当参事官室室長補佐, 厚生労働省政策統括官付政策評価
官室室長補佐, 同室調査総務係

(平成28年度)

担当部長 新俊彦(企画部長)

所内担当 森田朗(所長), 勝又幸子(情報調査分析部長), 竹沢純子(企画部第3室長),
渡辺久里子(企画部研究員), 黒田有志弥(社会保障応用分析研究部第3室長)

外部委員 厚生労働省政策統括官付社会保障担当参事官室室長補佐, 厚生労働省政策統括官付政策評価
官室室長補佐, 同室調査総務係

2. 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業

国立社会保障・人口問題研究所は, ①全国人口に関する将来人口推計, ②都道府県及び市区町村別将来人口推計, ならびに③全国及び都道府県の家族類型別将来世帯推計を定期的実施している。これらは各種社会保障制度の中・長期計画をはじめとする国または地方自治体における各種施策の立案の基礎資料として用いられている。これらの推計を実施するには, 人口動態ならびに世帯動態に関するデータの収集と分析, モデルの研究開発, さらに推計システムの構築が必要である。本事業では, これらを段階的に実施していくことを目的としている。

●全国将来人口推計

(1) 研究目的

本事業は, 当研究所が実施する一連の将来推計のうち, ①全国人口に関する将来人口推計を実施することを目的とする。

(2) 研究実施状況

平成22(2010)年国勢調査を出発点とする将来推計は, 平成24年1月に公表した。同年3月に『日本の将来推計人口(平成24年1月推計)』報告書を刊行し, 平成25年1月にはその解説ならびに参考推計を示した『日本の将来推計人口-平成24年1月推計の解説および参考推計(条件付推計)』を刊行した。平成27年度については, 「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」に関する各種指標のモニタリングと評価, ならびに最新の人口動向分析を行った。

(3) 研究計画

毎年公表される人口動態統計や国際人口移動統計, 5年ごとに実施され公表される国勢調査, 第15回出生動向基本調査などの基礎データの収集・整備を行う。また, それらを用いて推計に関連する人口指標を作成し, 推計仮定値ならびに推計結果に対して人口学的手法により評価を行う。さらに, 内外の人口推計の手法に関する研究情報を収集し, 推計手法の評価や新たな手法の検討, 開発を行う。平成28年度については, 平成27年国勢調査を基準人口とする新推計を実施する。

(4) 研究組織の構成

担当部長 石井太(人口動向研究部長)

所内担当 別府志海(情報調査分析部第2室長), 岩澤美帆(人口動向研究部第1室長),
守泉理恵(同部第3室長), 是川夕(同部主任研究官), 余田翔平(同部研究員)

所外委員 佐々井司(福井県立大学地域経済研究所教授)

●地域別将来人口推計（都道府県別人口推計・市区町村別人口推計）

(1) 研究目的

当研究所が実施する一連の将来推計のうち、②都道府県及び市区町村別将来人口推計は将来の男女 5 歳階級別の人口を都道府県別・市区町村別に求めることを目的とする。

(2) 研究実施状況

平成 22（2010）年国勢調査を出発点とする将来推計は、平成 25 年 3 月に公表した。従来は都道府県別将来人口、市区町村別将来人口の順に別個に推計していたが、今回は市区町村別将来人口の推計を行い、その結果を合計して都道府県別将来人口を得た。ただし福島県においては、原発事故の影響から市町村別の将来人口推計は不可能であり、全県での推計のみを実施した。推計の対象とした自治体は、平成 25（2013）年 3 月 1 日現在の 1 県（福島県）および 1,799 市区町村（東京 23 区（特別区）および 12 政令市の 128 区と、この他の 764 市、715 町、169 村）である。また、推計値の合計は、「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）による推計値に合致する。

平成 27 年度は国勢調査速報値による精度の評価、諸外国の地域別将来人口推計との比較、多地域人口モデルの適用可能性などについて検討を進めた。

(3) 研究計画

平成 28 年度は引き続き各種媒体への執筆や学会報告等で成果の普及に努める。また精度の評価、仮定値設定の考え方、推計手法の改善などについて検討を進める。

(4) 研究組織の構成

担当部長	鈴木 透（人口構造研究部長）
所内担当	小池司朗（人口構造研究部第 2 室長）、山内昌和（同部第 1 室長）、 鎌田健司（同部主任研究官）、菅 桂太（国際関係部第 3 室長）、 貴志匡博（人口構造研究部主任研究官）
所外委員	西岡八郎（早稲田大学人間総合研究センター招聘研究員）、 江崎雄治（専修大学文学部教授）

●将来世帯数推計（全国推計・都道府県別推計）

(1) 研究目的

当研究所が実施する一連の将来推計のうち、③全国及び都道府県別の家族類型別将来世帯推計を実施することを目的とする。

(2) 研究実施状況

2010（平成 22）年国勢調査を出発点とする将来推計は、平成 25 年 1 月に全国推計を、平成 26 年 4 月に都道府県別推計の結果を公表した。

世帯数の将来推計（都道府県別推計）結果の概要は、以下のとおりである。

- ① 2010～15 年に世帯数が減少するのは 15 県だが、2035 年までには沖縄県を除く 46 都道府県で世帯数が減少する。41 道府県で、2035 年の世帯数は 2010 年よりも少なくなり、全世帯の総数は全国で 4.4% 減少する。
- ② 平均世帯人員は 2010 年から 2035 年には、すべての都道府県で減少する。少なくとも「一般世帯」が国勢調査で使われるようになった 1960 年以降、平均世帯人員が全国で最も少ないのは東京都で、2015 年には 2.0 人を下回る。
- ③ 2010 年に 28 都道府県で最大の割合を占めていた単独世帯は、2025 年にはすべての都道府県で最大の割

合を占めるようになる。

- ④ 65歳以上の世帯主が全世帯主に占める割合は、2020年にはすべての都道府県で30%以上となり、2035年には41道府県で40%を超える。75歳以上の世帯主が全世帯主に占める割合は、2035年には愛知県、東京都を除く45道府県で20%以上となる。(p.15-16)
- ⑤ 高齢世帯(世帯主が65歳以上)に占める単独世帯の割合は、2035年には山形県を除く46都道府県で30%以上となり、9都道府県では40%を超える。65歳以上人口に占める単独世帯主の割合は、すべての都道府県で上昇し、特に東京都は2035年に27.7%に達する。

平成27年度は国勢調査速報値による精度の評価、諸外国の世帯数推計との比較、世帯推計からの居住状態の導出などについて検討を進めた。

(3) 研究計画

平成28年度には引き続き精度評価や方法論的検討を進めるとともに、世帯動態調査を用いた長期時系列分析などを行う予定である。

(4) 研究組織の構成

- 担当部長 鈴木透(人口構造研究部長)
- 所内担当 小山泰代(人口構造研究部第3室長)、山内昌和(同部第1室長)、
小池司朗(同部第2室長)、鎌田健司(同部主任研究官)、
菅桂太(国際関係部第3室長)
- 所外委員 西岡八郎(早稲田大学人間総合研究センター招聘研究員)

3. 社会保障・人口問題基本調査

1 第5回全国家庭動向調査(事後事例～企画)

(1) 調査概要

① 調査の目的

近年、出生率の低下など人口動態の変化、その結果としての人口の高齢化などが急速に進み、わが国の家族は、単独世帯、夫婦世帯やひとり親世帯の増加、女性の社会進出による共働き家庭の増加など、その姿とともに機能も大きく変化している。この家庭機能の変化は、家庭内における子育て、老親扶養・介護などのあり方に大きな影響を及ぼすだけでなく、社会全般に多大な影響を与える。本格的な少子高齢・人口減少社会の到来で、家族変動の影響を大きく受ける子育てや高齢者の扶養・介護などの社会サービス政策の重要性が高まっている。わが国の家族の構造や機能の変化、それに伴う出産、子育てなどの実態、およびその変化要因や動向などを正確に把握することがますます重要となっている。また近年の自然災害や事故が家族関係、家族意識、家庭機能にいかなる影響を与え、長期的趨勢にどのような変化をもたらしたのかも重要な課題である。

② 調査対象

平成25(2013)年度国民生活基礎調査の調査地区から300地区を無作為抽出し、当該地区に居住する世帯の既婚女性(いない場合は世帯主)を調査対象とする。

③ 調査期日

平成25(2013)年7月1日。

④ 調査事項

調査項目は家庭機能、家族関係、家族意識に関する以下のような項目から成る。

夫婦に関する項目…生活状況、夫婦のネットワーク、ライフコース、

家事・育児の遂行等

子どもに関する項目…出生パターン、子どもとのネットワーク、子育て役割担当者等

親に関する項目…親とのネットワーク等

家族全体に関する項目…世帯員の介護, 家族のあり方等

⑤ 調査結果の公表

結果の概要は, 平成 26 (2014) 年 8 月に公表した。報告書は平成 27 (2015) 年 3 月に刊行した。本調査を用いた分析を『人口問題研究』第 71 巻第 4 号 (平成 27 年 12 月刊行) 以降に掲載予定。

(2) 平成 27 年度事業報告

フォーカスグループによる模擬調査・インタビューを通じて「調査票」「調査の手引き」に対する意見を聴取し, 次回調査のための示唆点を得た。また『人口問題研究』第 72 巻第 1 号で第 5 回全国家庭動向調査の特集 (その 1) を組み, 個別の研究成果を公表した。今年度も引き続き成果を公表して行く予定である。

(3) 研究組織の構成

担当部長 鈴木 透 (人口構造研究部長)

所内担当 山内昌和 (人口構造研究部第 1 室長), 小山泰代 (同部第 3 室長),
千年よしみ (国際関係部第 1 室長), 菅 桂太 (同部第 3 室長),
釜野さおり (人口動向研究部第 2 室長), 布施香奈 (情報調査分析部研究員),
川越雅弘 (社会保障基礎理論研究部長), 菊池潤 (同部第 3 室長), 山本克也 (同部第 4 室長),
安藤道人 (同部研究員)

所外委員 西岡八郎 (早稲田大学人間総合研究センター招聘研究員),
野口晴子 (早稲田大学政治経済学術院教授),
星 敦士 (甲南大学文学部准教授)

② 第 7 回世帯動態調査 (分析～事後事例)

(1) 調査概要

① 調査の目的

人口の高齢化の進行とともに, 核家族世帯の減少や高齢世帯の増加, なかでも高齢単独世帯の増加が著しいなど, 国民の生活単位である世帯は大きく変化している。厚生労働行政を進める上で世帯の変化を的確に把握することは重要な課題となっている。本調査は, 世帯数の将来推計を実施するための基礎データ収集を目的として行うものである。

調査票の配布・回収は調査員が行い, 調査票の記入は調査対象者の自計方式による。調査系統は, 国立社会保障・人口問題研究所が厚生労働省大臣官房統計情報部, 都道府県, 保健所を設置する市・特別区および保健所の協力を得て実施する。

② 調査対象

平成 26 (2014) 年度国民生活基礎調査の調査地区から 300 地区を無作為抽出し, 当該地区に居住する全世帯を調査対象とする。

③ 調査期日

平成 26 (2014) 年 7 月 1 日

④ 調査事項

主な調査事項は以下の通り。

- 1) 世帯の属性に関する事項
- 2) ライフコース・イベントと世帯内地位の変化
- 3) 親の基本属性と居住関係
- 4) 子の基本属性と居住関係

⑤ 調査結果の公表

平成27(2015)年9月に調査結果を公表した。報告書は平成28(2016)年3月に刊行した。

(2) 研究組織の構成

担当部長 鈴木透(人口構造研究部長)
所内担当 小山泰代(人口構造研究部第3室長), 山内昌和(同部第1室長),
鎌田健司(同部主任研究官), 菅桂太(国際関係部第3室長), 清水昌人(企画部第4室長),
布施香奈(情報調査分析部研究員)
所外委員 西岡八郎(早稲田大学人間総合研究センター招聘研究員)

3 第15回出生動向基本調査(実施)

(1) 調査概要(第15回)

① 調査の目的

出生動向基本調査は、他の公的統計では把握することのできないわが国の結婚ならびに夫婦の出生力に関する実態と背景を定時的に調査・計測し、関連諸施策ならびに将来人口推計に必要な基礎資料を提供することを目的としている。

② 調査対象

本調査は全国標本調査であり、全国に住む

- (1) 妻の年齢50歳未満(満49歳以下)の夫婦
- (2) 18歳以上50歳未満(満49歳以下)の独身男女

を対象とする。具体的には、平成27年国民生活基礎調査地区内より無作為に抽出した900調査地区内の(1)及び(2)の該当者すべてを調査客体とする。

③ 調査期日

平成27年6月25日。ただし、調査内容は平成27年6月1日現在の事実。

④ 調査事項

1) 「夫婦票」

- (1) 夫婦の社会経済的屬性
- (2) 夫婦の結婚過程に関する事項
- (3) 夫婦の妊娠・出産歴に関する事項
- (4) 子ども数についての考え方に関する事項
- (5) 不妊に関する事項
- (6) ライフコース・家族・男女に対する意識に関する事項

2) 「独身者票」

- (1) 社会経済的屬性に関する事項
- (2) 両親に関する事項
- (3) 結婚についての考え方に関する事項
- (4) 子ども数についての考え方に関する事項
- (5) ライフコース・家族・男女に関わる意識に関する事項

⑤ 調査結果の公表

夫婦票・独身者票とも平成28年度に調査結果の概要及び報告書を公表する予定である。

(2) 研究組織の構成

(平成27年度)

担当部長 石井太(人口動向研究部長)
所内担当 岩澤美帆(同部第1室長), 釜野さおり(同部第2室長), 守泉理恵(同部第3室長),

別府志海（情報調査分析部第 2 室長），是川 夕（人口動向研究部主任研究官），
余田翔平（同部研究員），中村真理子（同部研究員），新谷由里子（情報調査分析部研究員）
（平成 28 年度）
担当部長 石井 太（人口動向研究部長）
所内担当 岩澤美帆（同部第 1 室長），釜野さおり（同部第 2 室長），
守泉理恵（同部第 3 室長），別府志海（情報調査分析部第 2 室長），
是川 夕（人口動向研究部主任研究官），余田翔平（同部研究員），中村真理子（同部研究員）
所外委員 新谷由里子（東洋大学経済学部講師）

4 第 8 回人口移動調査（企画～実施）

(1) 調査概要

① 調査の目的

国立社会保障・人口問題研究所は昭和 51（1976）年以来、ほぼ 5 年毎に日本の人口移動に関する全国調査を実施している。人口移動調査は、他の公的統計では把握することのできないライフ・イベントごとの居住地、移動理由や 5 年後の移動可能性、別の世帯にいる家族の居住地といった実態を継続的に調査し、人口移動がもたらす地域人口の変動を明らかにすることを目的とし、人口移動に関する詳細な情報を定期的に提供する全国対象の標本調査としては唯一のものである。

平成 28（2016）年に行う第 8 回人口移動調査では、調査区数を拡大し、U ターン者割合や将来の移動可能性をはじめとした人口移動に関するデータを都道府県別に調査するものであり、その結果は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、とりわけ「地方への新しいひとの流れをつくる」ための施策及び地域別将来人口推計の基礎資料としての活用が見込まれている。

② 調査対象

本調査の対象母集団は全国の世帯主および世帯員である。調査対象者の抽出にあたっては、平成 28 年国民生活基礎調査で設定された調査地区より 1,300 調査区を都道府県毎に無作為抽出し、その調査区内に住むすべての世帯の世帯主および世帯員を調査の客体とする。

③ 調査期日

平成 28（2016）年 7 月 1 日

④ 調査事項

- 1) 世帯の属性（世帯員数、子どもの有無・人数、住居の種類）
- 2) 世帯主および世帯員の属性（性別、続柄、出生年月、国籍、健康状態、きょうだい数、教育、仕事、等）
- 3) 世帯主および世帯員の居住歴に関する事項（引っ越し経験の有無、引っ越しの理由、生まれた場所、中学校卒業時の居住地、最後の学校を卒業した時の居住地、はじめて仕事を持った時の居住地、はじめての結婚直前の居住地、結婚直後の居住地、5 年前の居住地、1 年前の居住地、等）
- 4) 世帯主及び世帯員の将来（5 年後）の居住地域（見通し）
- 5) 世帯主・配偶者の離家経験
- 6) 別の世帯にいる世帯主・配偶者の親の居住地
- 7) 別の世帯にいる世帯主の子の人口学的属性
- 8) 別の世帯にいる世帯主の子の出生地及び現住地

⑤ 調査の方法

本調査は、国立社会保障・人口問題研究所が厚生労働省大臣官房統計情報部、都道府県、保健所を設置する市・特別区および保健所の協力を得て実施する。調査票の配布・回収（密封式）は調査員が行い、調査票への回答は世帯主の自計方式による。なお、調査票の記入・回収にはインターネットを活用した方式も併用する。英語・中国語・韓国語・ポルトガル語の記入例を配布し、外国人の回答も促す。

⑥ 集計および結果の公表

集計は国立社会保障・人口問題研究所が行い、結果は平成29年（2017）年7月頃公表の予定である。

(2) 研究組織の構成

(平成27年度)

担当部長 林 玲子（国際関係部長）

所内担当 千年よしみ（国際関係部第1室長）、小島克久（同部第2室長）、
中川雅貴（同部第3室研究員）、清水昌人（企画部第4室長）、
小池司朗（人口構造研究部第2室長）、貴志匡博（同部第2室研究員）

(平成28年度)

担当部長 林 玲子（国際関係部長）

所内担当 千年よしみ（国際関係部第1室長）、小島克久（同部第2室長）、
中川雅貴（同部第3室研究員）、清水昌人（企画部第4室長）、
小池司朗（人口構造研究部第2室長）、貴志匡博（同部第2室主任研究官）、
鈴木茂允（企画部客員研究員）

⑤ 生活と支え合いに関する調査（事後事例～企画）

(1) 調査概要

① 調査の目的

「生活と支え合いに関する調査」は、人々の生活、家族関係と社会経済状態の実態、社会保障給付などの公的な給付と、社会ネットワークなどの私的な支援が果たしている機能を精査し、「全世代対応型」社会保障制度の在り方を検討するための基礎的資料を得ることを目的として平成24年度に調査を実施した。本年度は平成29年度調査に向けて、追加すべき新規調査項目の検討を実施した。

② 調査対象

1) 地域的範囲

全国、ただし、東日本大震災の影響により、福島県の全域を除く。

2) 属性的範囲

世帯（及び20歳以上の世帯員）

3) 抽出方法

「平成24年国民生活基礎調査世帯名簿」を用いて、平成24年度国民生活基礎調査の調査地区から無作為に抽出した300調査地区内のすべての世帯の世帯主および20歳以上の世帯員を調査の客体とした。

③ 調査期日

平成24年7月1日

④ 調査事項

(a) 世帯の属性

(b) 世帯主および世帯員の社会保障制度とのかかわり

(c) 世帯主および世帯員の家族・コミュニティ等の相互扶助に関する意識と実態の事項

(d) 世帯主および世帯員の職歴等の事項

(e) 世帯主および世帯員の生活状況に関する事項、等

⑤ 調査結果の公表

• 結果の概要

平成25年7月公表

• 報告書

平成26年3月「生活と支え合いに関する調査 報告書」調査研究報告資料第32号 刊行

・二次利用分析

『季刊社会保障研究』第 49 号第 4 号（平成 26 年 3 月刊行）の特集「人々の支え合いの実態と社会保障制度の役割」として、以下の論文が掲載された。

阿部 彩「日本における剥奪指標の構築に向けて：相対的貧困率を補完する指標の検討」

白瀬由美香「勤労世代の暮らし向きの苦しさ：所得・健康・ソーシャルサポートとの関連に関する分析」

西村幸満「変貌する若者の自立の実態」

菊池潤「高齢者の希望介護場所と社会的ネットワーク」

泉田信行・黒田有志弥「壮年期から高齢期の個人の健康診断受診に影響を与える要因について－生活と支え合い調査を用いて－」

また、ディスカッションペーパーシリーズとして、暮石渉「東日本大震災による所得の低下や失業、転職が貯蓄に与える影響」(No.2014-J01) が公開された。

(2) 研究組織の構成

担当部長 泉田信行（社会保障応用分析研究部長）
所内担当 西村幸満（同部第 2 室長）
黒田有志弥（同部第 3 室長）
暮石 渉（同部第 4 室長）
藤間公太（同部研究員）
大津 唯（同部研究員）

4. 地域活性化調査事業

(1) 事業目的

政府における「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（長期ビジョン）」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略（総合戦略）」の策定、それを受けた地方自治体における、地域ごとの特性を踏まえた「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定等地方創生に係る各般の動きを踏まえ、社人研の有する地域人口や地域の社会保障施策に係る研究の蓄積、知見とノウハウを活かし、自治体に対して効果的な支援を行い、自治体におけるエビデンスに基づいた政策立案に資することが本事業の目的である。

(2) 事業計画

平成 27 年度においては、「地域支援ツール」を作成するとともに自治体の協力を得て住民調査を実施した。28 年度においては、「地域支援ツール」について、27 年度協力自治体での試用及び意見を踏まえたブラッシュアップを行う。同時に、基礎データの更新等を行うことにより、国・自治体での政策形成のスマート化に資する社会保障・人口に係る総合的なデータベースの構築を目指す。

並行して社人研 HP 掲載や雑誌等への寄稿、関係省庁の会議でのデモ等を通じ、新規の協力自治体を開拓する。その上で、協力自治体の支援ニーズに応じ、社人研での実施担当チームの知見やノウハウに基づく政策形成支援を行うとともに、データ供出等の形で研究所の研究に協力いただく。

(3) 事業組織の構成

担当部長 小野太一（研究政策調整官）
所内担当 金子隆一（副所長）、川越雅弘（社会保障基礎理論研究部長）、
清水昌人（企画部第 4 室長）、別府志海（情報調査分析部第 2 室長）、
佐藤 格（社会保障基礎理論研究部第 1 室長）、菊池潤（同第 3 室長）、
山本克也（同第 4 室長）、中川雅貴（国際関係部研究員）、
安藤道人（社会保障基礎理論研究部研究員）、

藤間公太（社会保障応用分析研究部研究員）、貴志匡博（人口構造研究部研究官）

(4) 事業成果の公表

社人研 HP や雑誌等への寄稿を通じ、自治体への普及を行う。

5. 実地調査充実事業（平成 27 年度）

(1) 研究目的

「生活と支え合いに関する調査」は、人々の生活、家族関係と社会経済状態の実態、社会保障給付などの公的な給付と、社会ネットワークなどの私的な支援が果たしている機能を精査し、「全世代対応型」社会保障制度の在り方を検討するための基礎的資料を得ることを目的として平成 24 年度に調査を実施している。

所内外の研究者が当該調査の個票データを二次分析することにより、当該調査の学術的な活用可能性を探りつつ、さらに統計調査としての性能の向上、被調査者の負担軽減に資する知見について検討を行うことを目的とする。

(2) 研究実施状況

「生活と支え合いに関する調査」の個票データの二次利用の承認を受けた上で、参加研究者が分析を実施した。研究会を下記の日程で開催し、学術的な成果や調査票の改善点について検討、共有を行った。

(3) 研究組織の構成

担当部長	泉田信行（社会保障応用分析研究部長）
所内担当	西村幸満（同部第2室長） 黒田有志弥（同部第3室長） 暮石 渉（同部第4室長） 藤間公太（同部研究員） 大津 唯（同部研究員）
所外委員	藤森克彦（みずほ情報総研社会保障藤森クラスター主席研究員） 斉藤雅茂（日本福祉大学社会福祉学部准教授） 稲葉陽二（日本大学法学部教授） 石田光規（早稲田大学文学学術院文化構想学部准教授） 阿部 彩（首都大学東京都市教養学部教授） 白瀬由美香（一橋大学大学院社会学研究科准教授）

(4) 研究成果の公表

平成 28 年 3 月に「生活と支え合いに関する調査（2012 年）」二次利用分析報告書を刊行した。

6. 社会保障・人口問題研究基礎形成事業

① 社人研資料を活用した明治・大正・昭和期における人口・社会保障に関する研究

(1) 研究の目的

社人研は、平成 26 年（2014 年）に旧・人口問題研究所創立 75 周年、平成 27 年（2015 年）に旧・社会保障研究所創立 50 年、平成 28 年（2016 年）に国立社会保障・人口問題研究所統合 20 年を迎えることから、平成 26 年度～28 年度にかけて、創立記念事業を行う。その一環として、本「社人研資料を活用した明治・大正・

昭和期における人口・社会保障に関する研究」事業は、旧・人口問題研究所、社会保障研究所の創立時からの資料を整備・活用して、それぞれの設立に至る人口動向およびそれを巡る社会政策、社会保障政策の中・長期的変遷を明らかにすることを目的とする。

(2) 平成 27 年度研究実施状況

平成 27 年度は、以下の研究会を開催し、年次報告書を刊行した。

- 1) 平成 27 年 4 月 22 日報告
「行政収容、公的扶助、社会保険：戦前・戦後の精神病床入院における 3 類型の成立と展開」
安藤道人（国立社会保障・人口問題研究所社会保障基礎理論研究部研究員）
後藤基行（国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所）
- 2) 平成 27 年 5 月 20 日報告
「戦後日本の経済計画における社会保障政策の観点」
金子能宏（国立社会保障・人口問題研究所政策研究連携担当参与）
- 3) 平成 27 年 6 月 25 日報告
「東アジアの長期人口変動」
鈴木透（国立社会保障・人口問題研究所人口構造研究部長）
- 4) 平成 27 年 7 月 24 日報告
「戦時期日本における人口問題の政策的位置について」
高岡裕之（関西学院大学文学部文化歴史学科教授）
- 5) 平成 27 年 10 月 27 日報告
「戦後日本における人口政策論の展開」
杉田菜穂（大阪市立大学経済学部准教授）
- 6) 平成 27 年 11 月 24 日報告
「スライド制の再考」
山本克也（国立社会保障・人口問題研究所社会保障基礎理論研究部第 4 室長）
- 7) 平成 27 年 12 月 25 日報告
「プラトンとアリストテレスの人口論について」
宮田智（国立社会保障・人口問題研究所政策研究調整官）
- 8) 平成 28 年 1 月 14 日報告
「第二次大戦期以前の台湾の衛生・福祉関係の制度の変遷」
小島克久（国立社会保障・人口問題研究所国際関係部第 2 室長）
- 9) 平成 28 年 2 月 25 日報告
「「東亜共栄圏」構想における厚生省人口問題研究所の役割」
今井博之（国立社会保障・人口問題研究所国際関係部主任研究官）
- 10) 平成 28 年 3 月 10 日報告
「戦後日本の国土計画と地域開発—人口問題との関連を中心に—」
高岡裕之（関西学院大学文学部文化歴史学科教授）

(3) 平成 28 年度研究予定

国立社会保障・人口問題研究所所蔵資料の整理・公表およびそれらを用いた人口・社会保障の歴史に関する研究を行う。

(4) 研究組織の構成

（平成 27 年度）

- 担当部長 林 玲子（国際関係部長）
所内担当 小野太一（企画部長）、小島克久（国際関係部第 2 室長）、今井博之（同部主任研究官）、

中川雅貴（同部研究員）、金子能宏（政策研究連携担当参与）

所内オブザーバー 宮田 智（政策研究調整官）

外部委員 白瀬由美香（一橋大学社会学部准教授）、杉田菜穂（大阪市立大学経済学部准教授）
高岡裕之（関西学院大学文学部教授）

（平成28年度）

担当部長 林 玲子（国際関係部長）

所内担当 小野太一（政策研究調整官）、小島克久（国際関係部第2室長）、今井博之（同部主任研究官）、
中川雅貴（同部第3室研究員）、安藤道人（社会保障基礎理論研究部研究員）、
金子能宏（政策研究連携担当参与）

外部委員 杉田菜穂（大阪市立大学経済学部准教授）

高岡裕之（関西学院大学文学部文化歴史学科教授）

② 日本社会保障資料V（2000～2015年）

（1）事業の目的

旧社会保障研究所が1975年に『日本社会保障資料I』『日本社会保障資料II』の刊行を行ったことを皮切りに、『日本社会保障資料III』（1988年刊行）、現国立社会保障・人口問題研究所下、『日本社会保障資料IV（1980-2000）』（2004年刊行）とすでに計4冊が刊行されている。日本社会保障資料は、一貫して社会保障制度の形成において重要な資料を系統的に整理・収集して収録し、社会保障政策研究に資するものとなっている。創立記念事業の一貫として、これまでの資料のまとめ方を継承し、21世紀に入ってから民主党政権交代後までの時代について5冊目の日本社会保障資料を刊行する。

（2）研究実施状況

Vの解題構成を決定し、各解題執筆を行った。

（3）平成27年度研究予定

執筆された解題について、確認を調整を行い、研究所ホームページ上に開設される「創立20周年記念 社人研歴史館」において公開する。

（4）研究組織の構成

担当部長 勝又幸子（情報調査分析部長）

所内担当 今井博之（国際関係部主任研究官）、金子能宏（政策研究連携担当参与）、
別府志海（情報調査分析部第2室長）、守泉理恵（人口動向研究部第3室長）、

所外担当 土田武史（早稲田大学名誉教授）、菊池馨実（早稲田大学法学学術院教授）、
菅沼隆（立教大学教授）

7. 「格差」をめぐる総合的研究事業（平成27年度）

① 高齢化と格差

（1）事業の目的

わが国は、ジニ係数や貧困率の上昇傾向が見られる「格差社会」の様相を呈している。特に、高齢者については、経済力、健康状態の多様性が示されているところである。今後、後期高齢者が増加する形で少子・高齢化が進む中、「格差」の問題について、どのような論点があるかを検証し、今後の分析の視点を明らかにする

ことは、今後の厚生労働行政にとって一層重要な視点である。このような問題意識から本事業を実施する。特に、今後高齢化が見通されるアジアについても、高齢化への対応の国ごとの「多様性」にも着目する。

(2) 研究計画

「格差」に関係するさまざまな論点から、メンバーによる研究会を実施する。研究会は論点が密接に関係している下記の『「所得再分配調査」等を用いた分析』と合わせて行う。年度末のディスカッションペーパー、ワーキングペーパー、電子媒体による報告書のいずれかによる成果の公表を目指す。

(3) 研究実施状況

「高齢化と格差」など「格差」が関係するさまざまな論点に着目する形で、メンバーによる研究会を実施した。研究会は論点が密接に関係している下記の『「所得再分配調査」等を用いた分析』と合わせて行った。研究会は 6 回行った。研究会のテーマは「格差」に関するものであれば、「所得格差」には限らないこととした。テーマの内容として、① OECD 社会政策作業部会について、② 米国における新たな貧困率推計の動向、③ 日中介護制度の比較研究、④ 高齢者の所得・貯蓄に関する格差と雇用延長、⑤ 出生力の都道府県格差と日本人・外国人格差、⑥ 所得再分配調査について、であった。年度末に電子媒体による報告書を刊行した。

(4) 研究組織の構成

実施担当者 小島克久（国際関係部第 2 室長）
所内担当 金子能宏（政策研究連携担当参与）、竹沢純子（企画部第 3 室長）、
別府志海（情報調査分析部第 2 室長）、佐藤格（社会保障基礎理論研究部第 1 室長）

(5) 研究成果

以下の電子媒体による報告書を刊行した。
所内研究報告 第 64 号（2016 年 3 月 31 日）『「格差」をめぐる総合的研究事業 平成 27（2015）年度報告書』

② 「所得再分配調査」等を用いた分析

(1) 事業の目的

わが国は「格差社会」の様相を呈する中、現金、現物による所得再分配機能のあり方がこれまで以上に問われている。わが国の所得再分配機能、特に社会保障給付の役割については、厚生労働省「所得再分配調査」による世帯統計によるが、例えば、「社会保障費用統計」といった社会保障のマクロの統計との関係については、これまで検討されてこなかった。経済協力開発機構（OECD）の所得格差・貧困データベースにおいても、世帯統計とマクロの給付統計との整合性については長い間課題となっている。将来、社会保障や税による所得再分配機能を「社会保障費用統計」等のマクロデータと結びつけた形での評価の可能性を探るための基礎資料として、「所得再分配調査」などの所得再分配機能を明らかに出来る統計の現状と課題について検証することを目的に本事業を実施する。

(2) 平成 27 年度研究計画

「所得再分配調査」などの所得再分配機能を持つ統計の現状と課題に関係する論点を内容とする研究会を開催する。基礎資料として、これまでの「所得再分配調査」の現状を時系列データなどで整備する。研究会は論点が密接に関係している上記の『高齢化と格差』と合わせて行う。年度末のディスカッションペーパー、ワーキングペーパー、電子媒体による報告書のいずれかによる成果の公表を目指す。

(3) 平成 27 年度研究実施状況

「所得再分配調査」の現状と課題を内容とした研究会を開催した。基礎資料として、これまでの「所得再分

配調査」の現状を時系列データで整備した。研究会と年度末の電子媒体による報告書の刊行は、論点が密接に関係している上記の『高齢化と格差』と合わせて行った。

(4) 研究組織の構成

実施担当者 小島克久（国際関係部第2室長）
所内担当 金子能宏（政策研究連携担当参与）、竹沢純子（企画部第3室長）、
別府志海（情報調査分析部第2室長）、佐藤格（社会保障基礎理論研究部第1室長）

(5) 研究成果

以下の電子媒体による報告書を刊行した。
所内研究報告 第64号（2016年3月31日）『「格差」をめぐる総合的研究事業 平成27（2015）年度報告書』

8. 女性をめぐる総合的研究事業（平成27年度）

① 女性を巡る家族と社会の多様性に応じた制度・政策に資する基礎的研究

(1) 研究目的

人口が減少し、高齢化も著しく進んでいくと推計されている日本社会において、女性を巡る家族と社会、および価値観の変化は、今後の高齢化社会を理解するうえで、無視することはできない。平成25年5月内閣府は「若者・女性の活躍推進のための提言」の中で「女性の活躍の推進は喫緊の課題」と位置づけ、そのための総合的な施策を展開するとしている。また「日本再興戦略」の中では、女性の仕事と子育て等の両立支援、ライフステージに対応した活躍支援が謳われている。欧米諸国と比べ日本の女性の社会進出は遅れていると言われており、女性のライフコースについては依然として伝統的かつ保守的な意見も根強い。

社人研の社会保障・人口問題基本調査を中心に各種個票データを基に婚姻形態・世帯類型・就業状況・年齢／年代／コーホート・地域によって女性の生活・ライフコースがどのように異なるのかを明らかにし、国際比較も行いながら、適切な制度・政策形成に貢献することを目的とする。

本研究では次の4つを研究テーマとする。

1. 出産・育児と女性の就業継続………担当：暮石室長，金子政策研究連携担当参与
2. 家計および子どもの福祉………担当：暮石室長，金子政策研究連携担当参与
3. 高齢妊娠・出産………担当：暮石室長
4. 雇用政策・両立支援策………担当：福田主任研究官*

*自身の文科科学研究からの知見提供

これらの分析により、就業継続の差による男女間の賃金格差・所得格差や一人親世帯の貧困を是正する施策、あるいは雇用政策や両立支援策が夫婦の役割分業に与える影響についての知見を提供し、女性の一層の活躍に向けた支援を促進させるような社会保障制度の構築に資する研究を行う。

(2) 研究実施状況

上記研究テーマ1（出産・育児と女性の就業継続）および、4（雇用政策・両立支援策）について、データ・既存研究のレビューを行い、情報を蓄積した。また、下記の研究会を開催し、意見交換、情報交換を行なった。

月日：2015年10月30日（金）

時間：15:00～18:00

場所：社人研 第4会議室

報告者1：福田節也氏（国立社会保障・人口問題研究所）

論題 1 : 「わが国における学歴別初婚率の動向 : 結婚における学歴格差の消失はなにを意味するのか？」

報告者 2 : W. Kureishi, C. Mckenzie, K. Sakata and M. Wakabayashi (報告者は暮石渉氏 (国立社会保障・人口問題研究所))

論題 2 : "Does A Mother's Early Return to Work Improve Her Future Employment Status?"

(3) 研究組織の構成

担当部長 泉田信行 (社会保障応用分析研究部長)
所内担当 暮石 渉 (同部第 4 室長)
金子能宏 (政策研究連携担当参与)
福田節也 (企画部主任研究官)
所外委員 コリン・マッケンジー (慶應義塾大学経済学部教授)
坂田 圭 (立命館大学経済学部教授)
若林 緑 (東北大学大学院経済学研究科准教授)

(4) 研究成果の公表

なし

9. 国際貢献事業

① GA/UHC (世界の高齢化とユニバーサルヘルスカバレッジ) に関わる研究 (平成 27 年度)

(1) 研究の目的

アジア・ラテンアメリカでは従属人口指数は底をつき、今後急激な人口高齢化が進むことが予測されている。また人口増加が続くアフリカにおいても、高齢人口の絶対数の増加の勢いは、アジア・ラテンアメリカと同様である。この世界の高齢化 (GA : Global Aging) により、今後医療をはじめとした社会保障制度をいかに世界的に普及させていくかが重要な課題となっている。ユニバーサルヘルスカバレッジ (UHC : Universal Health Coverage) は持続可能な開発のための 2030 アジェンダの中に明確に位置づけられており、その達成に資するべく、日本の経験を整理し、世界における適切な制度構築に資する情報基盤を整備することが本研究の目的である。

(2) 事業内容

研究会を通じて、日本における皆保険制度の達成メカニズムとその効果の検証や、健康保険制度をはじめとした社会保障制度の国際比較を行った。

(3) 研究組織の構成

担当部長 林 玲子 (国際関係部長)
所内担当 小野太一 (企画部長), 小島克久 (国際関係部第 2 室長), 中川雅貴 (同部研究員),
泉田信行 (社会保障応用分析研究部長), 金子能宏 (政策研究連携担当参与)
所外研究協力者 フェリーペ・サンドバル (早稲田大学政治経済学術院特別研究員)

② 外国人社会統合指標 (日本版 MIPEx) の策定

(1) 研究の目的

本プロジェクトは、ベルギーを本拠地とする Migration Policy Group (MPG) からの依頼により、MPG が整備し EU で用いられている外国人の社会統合政策に関する国際比較可能な指標 Migrant Integration Policy Index (MIPEX) の元となる基礎データを集計することを目的としている。作成した基礎データは、社会統合政策評価を行う専門家に提供され、日本版 MIPEX 作成時の資料となる。

(2) 平成 27 年度研究実施状況

総務省統計局から国勢調査の調査票情報を利用申請し、分析を行った。

(3) 平成 28 年度研究計画

2000 年、2010 年国勢調査を用いて、外国人の社会統合に関する労働、教育に関する指標を集計する。

(4) 研究組織の構成

実施担当者 千年よしみ（国際関係部第1室長）

所内担当 林 玲子（国際関係部長）、中川雅貴（同部研究員）、勝又幸子（情報調査分析部長）、
是川 夕（人口動向研究部主任研究官）

10. 未来指向型「知の交流」事業（平成 27 年度）

① 知の交流拠点事業等

(1) 研究目的

社会保障にかかわる、社会に潜在する研究課題を発掘すること、及び、先進的な研究手法を用いた研究を実施するための体制作りのために、先進的な学術知見の収集を行うことを目的とする。

(2) 研究実施状況

本事業では以下の課題について、それぞれ有識者からのヒアリング、インタビュー調査、文献検討の方法により学術知見の収集を行う。

- 現金給付（年金、生活保護等）と現物給付（医療、介護等）のあり方
- 社会保障政策形成過程の分析方法の研究開発－テキストマイニング・試算を用いた分析－
- 社会保障制度を担う地域人材に関する総合的研究
- 米国における地域包括ケアの展開
- 知の交流拠点事業（社会保障にかかる知見の共有・新規課題の発掘）

上記の研究計画のうち、知の交流拠点事業（社会保障にかかる知見の共有・新規課題の発掘）については、次のとおりに研究会を開催し、知見の収集を行う形で実施した。

平成 27 年 7 月 24 日（金）

野田正人氏（立命館大学）「社会的養護の施設がかかえる課題を臨病的に考える」

山岡祐衣氏（筑波大学）「児童虐待の予防に向けて～乳幼児ゆさぶられ症候群と Child Death Review について～」

平成 27 年 8 月 17 日（月）

伊藤善典氏（埼玉県立大学）「欧州政府債務危機と社会支出の削減」

平成 27 年 8 月 28 日（金）

古川隆司氏（追手門学院大学）「司法福祉：高齢犯罪者の検討からの制度への含意」

平成 27 年 9 月 17 日（木）

小黒一正氏（法政大学）「急増する社会保障費と財政・国債市場を巡る課題」

平成 27 年 11 月 11 日（水）

中西正司氏（全国自立生活センター協議会）「障害者の自立生活運動と自立生活センターの役割」
深田耕一郎氏（立教大学）「コメント」

平成 28 年 3 月 8 日（火）

園田真理子氏（明治大学）「住宅にかかる給付政策の動向とその評価について」
平山洋介氏（神戸大学）「少子高齢社会の住宅保障について」
米野史健氏（国土交通省国土技術政策総合研究所）「平時及び災害時の居住支援について」
葛西リサ氏（大阪市立大学都市研究プラザ）「母子世帯の住宅のあり方について」

平成 28 年 3 月 25 日（金）

河田菜穂子氏（大分大学）「貧困・社会的排除の指標と住まい」
式王美子氏（立命館大学）住宅政策の福祉化：労働者のための住宅政策の行方」

(3) 研究組織の構成

（平成 27 年度）

担当部長 泉田信行（社会保障応用分析研究部長）
所内担当 森田 朗（所長）
小野太一（企画部長）
佐藤 格（社会保障基礎理論研究部第 1 室長）
山本克也（同部第 4 室長）

(4) 研究成果の公表

論文「現金給付（年金、生活保護等）と現物給付（医療、介護等）のあり方に関する予備的考察」の執筆を行った。また、論文「カリフォルニア州の CCRC の現状と日本への示唆（上）（下）」を作成した（『エイジング・イン・プレイス（高齢者住宅財団ニュース）』Vol.131（2016.3）、132（2016.5））。さらに、研究会の開催により得られた知見は平成 28 年度 - 平成 30 年度実施予定の研究事業「我が国の貧困の状況に関する調査分析研究」の企画・立案に活用された。

② 医療・介護サービスなどにおける ICT 技術の活用および国際進出等に関する研究

(1) 事業の目的

わが国は高齢化が進む中、医療・介護分野におけるロボットの活用、「マイナンバー」の活用による公的サービス利用の管理などにおいて、ICT 技術の活用を進める方向にある。また、高度な技術を活用した福祉用具は諸外国からも注目を集めている。ICT 技術の医療・介護などの社会の中での活用のあり方について、現状に関する資料収集および今後の社会のあり方に関する議論などを行う。それにより、今後の研究所の研究事業の土台となる知見を得ることを目標に本研究を行う。

(2) 研究計画

上記の目標に即して、以下の論点から研究を進める。

- 1) 医療・介護サービスの提供、利用者およびサービス提供に関する公的な管理における ICT 技術の活用が、わが国や諸外国の社会のあり方への影響
- 2) ICT 技術などを活用した福祉用具、介護サービスの諸外国への輸出の可能性
- 3) その他上記に関係すること

これらの論点に関係する内容でメンバーによる研究会を開催する。必要に応じて各種情報収集を行う。年度末のディスカッションペーパー、ワーキングペーパー、電子媒体による報告書のいずれかによる成果の公表を目指す。

(3) 研究実施状況

上記の論点に関する内容をテーマに研究会を行った。研究会は3回行い、テーマとして、①国民番号制度と医療ICT、②国際福祉機器展におけるICT関係の展示の動向、③人口登録と動態統計の国際展開～SDGs and beyond、を取り上げた。別途、実施担当者の小島が参加した、「シルバー産業の国際展開に向けた課題の整理・分析」研究会についての報告も行った。さらに、次年度以降の研究テーマに関する検討も行った。

(4) 研究組織の構成

実施担当者 小島克久（国際関係部第2室長）
所内担当 森田 朗（所長）、林 玲子（国際関係部長）

(5) 研究成果

以下の電子媒体による報告書を刊行した。
所内研究報告 第68号（2016年3月31日）『医療・介護サービスなどにおけるICT技術の活用および国際進出等に関する研究 平成27（2015）年度報告書』

11. 社会保障サービスの受益・業務負担軽減に向けた地域組織の空間的配置・人的連携の基礎的研究（平成26～28年度）

(1) 研究目的

政府の「社会保障・税一体改革大綱」（平成24年）による改革項目と工程には、子ども・子育て新制度、地域の実情に応じた医療・介護サービスの提供体制の改善、重層的セーフティネットの構築と生活保護制度の見直しを目指す貧困・格差対策が含まれた。この方針のもと、平成27年4月に生活困窮者自立支援法及び子ども・子育て支援法が施行され、自治体等では、施策実施のための組織運営、人員配置等のあり方が重要な課題となっている。これらの施策は、生活上の問題を抱える住民に対して、地域の実情に応じてきめ細やかな支援を目指すものである。それ以前にも政府はすでに「ワンストップ・サービス・デイ」（平成21～22年度）、「パーソナル・サポート・サービス」（平成22～24年度）など、「寄り添い型」と呼ばれる支援体制を検討してきた。しかし、地域が提供する支援は一律ではなく、生活困難・生活不安定者の支援を担ってきた、「日常的な」地方の組織的・人的側面－行政（代行）の窓口業務という側面－の実態は必ずしも明らかではない。

このような問題関心のもと、本研究は、今後の社会保障サービスの提供体制の改善に向けて、既存の事業所・職員の活用を念頭に置きつつ、事業所間の連携・職員業務の負担軽減の可能性を探求することを目的として、地域の既存の事業所の空間的配置、各事業所のサービス提供体制の基礎資料の収集、ヒアリング調査による実態把握を行うものである。なお、ここで取り上げる社会保障サービスとは、社会保険、公的扶助及び社会福祉各法上、地方自治体が実施する（委託を含む）こととされている給付あるいはサービスとする。社会保障関係費が増大するなか、現状の資源を活用する方途を学際的アプローチで検討する。

(2) 研究計画

本研究は、3年間で3つの調査を実施する。①社会保障サービス事業所調査は、自治体レベルで提供するサービスへのアクセスを把握するマップの作成。②受付窓口などサービス調査は、地方でサービスを担う職員の事務など業務について、インタビュー調査と参与観察。③上記②で協力が得られた事業所における、サービスの利用者調査の実施。

(3) 研究実施状況

平成26年度は、都道府県、政令指定都市、及び市区町村の19地点において自治体、社協、NPOなどの連携（組織的・人的）の実態に関するヒアリング調査を実施した。すべての市区町村に関して、サービス提供窓

口の地理情報を入力し、徒歩圏内（15 分）と車圏内（5 分、15 分、30 分）の 2 つの観点から空間的な配置を検証した。

平成 27 年度は新規の自治体・地域の福祉サービス提供組織へのヒアリングを拡大しておこなった。地理情報についても、自治体が相談窓口として設置している出先機関の所在の確認をおこない拡充を図った。

最終年度となる平成 28 年度は、追加のヒアリングを行い、3 年間の成果を書籍化する予定である。

(4) 研究組織の構成

(平成 27 年度)

担当部長 泉田信行（社会保障応用分析研究部長）
所内担当 小野太一（企画部長）、西村幸満（社会保障応用分析研究部第 2 室長）
黒田有志弥（同第 3 室長）、藤間公太（同研究員）、大津唯（同研究員）
所外担当 畑本裕介（山梨県立大学准教授）、工藤健一（東北福祉大学講師）
白瀬由美香（一橋大学大学院社会学研究科准教授）

(平成 28 年度)

担当部長 泉田信行（社会保障応用分析研究部長）
所内担当 小野太一（政策研究調整官）、西村幸満（社会保障応用分析研究部第 2 室長）
黒田有志弥（同部第 3 室長）、藤間公太（同部研究員）、大津唯（同部研究員）
所外担当 畑本裕介（山梨県立大学准教授）、工藤健一（東北福祉大学講師）
白瀬由美香（一橋大学大学院社会学研究科准教授）

(5) 研究成果の公表（平成 27 年度）

[報告書]

- ・国立社会保障・人口問題研究所，2016，『社会保障サービスの受益・業務負担軽減に向けた地域組織の空間的配置・人的連携の基礎的研究報告書』所内研究報告第 65 号。

[学会報告]

- ・西村幸満・黒田有志弥・泉田信行・白瀬由美香，2015，「社会保障のサービス窓口業務と多機関連携との関係——福祉サービス提供の担い手に対する調査に基づいて」社会福祉学会第 63 回秋期大会（久留米大学）。
- ・黒田有志弥，2015，「社会保障サービス提供主体の組織体制・連携に関する法規制の現状と課題」社会政策学会第 131 回大会（西南学院大学）。
- ・西村幸満，2015，「福祉サービスの連携の類型化」社会政策学会第 131 回大会（西南学院大学）。
- ・藤間公太，2015，「子育て家庭のニーズの多様性と子ども・子育て支援新制度に基づく支援の実態」社会政策学会第 131 回大会（西南学院大学）。
- ・畑本裕介，2015，「福祉行政における総合相談窓口設置についての一考察——P 市の事例をもとに」社会政策学会第 131 回大会（西南学院大学）。
- ・工藤健一，2015，「福祉行政窓口を中心とした組織内外連携についての一考察——Q 市の事例をもとに」社会政策学会第 131 回大会（西南学院大学）。

12. 長寿化・高齢化の総合的分析及びそれらが社会保障等の経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究（平成 26～28 年度）

(1) 研究目的

わが国の平均寿命は 20 世紀後半に著しい伸長を遂げ、2014 年には男性 80.50 年、女性 86.83 年と、現在、世界有数の長寿国として国際的に見てもトップクラスの水準を誇っている。そして、「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」によれば、平均寿命は 2060 年には男性 84.19 年、女性 90.93 年（死亡中位仮定）に達する

と推計されている。

このような、世界にも類を見ない長寿化のメカニズムと背景、また、これらが日本社会に与える影響を的確に捉えるためには、死亡データベースの構築とそれに基づいた人口学的分析を中心としつつ、社会・経済面や医学・生物学的視点などに基づく学際的アプローチが不可欠である。しかしながら、長寿化の要因・影響に関し、人口学的分析を核としながら、関連分野との連携を図って総合的な知見を得る研究の蓄積は海外でも未だに多くないのが現状である。こうした状況の中で、本研究所ではわが国の長寿化を対象に人口学的・学際的分析を進めるとともに、「日本版死亡データベース（Japanese Mortality Database、以下 JMD）」の開発を行ってきたところである。

これらの成果を踏まえ、本事業では、既に公開・活用されている JMD の維持・更新に加え、戦前のデータ追加を念頭に置いた超長期死亡データベースに関する研究・構築、および国際比較研究を参考にした現状とは異なる死因分類によるデータ提供を行う予定である。そして、出生や健康に関する情報など、長寿化・高齢化の総合的分析を目的とした、より広範囲の人口学的データを収載する等により、データベースの拡充・発展を図る。その上で、長寿化・高齢化について健康を含めた多角的かつ学際的なアプローチに基づく総合的な分析を行うとともに、長寿化・高齢化が社会・経済に与える影響について考察を行う。さらに、フランス国立人口研究所およびドイツ・マックスプランク人口研究所が中心となって立ち上げた、死因に関する国際研究プロジェクト（Modicod）とも連携していくこととしている。

(2) 研究計画

本事業では4つのパートに分けて研究が進められている。各パート内の詳細項目について重点的に取り組む年次とあわせて研究方法及び研究計画を示すと以下のとおりとなる。

- ① 日本版死亡データベース（JMD）の拡充・発展
 - ・データベースの拡充・発展に関する企画（H26）
 - ・データベース開発・公開（H27～H28）
- ② 健康・長寿・高齢化に関する人口学的分析
 - ・健康生命表分析などの活用に基づく、健康度改善が死亡率や高齢化にもたらす影響の分析（H26）
 - ・平均寿命や健康寿命の延伸に関する人口学的分析及びこれらが長期的な人口に及ぼす影響のシミュレーション（H27～H28）
- ③ 長寿化・高齢化の総合的分析
 - ・医学・生物学的視点から見た長寿化・高齢化の分析（H26～H27）
 - ・社会・経済面からの長寿化・高齢化の分析（H27～H28）
 - ・長寿化・高齢化が社会・経済に及ぼす影響（H27～H28）
- ④ 長寿化・高齢化の社会保障等に対する人口学的影響評価
 - ・長寿化・高齢化による高齢期の構造変化が社会保障制度に与える影響の分析（H27～H28）
 - ・社会保障を中心とした経済社会構造に及ぼすインパクトの人口学的分析（H27～H28）

（ただし、年次は重点的に取り組む年次を示したものであり、実際の研究事業では全項目が並行的に行われる予定である。）

平成28年度においては、①について、戦前の生命表及び地域別データベースの開発を進めていく予定である。②については、引き続き健康生命表の作成など人口高齢化と健康構造の関連分析を行う。また③については、医学・生物学あるいは社会・経済面からの長寿化・健康に関する研究実績を持つ研究者に講演を依頼し、情報交換を進めるとともに、社会・経済面からの長寿化・健康分析についても講演・討論を行っていく予定である。④については、上記①～③の成果をもとに分析を行っていく予定である。

(3) 研究実施状況

二年度目にあたる平成27年度においては、①について、戦前など超長期系列、および国際比較を念頭にした死因分類等、データベースの拡充・発展に関する企画を行った。また②については、健康生命表分析などの活用に基づく、健康度改善が死亡率や高齢化にもたらす影響の分析を行った。③については、三菱UFJ信託

銀行 年金コンサルティング部の中込信之様から「年金アクチュアリーと長寿リスクへの取り組み」とのご報告を頂いた。また、尚美学園大学の華山宣胤先生からは「Estimating the Upper Limit of Lifetime-Probability Distribution, Based on Data of Japanese Centenarians-」のご報告を頂いた。両報告とも議論が活発に行われた。

(4) 研究組織の構成

(平成 27 年度)

担当部長 石井 太 (人口動向研究部長)
所内担当 宮田 智 (政策研究調整官), 林 玲子 (国際関係部長),
泉田信行 (社会保障応用分析研究部長), 別府志海 (情報調査分析部第 2 室長),
山本克也 (社会保障基礎理論研究部第 4 室長), 是川 夕 (人口動向研究部主任研究官),
大津 唯 (社会保障応用分析研究部研究員)
所外委員 齋藤安彦 (日本大学総合科学研究所教授), 佐藤龍三郎 (中央大学経済研究所客員研究員),
菅原友香 (上智大学国際教養学部助教),
鈴木隆雄 (桜美林大学大学院老年学研究科教授),
高橋重郷 (明治大学政治経済学部兼任講師),
橋本英樹 (東京大学大学院医学系研究科教授),
堀内四郎 (ニューヨーク市立大学教授), ジョン・ウィルモス (国連人口部長),
フランス・メレ (フランス国立人口研究所)

(平成 28 年度)

担当部長 石井 太 (人口動向研究部長)
所内担当 林 玲子 (国際関係部長), 泉田信行 (社会保障応用分析研究部長),
別府志海 (情報調査分析部第 2 室長), 佐藤 格 (社会保障基礎理論研究部第 1 室長),
山本克也 (同部第 4 室長), 是川 夕 (人口動向研究部主任研究官),
大津 唯 (社会保障応用分析研究部研究員)
所外委員 齋藤安彦 (日本大学総合科学研究所教授), 佐藤龍三郎 (中央大学経済研究所客員研究員),
菅原友香 (上智大学国際教養学部助教),
鈴木隆雄 (桜美林大学大学院老年学研究科教授),
高橋重郷 (明治大学政治経済学部兼任講師),
橋本英樹 (東京大学大学院医学系研究科教授),
堀内四郎 (ニューヨーク市立大学教授), ジョン・ウィルモス (国連人口部長),
フランス・メレ (フランス国立人口研究所)

(5) 研究成果の公表

研究成果については、学会報告、機関誌等学術誌への投稿などにより公表を行っているほか、平成 27 年度が先行プロジェクトから通算して 5 年目に当たることから、両プロジェクトにおけるこれまでの研究成果の報告を中心としつつ、わが国における今後の死亡・健康研究に関して幅広い観点から検討・展望を行うことを目的として平成 28 年 2 月 3 日の 13:00～17:30 に、国立社会保障・人口問題研究所第 4・第 5 会議室において「長寿化・高齢化プロジェクトワークショップ」を開催した。このワークショップには研究者、政策担当者、生命保険会社などの実務者、報道関係者など報告者を含め総勢 76 名の参加があり、討論では活発な議論も行われた。

また、平成 28 年 3 月に、JMD の利用可能年次拡大に向けた検討に関する論文、日本の健康寿命の概要に関する論文、ディサビリティに関する国際統計に関する論文、死因別死亡と高齢化の時系列分析に関する論文、高齢期の健康状態におけるコーホート効果と年齢効果に関する論文、及び、本年度研究会ならびにワークショップの報告資料を収録した第 2 報告書(所内研究報告 第 63 号)をとりまとめた。JMD については研究所のホームページ上で公開している。

平成 28 年度も年度内に第 3 報告書(所内研究報告)をとりまとめる予定である。

13. 国際機関協力プロジェクト

① OECD 統計局分科会

(1) 研究目的

OECD（経済協力開発機構）では、所得分布プロジェクト（Income Distribution Project）として、各国の所得格差と貧困に関する数値データ及びジニ係数について、1990年代半ばから3～4年の間隔で情報を収集し、分析結果の情報提供を行っている。OECDによる分析結果は、社会保障に関わるわが国の社会の特徴を国際比較の観点から理解し、今後の社会保障の在り方を検討するための基礎的資料として活用されている（例：『OECD対日審査報告書 平成2015年版』第2章「財政健全化と社会的一体性の達成に向けて」、『平成27年版 厚生労働白書』第2部第1章第5節「子どもの貧困対策」、『平成24年版 厚生労働白書』第1部第5章「国際比較からみた日本社会の特徴」）。本研究では、OECD 所得分布プロジェクトへの協力、OECD に提供されてきた集計データ（「国民生活基礎調査」の2次利用による集計結果）の解説等の情報提供を行うことを目的としている。

(2) 研究計画

OECD 所得分布プロジェクトに対してこれまで提供されてきた日本データの特徴に関する解説等を行うとともに、OECD 所得分布プロジェクトの動向の把握、厚生労働省本省等に対して必要な助言を行う。また、これらの情報提供を有効に行うため、わが国の所得再分配政策に関する動向について国際比較の観点からの情報収集、分析も行う。

(3) 研究実施状況

これまでOECDに提供した日本データや提供の経緯の整理を行う一方、OECDから新たに示された所得格差・貧困に関する集計等の仕様変更に関する情報を分析し、厚生労働省本省に助言を行った。また、フランス・パリにあるOECD本部で行われた、OECD「所得分布データ提供者会合」（平成28年2月）への日本政府からの参加者に対し、これまでの知見をもとにした助言を会議実施前と後に行った。

(4) 研究組織の構成

（平成27年度）

担当部長等 小野太一（企画部長）

所内担当 金子能宏（政策研究連携担当参与）、小島克久（国際関係部第2室長）、
佐藤 格（社会保障基礎理論研究部第1室長）、暮石 涉（社会保障応用分析研究部第3室長）

（平成28年度）

担当部長等 新 俊彦（企画部長）

所内担当 金子能宏（政策研究連携担当参与）、小島克久（国際関係部第2室長）、
佐藤 格（社会保障基礎理論研究部第1室長）、暮石 涉（社会保障応用分析研究部第4室長）

② OECD 国際移民課分科会

(1) 事業の目的

OECD（経済協力開発機構）では、加盟国における国際人口移動に関するデータの収集、分析を行う他、定期的に国際人口移動に関する専門家による意見交換を行っているところ、国勢調査、人口動態統計等の公的統計の調査票情報の二次利用も含めたデータの提供、及び分析への協力、並びに会合への参加を通じてこれに協力する。

(2) 平成 27 年度実施事業

2015 年 6 月に行われる移民作業部会（Working Party on Migration）、及び 10 月に行われる移民専門家会合（SOPEMI）に参加し、各国、及びわが国における移民受け入れの現状について意見交換を行った。

(3) 平成 28 年度事業計画

2016 年 6 月に行われる移民作業部会（Working Party on Migration）、及び 10 月に行われる移民専門家会合（SOPEMI）へ参加する。また、必要に応じて、国勢調査、人口動態統計等の公的統計の調査票情報の二次利用を行い、データ提供、研究への協力を行う。

(4) 研究組織の構成

（平成 27 年度）

担当部長 石井 太（人口動向研究部長）

所内担当 是川 夕（同部主任研究官）

（平成 28 年度）

担当部長 石井 太（人口動向研究部長）

所内担当 是川 夕（同部主任研究官）

14. 法と社会保障研究会

(1) 研究目的

社会保障は、国民の権利・自由を侵害する側面よりは、公的な主体が一定の給付を行う制度であるから、どのような法制度を採用するかは、基本的には立法府あるいは行政府の広い裁量に委ねられる。しかしながら、社会保障制度もわが国の法制度の一部であるから、憲法をはじめとして、既存の法体系の枠内で政策を考える必要がある。他方、社会保障制度は国民の生存権の保障に直接的に関わる制度であり、制度のそのものの妥当性の検討に加え、政策決定の過程や社会保障制度の運営に関する手続きの適正性、妥当性の検証も重要な課題である。

これらの問題意識に基づき、本研究プロジェクトは、第一に、既存の法解釈論、法政策論を踏まえ、社会保障制度の在り方に関して法学的観点からの検討を行い、現在、研究の場、あるいは政策策定の場で議論されている政策オプションにつき、どのような法制度の仕組みが考えられるかについての基礎的資料を提供する。第二に、政策策定の過程や社会保障制度の運営に関する手続きの在り方を適正性や妥当性の観点から検討する。これらの検討を通じ、本研究所で行われている政策研究等に資する基礎的な資料を提供する。

(2) 研究計画

本プロジェクトでは、上記の目的を達成するために、研究会の開催とその成果の発表を行う。まず、法学の基礎的な研究として、社会保障関連の事例に関する判例研究を行う研究会を開催し、その成果を研究所で刊行している『社会保障研究』（2015 年度までは『季刊社会保障研究』、以下同じ）に掲載する。各会の報告者（執筆者）は『社会保障研究』『季刊社会保障研究』の幹事が編集委員会に諮った上で選出する。

第二に、社会保障に係る法律問題、及び法政策の課題について、基礎的研究を蓄積する。上記判例研究で取り上げた事例に関連する法政策についての研究を含む。

(3) 研究実施状況

平成 27 年度は、所外の研究者の協力を得ながら、社会保障法判例研究会を当研究所において年 4 回開催し、報告者は判例研究を執筆して『季刊社会保障研究』に掲載した（または本年度『社会保障研究』に掲載予定）。

(4) 研究組織の構成

担当部長 泉田信行（社会保障応用分析研究部長）
所内担当 黒田有志弥（同部第3室長）
所外協力員 岩村正彦（東京大学大学院法学政治学研究科教授）
菊池馨実（早稲田大学法学学術院教授）

(5) 研究成果の公表

- 本プロジェクト主催による社会保障判例研究会において、研究報告を行い、平成27年度掲載された判例研究は以下である。

橋爪幸代「生活保護法62条3項に基づく保護の廃止の決定に先立ち、被保護者に対する同法27条1項に基づく指示が書面によって行われた場合において、当該書面に記載されていない事項が指示の内容に含まれると解することはできないとされた事例」『季刊社会保障研究』第51巻第1号、pp.115-122（2015年6月）

常森裕介「障害者福祉サービスの利用において、施設側からの利用契約解除が認められなかった例」『季刊社会保障研究』第51巻第2号、pp.233-240（2015年9月）

黒田有志弥「生活保護の相談・面談における保護実施機関の義務」『社会保障法研究』第5巻、信山社、pp.143-158（2016年12月）

小西啓文「電動車いすに係る補装具費の支給決定の義務付けが認められた例」『季刊社会保障研究』第51巻第3・4号、pp.410-418（2016年2月）

15. マイナンバーの利用による社会保障の給付と負担の把握に基づく政策的応用方法に関する基礎的研究（平成28年度）

(1) 研究目的

マイナンバーの利用が開始され、税及び社会保障分野での利用が期待される。マイナンバーを介して個々人の社会保障の給付と負担のデータの収集・接続が可能になることにより、例えば、新薬処方後の副作用が、患者の受診行動がどのように多様でも発症するまでの治療軌跡を把握することができ、患者固有の疾病と副作用との判別が従来以上に正確になることが期待される。また、自殺死亡の要因は、低所得や債務等の経済的要因と将来に希望が持てないなどのメンタルヘルス上の要因が重なることが多く、マイナンバーを介して自殺死亡者の諸要因を多元的に把握して、自殺防止対策に資する分析が可能になる。また、年金・医療・介護等の社会保障各分野の給付と負担の関係について、マイナンバーを用いてマイクロデータに基づくミクロ的分析とデータを集計して行うマクロ的分析を、今後、整合的に可能か否かの検討を行う。

(2) 研究計画

マイナンバーは、税及び社会保障での利用が期待されるが、実施初年度であるので、マイナンバーの仕組み、データ利用の仕組みとして考えられる方策に関する情報収集と検討を行う。これにより、今後の研究所の調査データ収集のあり方の議論の基礎資料を提供する。また、年金・医療・介護等の社会保障各分野の給付と負担の関係について、マイナンバーを用いてマイクロデータに基づくミクロ的分析と集計して行うマクロ的分析が、将来整合的に可能か否かについて検討する。

(3) 研究組織の構成

担当部長等 金子能宏（政策研究連携担当参与）
所内担当 森田朗（所長）、小島克久（国際関係部第2室長）

(4) 研究成果の公表予定

情報収集した資料、議論・検討事項の基礎資料を整理して、所内研究報告書としてとりまとめる。

16. 人口登録の国際動向に関する研究（平成 28 年度）

(1) 研究の目的

持続可能な開発のための 2030 アジェンダの中には、慢性疾患による死亡率の削減が謳われているものの、中・低所得国においては、死亡登録が完全に行われていないため、死因別死亡率は標本調査などによる不完全なデータに頼らざるを得ない。出生登録を全数行うこと（SDGs16.9）と同時に、死亡登録を死因を含めて全数行うことの可能性について、現在の各国の人口登録と動態統計（Civil Registration and Vital Statistics : CRVS）の状況を把握し、全数登録に資する方策を検討する。

また、高・中・低所得国全般において、人口登録をはじめとした行政記録における ICT/ ビッグデータの活用状況および懸案点を整理・分析する。

(2) 平成 28 年度研究計画

各国における CRVS の状況、不完全なデータの分析手法や ICT 技術の活用について情報収集すると共に、国内外研究者とのネットワークを構築する。

(3) 研究組織の構成

担当部長 林玲子（国際関係部長）

所内担当 森田朗（所長）、小島克久（国際関係部第 2 室長）、別府志海（情報分析部第 2 室長）

17. 在日外国人を対象とする調査手法に関する研究事業（平成 28 年度）

(1) 研究の目的

近年の在日外国人人口の増加に対して、その社会人口学的特徴、及び移住過程を適切に把握するための調査手法を開発するとともに、その実施を目指す。

(2) 平成 28 年度研究予定

① 既存の調査・統計を利用した分析

国勢調査、及び人口動態調査など公的統計の内、国籍に関する情報を含むものの調査票情報の二次利用、及び地方自治体を始めとして行われている在日外国人を対象とした小中規模の社会調査に関するメタアナリシスなどを通して、既存の調査・統計の限界を明らかにする。

② 新しい調査手法、及びその実施に関する企画立案

以上の成果を踏まえ、新しい調査手法、及びその実施に関する企画立案を行う。実施にあたっては、ネットサーベイを利用する等、既存の調査手法にとらわれないものとする。

(3) 研究組織の構成

（平成 28 年度）

担当部長 石井太（人口動向研究部長）

所内担当 是川夕（同部主任研究官）、中川雅貴（国際関係部研究員）

18. 福祉用具の国内での普及および輸出に関する研究（平成28年度）

(1) 研究目的

介護保険が実施されて16年を迎える中、「地域包括ケアシステム」の構築が進められている。これがさらに進展するには、介護サービスの充実だけでなく、介護事業者や家族介護者が利用する福祉用具の充実も重要である。特にICT機能を装備した高性能かつ適度な負担で利用できる福祉用具は、高齢者介護の負担軽減のみならず、障害をもつ人々に関わる様々な介護者の負担軽減に資するものである。こうした福祉用具の発達や介護制度等の中での活用は、わが国だけでなく諸外国でも注目を集めている。このような問題意識の下に、本研究では、福祉用具の発展が介護保険及び障害者福祉等に及ぼす影響を、高齢者介護や障害を持つ人の介護に関わる世帯等での福祉用具の利用の実態、福祉用具に関連する制度改正や特区の活用、及び東アジアを中心としたわが国からの福祉用具の輸出動向等を視点に、情報収集と分析を行う。

(2) 研究計画

介護保険等における福祉用具の利用状況、給付項目の変化（特区での取り組みを含む）等を把握するとともに、次の介護保険制度の論点である、福祉用具の給付の抑制に議論に資する論点の整理を行う。あわせて、リハビリテーション・障害者福祉制度にも目を向けた分析を行う。

(3) 研究組織の構成

担当部長等 金子能宏（政策研究連携担当参与）
所内担当 小島克久（国際関係部第2室長）

(4) 研究成果の公表予定

情報収集した資料、議論・検討事項の資料等を整理して、所内研究報告書としてとりまとめる。

19. 少子高齢社会の諸課題に対する NTA/NTTA の応用に関する研究（平成28年度）

(1) 研究目的

21世紀に入り、人類は史上初めて世界人口高齢化の時代を迎えている。人口高齢化が経済に与える影響を正しく理解し、これに有効に対処していくことは、全世界的な課題となりつつある。人口の高齢化とマクロ経済との関係について分析する手法として、近年開発されたものにNTA（National Transfer Account）がある。NTAは、世代間における経済的な移転状況を測定・分析するための包括的なシステムであり、人口における年齢構造の変化が、世代間の移転構造を通じて経済に与える影響を分析するのに有用なツールである。NTAの研究ネットワークはグローバルに広がりつつあり、国連やUNFPAの後押しの下、日本や欧米諸国はもちろんのこと、アジアやアフリカの新興・途上国を巻き込んだ国際比較や政策論議が行われている。本研究では、近年進展の著しいNTAやその発展版であるNTTA（National Time Transfer Account）についての理解を深め、NTA/NTTAが少子高齢社会におけるマクロ経済や社会保障システム、あるいは家庭の内外におけるジェンダー関係や出生力といった問題を分析・考察する上で、どのように応用可能であるのかについて検討を行う。

(2) 研究計画

本プロジェクトでは、メンバーを中心に既存研究のレビューをはじめとする勉強会を行い、NTA/NTTAについての理解を深める。また、国内外のNTA研究グループとの交流を通じたネットワークの構築や最新の動向についての情報収集を図る。さらには、各メンバーの研究において関連する成果が出た時点で、オープン形式での報告会等を行い、所内での知見の共有を図る。これらの活動を通じて、当研究所におけるNTA/NTTA研究の今後のあり方について議論を深めたい。

(3) 研究実施状況

初年度のため、なし。

(4) 研究組織の構成

担当部長 金子隆一（副所長）
所内担当 金子能宏（政策研究連携担当参与）
山本克也（社会保障基礎理論研究部第 4 室長）
佐藤格（同部第 1 室長）
福田節也（企画部主任研究官）

(5) 研究成果の公表

初年度のため、なし。

20. 都市と地方の相違・特徴に配慮した就労支援・子育て支援策等の在り方に関する基礎的研究（平成 28 年度）

(1) 研究目的

「若者・女性の活躍推進のための提言」と「日本再興戦略」で女性の仕事と子育て等の両立支援、ライフステージに対応した活躍支援が打ち出されたのに続き、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」で「夢をつむぐ子育て支援」と「安心につながる社会保障」に取り組むことを掲げ新たな政策的対応が示された。ただし、政策の目標・個別政策のリストでは、都市と地方の相違や各々の特徴が必ずしも反映されていないため、一律の推進策を採る場合には、都市と地方それぞれで社会保障の物理的資源・人的資源とニーズがミスマッチを起こす可能性がある。

本研究では、公的統計を利用した都道府県別パネルデータの作成、及び公表されて一般に利用可能なマイクロデータの再集計や公的統計の 2 次利用による再集計などにより、就労支援・子育て支援のニーズに関わる就業状態・子育ての状況について都市と地方の相違・特徴に着目して情報収集し（地方自治の進んだ欧米諸国の事例・先行研究を含む）、就労支援・子育て支援の好事例の諸要因を分析し、都市と地方の相違・特徴に配慮した就労支援・子育て支援策の在り方に関する基礎的研究を行う。

(2) 研究計画

就労支援・子育て支援のニーズに関わる就業状態・子育ての状況に関する都市と地方の相違・特徴に着目した情報収集と好事例のヒアリング、学識経験者からのヒアリングを行う。また、都市と地方各々の就労支援・子育て支援の好事例の要因について分析できる都道府県別パネルデータを作成して分析すると共に、公表されて一般に利用可能なマイクロデータの再集計や公的統計の 2 次利用による再集計を行い、都市と地方の相違・特徴に着目した就労支援・子育て支援の好事例の諸要因の実証分析を行う。

(3) 研究組織の構成

所内担当 金子能宏（政策研究連携担当参与）

(4) 研究成果の公表予定

情報収集した資料、議論・検討事項の資料、再集計結果等を整理して、ディスカッションペーパー又は所内研究報告書としてとりまとめる。

21. 格差・貧困・剥奪・排除にかかる基礎的・総合的研究（平成28年度）

(1) 研究目的

「格差」・「貧困」・「剥奪」・「排除」の概念について歴史的背景をふまえて理論的に検討し、各概念とその指標とされているものの関係性を再検討する。それをふまえて「格差」・「貧困」・「剥奪」・「排除」に対する「(社会)政策」や「福祉」による対応の在り方について理論的に検討する。また、これらの検討をふまえて、必要なデータベース構築を行いつつ、質的なデータ分析や量的なデータ分析を行うことにより政策的な含意を導く。

(2) 研究実施状況

本事業では以下の課題等について、データベース構築、インタビュー調査、文献検討、理論的検討の方法により学術知見の収集・構築を行う。

- 1) 「格差」・「貧困」・「剥奪」・「排除」の概念を、「生活構造論」、「岡村理論」等をふまえた上で、社会的な生活を送る上での必要な生活手段の欠如（生活の困難）という観点から整理するなど理論的に検討する。
- 2) 「貧困」・「剥奪」・「排除」に対する「(社会)政策」や「福祉」による対応の在り方について理論的に検討する。
- 3) 自治体（生活保護・生活困窮者自立支援・障害・高齢・母子等）や当事者団体等の協力を仰ぎ、匿名化したケース記録を収集し、生活の困難に陥るプロセスを明らかにする。その際に、1)の理論的な観点をふまえた検討を行う。
- 4) 生活手段の改善、ないしは改悪を時間経過による変容を分析するために、いわゆる家計調査、消費生活実態調査等の時系列で比較可能なデータやその他の生活に係るデータベースを構築し、比較分析を行う。
- 5) 「生活保護」をはじめとする公的統計データ集の拡充を行う。

(3) 研究組織の構成

担当部長	泉田信行（社会保障応用分析研究部長）
所外委員	白瀬由美香（一橋大学大学院社会学研究科准教授） 畑本裕介（山梨県立大学人間福祉学部・福祉コミュニティ学科准教授） 森川美絵（国立保健医療科学院医療・福祉サービス研究部特命上席主任研究官）
所内担当	西村幸満（社会保障応用分析研究部第2室長）、佐藤 格（同部第1室長） 渡辺久里子（企画部研究員）、安藤道人（社会保障基礎理論研究部研究員） 藤間公太（社会保障応用分析研究部研究員）、大津 唯（同部研究員）

(4) 研究成果の公表

学術論文の公刊と学会での報告等を行うことを予定している。また、構築したデータベースは、性質を踏まえた形で所内外に公開していく。

第 3 部

厚生労働科学研究費補助金

＜平成 27 年度事業報告及び平成 28 年度の予定＞

(政策科学推進研究事業)

1. 都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究（平成 25～27 年度）

(1) 研究目的

人口減少・超高齢化が進むなか、地域包括ケア提供体制の構築が重要政策課題となっている。ただし、医療・介護ニーズの高い後期高齢者が急増する都市と、労働人口が大幅に減少する地方では置かれた状況が異なるため、各々の地域特性に応じた戦略や対策が必要となる。

本研究の目的は、超高齢社会における地域包括ケア提供体制のあるべき姿を、課題が異なる都市と地方別に明示した上で、実現に向けた具体的な政策手法の検討と政策提言を行うことである。

(2) 研究計画

本研究では、5つのサブテーマ（1. 先行事例検証, 2. 人口・世帯・住宅動向（死亡を含む）の地域別分析及び地域の類型化, 3. 医療・介護需要及び提供体制（従事者含む）の地域別分析, 4. 経済・就業状況等の地域別分析, 5. 総合データベースの構築）を設定し、これらサブテーマ毎に、現状分析、課題抽出、課題解決策の検討を行った。

一年目は、国内外の先行事例の検証とテーマ別現状分析、及びデータベース設計を実施した。二年目は、研究テーマ毎の課題の整理と課題解決策の検討、データベース開発を、最終年度は、5つのサブテーマ毎に3年間の総括を行った。また、総合データベース整備の成果として、人口、介護、医療、財政に関する地域差についてとりまとめを行った。

(3) 研究実施状況

以下、テーマ別に、平成 27 年度の実施経過を示す。

【1. 先行事例に関する研究】

- ① これまで行ってきた先行事例調査全体のとりまとめを行った。
- ② フィンランドの保健医療福祉共通基礎資格職であるラヒホイタヤについて調査した。
- ③ 奈良県十津川村をモデルに設定し、同村における第 6 期介護保険計画及び老人福祉計画の策定状況を踏まえつつ、同村における今後の「医療・介護・福祉・居住等に関する戦略構想」の作成を行った。
- ④ 地域課題解決のための自治体支援の実例として、新潟県新潟市と静岡県における事例を分析した。

【2. 人口・世帯・住宅動向に関する研究】

- ① 地域別にみた人口、世帯ならびに住宅に関する統計や将来推計を整備してデータベース化を図った。
- ② 高齢者ケアの供給状況と高齢者の地域間移動の関連について分析した。
- ③ 地域別にみた子ども人口の動向と保育所入所待機児童の動向を分析した。

【3. 医療・介護に関する研究】

- ① 地域別にみた医療・介護需要／サービス提供体制の現状と将来推計を行った。
- ② 保険者（都道府県、市区町村）による地域マネジメント支援（地域診断支援、データ可視化による課題認識支援、将来予測のためのワークシート提供による事業計画策定支援）のためのツールや DB 構築を行った。

- ③ 退院支援／退院時連携の機能強化を目指した各地の取り組み事例（千葉県柏市，福岡県大牟田市）も参考に，対応策に言及した。
- ④ インフォーマルケア，特に家族介護者支援がかえって重要になるものとの問題意識のもとに家族介護の現状の分析を行った。
- ⑤ 国民健康保険の保険料設定における自治体間相互作用の識別と推定として，国保保険料低下に反応して自らも国保保険料を下けている自治体が存在するのかどうかを検証した。

【4. 経済・就業状況等に関する研究】

- ① 地域包括支援制度・地域包括ケアシステムが要介護高齢者のいる世帯の就業率（1世帯当たりの有業人員数でみた就業率）に及ぼす影響と1ヶ月当たり医療費に及ぼす影響を，要介護認定者のいる世帯を処置群とし，要介護認定者のいない世帯を比較群として分析した。
- ② 育児期の三大都市圏・非三大都市圏間の移動と母親のウェル・ビーングの関係について分析を行った。

【5. 総合データベース構築】

人口・世帯／医療・介護／経済状況に関する都道府県版，市町村版の総合データベースを構築した。

(4) 研究組織の構成

(平成27年度)

- 研究代表者 西村周三（名誉所長）
- 研究分担者 金子隆一（副所長），金子能宏（政策研究連携担当参与），小野太一（企画部長），小島克久（国際関係部第2室長），中川雅貴（同部研究員），泉田信行（社会保障応用分析研究部長），川越雅弘（社会保障基礎理論研究部長），菊池潤（同部第3室長），山本克也（同部第4室長），安藤道人（同部研究員），鎌田健司（人口構造研究部主任研究官），園田真理子（明治大学理工学部教授），井上由起子（日本社会事業大学教授），藤井麻由（北海道教育大学講師），佐々井司（福井県立大学教授），
- 研究協力者 佐藤 格（社会保障基礎理論研究部第1室長），小山泰代（人口構造研究部第3室長），酒井 正（法政大学経済学部教授）

(5) 研究成果の公表

平成27年度は，総合研究報告書及び総括・分担研究報告書を作成し，公表した。その他の主な成果は以下の通りである。今後も学会等で成果の普及を行う予定である。

(論文発表)

- ・川越雅弘（2015）「地域包括ケア構築に向けた施策動向と今後」『SERC REPORT』，No.14, pp.19-29.
- ・川越雅弘（2015）「地域包括ケア構築に向けた施策動向とケア提供上の諸課題－多職種連携・多職種協働に焦点を当てて－」『生活福祉研究』，No.90, pp.4-15.

(学会発表)

- ・川越雅弘「地域包括ケア構築に向けた制度改正の動向とリハ職に期待される役割－退院支援と生活期リハの機能強化を中心に－」第34回東京都理学療法学会大会 in 東京，東京医科歯科大学湯島キャンパス（2015.6.14）
- ・Yoshinori Kaneko, "The Effect of Integrated Community - Based Care and Flow of Information on the Sustainability of Finance of Long - term Care Insurance in Japan", 22nd FISS INTERNATIONAL CONFERENCE At THE CHINESE UNIVERSITY OF HONG KONG (2015.6.6) .
- ・Masataka Nakagawa and Kenji Kamata, "Spatial Variations in the Association between Institutional Care Supply and Migration of the Elderly Population in Japan: A Local Analysis using Geographically Weighted Regression", International Conference on Population Geographies, Brisbane, Australia (2015.7.1)
- ・Katsuhisa Kojima and JungNim Kim, "MODEL ANALYSIS OF FAMILY CARE PROVISION TO THE ELDERLY LIVING ALONE - JAPAN, KOREA, CHINA, TAIWAN COMPARATIVE ANALYSIS -", IAGG ASIA / OCEANIA 2015, Chiang Mai, Thailand (2015.10.19) .

2. 人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究（平成 26～28 年度）

(1) 研究目的

現在、国立社会保障・人口問題研究所の人口・世帯の将来推計は、人口減少・少子高齢化・地域構造変化等による人口・世帯の長期動向を踏まえた施策立案に広範に活用されている。従来、わが国の人口・世帯の将来推計は、最初に全国の将来人口を推計し、これに地域・世帯推計を整合させる形で実施してきたが、わが国が人口減少期を迎えるにあたり、地域や世帯の変化が少子化・長寿化等の全国的潮流に影響を与える新たな展開が見られている。

このような人口減少期における将来推計にあたっては、先進諸国等における最新の研究動向を反映した人口・世帯の動向分析の深化や、地域・世帯の将来に関する情報提供により重点を置き、これに全国的な少子化・長寿化の傾向を整合させるという新たな観点を導入した将来推計モデルの開発が求められる。一方、世界から注目を集めるわが国の人口高齢化とその政策的・技術的対応は「日本モデル」として中長期的な成長戦略分野となり得るものであり、その企画には人口・世帯の将来推計を用いた政策的シミュレーションが必要となる。

本研究はこのような背景の下、人口減少期に対応した新たな人口学的将来推計に関する総合的な研究を行うものである。

(2) 研究計画

本研究では、研究全体を以下の三領域に分けて研究を進める。すなわち、①最先端技術を応用した人口減少期における総合的な人口・世帯の動向分析、②地域・世帯に関する推計に重点を置いた次世代将来推計モデルに関する基礎的研究、③将来推計を活用した政策的シミュレーションに関する研究である。三カ年のうち、初年度は文献レビュー・データ整備等、二年度は動向分析やシステムに関する基礎的研究等、最終年度はこれらの分析結果やシステムを用いた政策活用等を中心に研究を行う計画である。

平成 28 年度について、各領域で重点的に取り組む研究内容は以下の通りである。

- ① 最先端技術を応用した人口減少期における総合的な人口・世帯の動向分析
 - ・「子を生み育てやすい」条件の探索など動向分析に基づく少子化の要因分析
 - ・国際人口移動および国内人口移動が人口・世帯の動向に与える影響に関する総合的研究
- ② 地域・世帯に関する推計に重点を置いた次世代将来推計モデルに関する基礎的研究
 - ・出生・死亡推計モデルの精密化と多様な情報提供
 - ・地域別人口推計と世帯推計の統合化に関する研究
 - ・ジェンダー変容に応じた人口移動・世帯変動に関する総合的研究
- ③ 将来推計を活用した政策的シミュレーションに関する研究
 - ・国際人口移動に出生・死亡動向の変動を加えた総合的政策シミュレーション
 - ・人口減少社会における持続可能な地域政策に関する研究
 - ・地域別の世帯・居住状態の変化が政策的・行政的ニーズに及ぼす影響に関する研究
 - ・高齢者ケア需要と世帯変動・人口移動に関する総合的モデルに関する研究

(3) 研究実施状況

平成 27 年度の研究実施状況は以下の通りである。まず①について、日本版結婚・出生データベース開発に関するコーホート出生データの整備、ライフコースと妻の就業に関するイベント・ヒストリー・データの質、外国人女性の出生力とその決定要因、外国人人口の分布と移動、在外日本人の人口動向、育児期の母親の就業異動と保育資源の個体内変動に関する研究を行った。②については、高齢者の居住状態の将来推計、プールモデルによる都道府県別将来人口推計、日本の高齢者の地理的移動に関する研究を行った。③については、国際人口移動の選択肢とそれらが将来人口を通じて公的年金財政に与える影響、OECD 加盟国における外国人介護労働者の受け入れの仕組みに関して研究を行った。

(4) 研究組織

(平成27年度)

研究代表者 石井 太 (人口動向研究部長)
研究分担者 林 玲子 (国際関係部長), 千年よしみ (同部第1室長), 鈴木 透 (人口構造研究部長),
小池司朗 (同部第2室長), 岩澤美帆 (人口動向研究部第1室長)
研究協力者 別府志海 (情報調査分析部第2室長), 小島克久 (国際関係部第2室長),
菅 桂太 (同部第3室長), 中川雅貴 (同部研究員), 是川 夕 (人口動向研究部主任研究官),
余田翔平 (同部研究員), 新谷由里子 (東洋大学経済学部講師),
飯塚健太 (中央大学経済学研究科経済学専攻)

(平成28年度)

研究代表者 石井 太 (人口動向研究部長)
研究分担者 林 玲子 (国際関係部長), 鈴木 透 (人口構造研究部長), 小池司朗 (同部第2室長),
岩澤美帆 (人口動向研究部第1室長)
研究協力者 別府志海 (情報調査分析部第2室長), 千年よしみ (国際関係部第1室長),
小島克久 (同部第2室長), 菅 桂太 (同部第3室長), 中川雅貴 (同部研究員),
是川 夕 (人口動向研究部主任研究官), 余田翔平 (同部研究員),
新谷由里子 (東洋大学経済学部講師), 飯塚健太 (中央大学経済学研究科経済学専攻)

(5) 研究成果の公表

平成27年度の研究成果は、平成27年度総括研究報告書としてまとめた。平成28年度の成果についても同様に報告書に取りまとめる予定である。

各研究者が発表した主な成果は以下の通りである。

- 論文発表

石井 太・是川 夕「国際人口移動の選択肢とそれらが将来人口を通じて公的年金財政に与える影響」『日本労働研究雑誌』第662号, pp.41-53. (2015.9)

石井 太「長寿化と死亡率」『医学のあゆみ』254巻12号 pp.1145-1147. (2015.9)

小池司朗 (2015)「多地域モデルによる都道府県別将来人口推計の結果と考察」,『人口問題研究』第71巻第4号, pp.351-371.

- 学会発表等

石井 太「日本版死亡データベース (JMD) を用いた死因分析」日本人口学会第67回大会, 椋山女学園大学, 2015年6月6日.

Hayashi, Reiko "Aging in Place? Geographical Mobility of the Elderly in Japan" 8th International Conference on Population Geographies, The University of Queensland, Brisbane, Australia, 2 July 2015

小池司朗「多地域モデルによる都道府県別シミュレーション推計の結果と考察」日本人口学会第67回大会, 椋山女学園大学, 2015年6月7日.

3. 医療及び介護の総合的な確保に資する基金の効果的な活用のための持続的な評価と計画への反映のあり方に関する研究 (平成27～28年度)

(1) 研究目的

本研究の目的は、1)「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」第六条による基金の運用が、効果的・効率的に活用されるために必要な、持続的な評価の方法、それに使用される評価指標等を構築すること、2)基金による事業の選択と地域の医療・介護供給体制の関連を実証的に検討することを通じて基金による事業選択に影響を与える要因を明らかにすること、3)都道府県における「基金事業」の実施サイ

クルの実際を明らかにすること、である。

(2) 研究計画

平成 27 年度においては、研究目的のうち、1) と 3) について実施した。その方法は a) 評価指標等の作成、b) 都道府県担当者に対するヒアリング調査、c) 事後評価を利用した評価指標の在り方の検討、d) 都道府県（市町村）計画・事後評価のフォーマットの改定提案からなる。研究課題の成果については研究班会議において全研究者が参加してその適切性について吟味した。なお、研究班会議には、厚生労働省の関係部局の担当者も参加し、作成される指標等が行政ニーズも反映できるように検討を行った。

平成 28 年度は、都道府県担当者に対するヒアリングを継続して基金事業の現場の情報を収集しつつ、都道府県による基金事業選択についての要因分析を行う。また、基金事業の評価指標例は継続的な作成が必要となるほか、医療介護の連携にかかる指標、健康指標などを含めた総合的な指標の開発を行うことが課題となる。

(3) 研究組織の構成

研究代表者	泉田信行（社会保障応用分析研究部長）
研究分担者	小野太一（政策研究調整官）、川越雅弘（社会保障基礎理論研究部長）、 野口晴子（早稲田大学政治経済学術院教授）、 石川ベンジャミン光一（国立がん研究センターがん対策情報センターがん統計研究部がん医療費調査室長）
研究協力者	森田 朗（所長）、黒田有志弥（社会保障応用分析研究部第 3 室長）、 大津 唯（同部研究員）

(4) 研究成果の公表

平成 27 年度研究報告書を作成し、公表した。平成 28 年度においては研究報告書の他に、厚生労働行政に活用可能な形式での発表の他、学術論文の公刊と学会での報告を行うことを予定している。

4. 社会保障費用をマクロ的に把握する統計の向上に関する研究（平成 27 ～ 29 年度）

(1) 研究目的

社会保障費用統計の国際基準（OECD、ILO 基準）に従えば地方単独事業も集計対象となる。しかし同統計では、地方政府が財源を負担する費用のうち、国庫補助事業は国庫補助金と補助率から推計値を計上しているが、地単事業はデータの制約により一部（公立保育所運営費、医療費）しか計上されていない。

2012 年 2 月に閣議決定された社会保障・税一体改革大綱において「地方単独事業を含め、財源構成に関わりなくその事業の機能・性格に着目した社会保障給付の全体像の整理」が指摘された。地方自治体が社会保障政策の実施に果たす役割が高まるなかで、一定の客観的基準に沿って地方政府が独自の財源と基準で実施する社会保障にかかる事業（以下、地単事業）データを収集し、社会保障費用の全体像を把握する方法の開発が求められている。

そこで、本研究は、社会保障関係の地方単独事業を国際基準に沿って把握するための基礎的研究として、国際基準の検討と自治体事例調査に基づき、集計範囲や分類基準の理論的整理を目的とする。

地単事業について国際基準に準拠した集計が可能となれば、今後のわが国における社会保障政策の企画立案、あるいは財源をめぐる議論の基礎データとしての利活用が期待できる。また、国際比較の精度向上により、国際的に見た地方政府が財源を負担する事業の水準等に関する正確な評価が可能になる。加えて、地方自治体における社会保障政策の基礎データとして、政策評価等での活用等も期待できる。

(2) 研究計画

1 年目に、総務省の社会保障関係費調査票の検討、税・社会保障一体改革時における関係省庁の実務上の整理、ならびに国際機関や諸外国の事例調査等を行い、社会保障関係の地単事業を国際基準に沿って把握する方法を

総合的に検討する。その上で、2年目に社会保障関係の地単事業の調査票案を作成し、2、3の自治体へ実際に調査を行う。3年目には自治体調査結果をとりまとめ、調査の実施、および分類・集計上の課題を明らかにする。

(3) 研究組織の構成

(平成28年度)

研究代表者 勝又幸子（情報調査分析部長）
研究分担者 竹沢純子（企画部第3室長）、渡辺久里子（同部研究員）、
黒田有志弥（社会保障応用分析研究部第3室長）、沼尾波子（日本大学経済学部教授）
山重慎二（一橋大学経済学研究科教授）、高端正幸（埼玉大学人文社会科学部研究科准教授）
研究協力者 山田篤裕（慶應義塾大学経済学部教授）、小野太一（政策研究調整官）、新俊彦（企画部長）
オブザーバー 厚生労働省政策評価官室社会保障費用担当補佐

(4) 研究成果の公表

年度末に報告書を取りまとめ、公表する予定である。

5. 我が国の貧困の状況に関する調査分析研究（平成28～30年度）

(1) 研究目的

本研究の目的は、日本における貧困の現状を把握し、また貧困の背景要因等に関する実証分析を行うことにより、今後の貧困施策の基礎資料を提供することである。

(2) 研究計画

各種公的統計の個票データの利用申請を行い、貧困率等の長期時系列集計を個人の属性の違いをふまえて行うとともに、計量的手法に基づく実証研究を行う。既存研究の測定結果はデータや定義の異同等によるばらつきがあるが、十分に検証されていない。この点を本研究で包括的に検討・整理する。個人の属性の違いをふまえた貧困率の集計は、高齢者の貧困や子ども（の親）の貧困なども分析の対象に含むことを意味する。

上記の分析から得られたパラメータを活用して、今後の貧困の動向についての測定手法開発を行う。本研究では、使用するパラメータを必要に応じて推定することにより幅広い将来シナリオによる推計を実施する。

第3に、非金銭的な指標を通じて、生活実態の面から貧困を捉えていく。住宅状況を含めた剥奪の実態を、国立社会保障・人口問題研究所が平成29年度に実施する「生活と支え合い調査」事業と連携することによって、日本における物質的剥奪の実態把握を進展させる。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 泉田信行（社会保障応用分析研究部長）
研究分担者 阪東美智子（国立保健医療科学院生活環境研究部上席主任研究官）、
佐藤 格（社会保障基礎理論研究部第1室長）、渡辺久里子（企画部研究員）、
安藤道人（社会保障基礎理論研究部研究員）、藤間公太（社会保障応用分析研究部研究員）、
大津 唯（同部研究員）

(4) 研究成果の公表

厚生労働行政に活用可能な形式での発表の他、学術論文の公刊と学会での報告等を行うことを予定している。

6. 在宅医療・在宅看取りの状況を把握するための調査研究（平成 28～29 年度）

(1) 研究目的

医療や介護が必要な状態となっても、できる限り住み慣れた地域で安心して生活を継続し、その地域で人生の最期を迎えることができる環境を整備していくことは喫緊の課題である。そのため、在宅での看取りも含めて対応できる地域包括ケアシステムの構築が推進されている。先行研究によると、介護者の負担の問題、急変時対応に対する不安などが理由で、在宅での看取りを希望する者でさえ、必ずしもその希望を叶えられる状況にはないと指摘されている。

患者の希望に添った看取りを実現するためには、在宅での終末期医療・介護提供体制や提供内容に関する実態を地域ごとに把握し、関係者間で課題や阻害要因を整理・共有し、対策を検討するといったマネジメント展開が必要となるが、現時点では、実態把握のための共通の手法すら確立できていない状況にある。

そこで、本研究では、在宅看取りの実態（構造・プロセス・質）を把握するための指標・手法を開発するとともに、死亡診断書に基づく現行の統計管理ならびに運用上の課題の抽出と改善策の提言を行うことを目的とする。

(2) 研究計画

初年度は、①在宅看取りの実態把握に関する先行研究および既存データの分析（地域差、関連要因分析）、②在宅看取りの実態把握のための構造・プロセス・質に関する指標の検討、③データ収集のための様式の作成と在宅医療実施医療機関でのプレ調査の実施、④ヒアリング、アンケートをもとにした死亡診断書の記載（特に、7種類の死亡場所の選択方法）および運用（異状死の扱いなど）上の課題の抽出を行う。なお、②～④に関しては、臨床医、研究者（法学者を含む）、厚生労働省担当者等を構成員とする各作業部会にて検討を進めていく。

最終年度（二年目）は、初年度に開発した調査手法を複数地域で試行し、評価と改善、最終案の確定を行う。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 川越雅弘（社会保障基礎理論研究部長）
研究分担者 菊池潤（同部第3室長）、別府志海（情報調査分析部第2室長）
飯島勝矢（東京大学高齢社会総合研究機構准教授）、堀田聡子（国際医療福祉大学大学院教授）

(4) 研究成果の公表

年度末に報告書を取りまとめ、公表する予定である。

7. 縦断調査を用いた中高年者の生活実態の変化とその要因に関する研究（平成 28～29 年度）

(1) 研究目的

「高齢者対策大綱」と「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」に示された高齢者の就業・社会参加の機会が確保される社会を目指すと共に、高齢者と現役世代が安心して生活できる社会保障制度を構築することが課題となっている。2014 年の中高年者（60 歳）の平均余命は男性 23 年、女性 28 年に達している。高齢化の進行は、年金受給者、単身世帯の増加を通じて中高年者の世帯構造や介護の状況に影響し、労働力需給の変化を通じて就業機会に影響し、中高年者の所得や資産の格差、医療・介護サービス利用の格差など重層的な影響が生じている可能性がある。したがって、全世代が安心して生活できる社会保障制度を構築するためには、中高年者の生活状態・健康状態を把握し、社会保障制度や社会経済的要因の影響を考慮しながら定年退職前後の行動変容を分析し、政策に資する基礎的資料を得ることが必要である。

本研究の目的は、このような課題に対応して厚生労働省「中高年者縦断調査」を用いて、中高年者の就業、

健康，社会活動等に関連する実態を把握し，定年退職前後の行動変容等をパネルデータの特徴を生かした実証分析を行い，全世代型社会保障に向けた施策に資する基礎資料を得るとともに，縦断調査の利活用を進めることである。

(2) 研究計画

2年計画の初年度である今年度は，研究者と実務担当者の研究協力者を得て，定年退職前後の行動変容に影響する諸要因と年金・医療・介護等の制度の相互関係・因果関係に関する検証仮説を制度分析やヒアリングにより現実的なものにするとともに，パネルデータ分析の発展に対応した方法の応用に努める。具体的には，平成28年度は，研究代表者は，調査の2次利用申請，統計情報部世帯統計室の要望を踏まえた再集計，脱落サンプル・バイアスの識別とパネルデータ分析，研究会の運営，研究の総括を行う。高齢者の多様化した就業実態及び社会参加活動に係る意識と行動の変化の要因分析については，研究協力者と共同して，年金改革の経過，在職老齢年金等の併給調整，雇用保険の求職者給付等の影響を考慮した退職前後の行動変容の実証分析を行う。また，中高年者の就業行動・家族介護・年金受給が健康状態に及ぼす影響に関するパネルデータ分析を行う。就業に及ぼす介護の影響については，就業していない人が介護する等の逆因果による介護時間の内生性が考えられるが，最小2乗法ではこれに対処できないため，第4回調査より入手可能な親の介護の必要性，親の年齢，兄弟数を操作変数に用いて内生性に対処し，個人の異質性に対処する固定効果操作変数法や因果的効果の大きさが子の労働力参加への意思の強さ（定年退職までの年数や本人の健康状態）により異なる因果効果の異質性にも着目したパネルデータ分析を行う。中高年者の医療介護状況の変化及び変化に影響を及ぼした因子の把握については，研究組織メンバーが協力して，就業行動，家族介護，年金受給が健康状態に及ぼす影響に関する固定効果モデル等を応用したパネルデータ分析を行う。

2年目の平成29年度は，1年目の結果を踏まえ，新しい分析方法も応用して実証分析を行い，政策に役立つ成果を纏めるとともに成果普及を図る。

(3) 研究組織の構成

研究代表者	金子能宏（政策研究連携担当参与）
研究分担者	小塩隆士（一橋大学経済研究所教授）， 高山憲之（年金シニアプラン総合研究機構・一橋大学名誉教授）
研究協力者	西村周三（名誉所長），M.Duggan（スタンフォード大学経済学部教授）， 川口大司（東京大学大学院経済学研究科教授），白石浩介（拓殖大学政経学部教授）， 湯田道生（中京大学経済学部准教授），臼井恵美子（一橋大学経済研究所准教授）， 松山普一（日本学術振興会PD），岩田克彦（国立教育政策研究所）， 小野正明・久保知之（年金数理人），福山圭一（年金シニアプラン総合研究機構）， 堀江奈保子（みずほ総研）

(4) 研究成果の公表予定

研究成果については，「中高年縦断調査」の再集計と実証分析について統計情報部の要望を反映した再集計と分析を行い，厚生労働行政と統計情報の精度向上に資する基礎資料を提供し，縦断調査の利活用を進める。また，内外の学会やセミナー等で報告すると共に，ディスカッション・ペーパーでの発表，学術論文への投稿などによって，多角的に研究成果の公表に努める。

(地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業)

8. 東アジア、ASEAN 諸国の人口高齢化と人口移動に関する総合的研究(平成 27～29 年度)

(1) 研究目的

日本を追って急速な経済発展を果たしたアジア NIEs と中国に続き、発展の波は東南アジアの ASEAN 諸国へと波及している。同時にこれらの国々では出生率が急激に低下し、日本以上に急速な高齢化が予想される。韓国・中国・タイなどでは、既に生産年齢人口の相対的減少が始まっており、人口ボーナスは早くも消失しつつある。こうした中、十分な経済発展が達成される前に人口高齢化の負の影響が現れる「未富先老」が懸念されている。すなわち社会保障制度の整備が高齢化の速度に追いつかず、不足する公的移転に家族移転や自助努力を合わせても高齢者の福祉が低下する懸念がある。

東アジア・ASEAN 諸国の人口高齢化のスピードは日本よりも早く、さらに若年人口の都市流入は地方の人口減少・高齢化に拍車をかけている。国内の人口変動に対応するため、韓国・台湾では短期外国人雇用プログラムを運用しており、ASEAN 諸国では域内移動の自由化が進められている。今後は労働力のみならず、留学、観光、国際結婚、退職者の移住等を含めた国際人口移動の動向が、日本とアジアの将来に重大な影響を与えることになろう。

世界最高齢化国として先頭を歩む日本が、単独でこの歴史的課題を乗り越えることは不可能であり、一方で後続の国々も遅れて同様の課題に直面することを考えれば、わが国にとって地理的、経済的、文化的要素を共有する東アジア、ASEAN 諸国との連携の必要性は論を待たない。しかし、これまでアジア全域を見通した人口・世帯変動を前提とした人口移動の動向や家族支援、健康医療介護政策も含めた社会保障制度の在り方に関する研究は少ない。本事業においては、まず東アジア、ASEAN 諸国における人口変動過程（少子化、長寿化、高齢化、国内・国際人口移動等）および関連する政策（少子化対策、家族政策、健康医療介護政策、地方分権政策、移民政策等）の比較分析により、個々の特徴や改善点を明らかにする。それらを体系的に扱うことにより、個別分析では得られない結論を得ることを目指す。また、人口変動に対処する社会保障制度、とりわけ高齢化により需要が急増する医療・介護人材に関する比較を行い、現状や課題、対応策などの多様性を明らかにし、各国の介護政策の在り方とともに、わが国の医療・介護施策の東アジアでの位置、施策の普遍性、今後の在り方に資する知見を得ることを目指す。

(2) 研究計画・実施状況

平成 27 年度は「中国の医療保険制度」「グローバル・エイジング時代のケア人材国際移動」に関する所内ワークショップを開催した。主に文献・理論研究に基づき、各国の低出産、高齢化、国内人口移動と人口分布、ケア人材を含む労働者の国際移動、国際結婚の動向、介護保険を中心とする社会保障制度の発達などについて分析し、総括研究報告書をまとめた。

(3) 研究組織の構成

研究代表者	鈴木 透（人口構造研究部長）
研究分担者	林 玲子（国際関係部長）、千年よしみ（同部第 1 室長）、小島克久（同部第 2 室長）、菅 桂太（同部第 3 室長）、中川雅貴（同部研究員）、佐々井司（福井県立大学教授）、中川聡史（埼玉大学教授）
研究協力者	馬欣欣（一橋大学）、榊原毅（厚生労働省）、大鶴知之（厚生労働省）、稲垣喜一（公益社団法人国際厚生事業団）、安里和晃（京都大学）、二文字屋修（NPO 法人 AHP ネットワークス）、丹羽孝仁（帝京大学）

(長寿科学研究開発事業)

9. 地域包括ケアシステム構築に向けた地域マネジメント力の強化手法ならびに地域リーダー養成プログラムの開発に関する研究（平成26～28年度）

(1) 研究目的

人口減少・超高齢化が進むなか、地域包括ケア提供体制の構築が重要政策課題となっている。ただし、医療・介護需要の高い後期高齢者が急増する都市と、労働人口が大幅に減少する地方では置かれた状況が大きく異なる。そのため、市町村には、地域特性や課題を適切に把握した上で、課題解決策を推進するといったマネジメント力がより一層求められることとなる。しかしながら、①地域課題を市町村が把握できていない、②多職種による課題解決を推進できるリーダーが少ないなど、課題が山積しているのが現状である。

この状況を改善するためには、職員の意識改革に加えて、市町村の地域マネジメントプロセス（地域課題の把握～課題の可視化及び関係者間での共有～課題解決策の検討と役割分担～経過観察と課題解決策の修正）を支援するための「一般的な市町村でも使用可能なツールの開発」ならびに地域マネジメントを継続的に推進するための「人材育成」の二点が必要となる。

本研究は、地域マネジメント支援ツール（課題分析支援ソフト、計画策定マニュアル）の開発、ならびに人材育成プログラム開発を通じて、「市町村による地域マネジメント」力の向上を図ることを目的とする。

(2) 研究計画

平成26年度は、①地域診断支援ツールの初期開発（データ取り込み機能、クロス集計機能）、②計画策定支援を通じた市町村職員の支援ニーズ把握及びノウハウ獲得、③地域作りに向けた市町村の取り組み事例の収集・分析、④地域ケア会議の運営支援を通じた運営ノウハウの獲得、⑤既存の人材育成プログラムに関する実態調査などを実施した。

平成27年度は、最終年度に行う研修を念頭に置きながら、以下の5つの研究・開発を行った。1つ目は、地域包括ケア計画担当者の支援ニーズ把握を通じて、最終年度の研修で使用する計画策定手法に関するテキスト（計画策定者向け）の作成を行うこと、2つ目は、都道府県による市町村支援プログラムを開発すること、3つ目は、市町村のデータ分析ニーズをもとに、地域課題の見える化を図るための地域診断支援ツールの応用開発（分析結果の出力機能）を行うこと、4つ目は、地域包括ケアシステムの運営において先駆的な取組を行なっている自治体や、他の福祉施策においてユニークな人材育成を行なっている地域の事例を収集するとともに、既存の研修プログラムの分析を行なうこと、5つ目は、市町村の社会福祉サービスに関する広報におけるNPOやソーシャルビジネスとの連携に関し、実際の事例を分析し、連携強化のための留意点を抽出することである。

最終年度は、同プログラムの実践と評価、ならびに地域包括ケア計画策定マニュアル、研修テキスト類の完成を図る。

(3) 研究実施状況

以下、5つのテーマ別に、平成27年度の実施経過を示す。

【1. 地域包括ケア計画策定のためのテキスト作成】

- ① 協力市町村から各種データをご提供頂き、地域診断支援を実施した（認知症の現状分析など）。
- ② 訪問診療に関しては、既存データでは実態把握が困難なため、過去に開発したアンケート調査方法とその分析結果を協力市町村に紹介するとともに、実施の可能性等に関する意見交換を実施した。
- ③ 協力市町村と定期的な会議を設けて、各種事業の展開方法に対する指導・助言を実施した。

【2. 都道府県による市町村支援プログラムの開発】

- ① 地域ケア会議の全市町村展開などを積極的に進め、認定率の低減を果たしている大分県の開示データの分析、資料収集、ヒアリング等を実施した。

- ② 「事例を通じて、我がまちの地域包括ケアを考えよう『地域包括ケアシステム』事例集成～できるところ探しの素材集～」で掲げられた 40 事例について、テキストマイニングの手法を用いて構造を分析し、事例を分類した。

【3. データ分析ツールの開発】

- ① 来年度の研修に向け、既存データをもとに、1) 将来における人口の状況、2) 将来の入院患者数試算、3) 将来の外来患者数試算、4) 現状と将来の介護状況、5) 介護財政の現状を分析できるデータベースを構築した。
- ② 大分県を例に、諸指標の市町村比較を試みた。

【4. 先進事例調査及び地域づくりのための人材育成プログラムの開発・検証】

- ① 愛媛県松前町役場の協力を得て、地域ケア推進会議の実現に向けた対応について、ワークショップ形式で検討を行った。
- ② 東京、大分、仙台の 3 ヶ所にて、多主体を交えた会議の運営を主に担う職員（市職員、地域包括支援センター職員等）を対象とした研修を実施した。

【5. 地域包括ケアにおける公私連携の推進方策の検討】

- ① 公私連携に関する先行文献を調査した。
- ② 先行研究等に基づき、地域包括ケアシステムにおける公私連携の必要性を分析した。また、先進事例のヒアリング等に基づき、公私連携の推進方策を考察した。

(4) 研究組織の構成

研究代表者	川越雅弘（社会保障基礎理論研究部長）
研究分担者	小野太一（政策研究調整官）
	山本克也（社会保障基礎理論研究部第 4 室長）
	沼尾波子（日本大学経済学部教授）
	藤本健太郎（静岡県立大学教授）

(5) 研究成果の公表

年度末に報告書を取りまとめ公表した。その他の主な成果は以下の通りである。

(論文発表)

- ・川越雅弘（2015）「認知症高齢者／認知症ケアの現状と課題」『医療百論 2015』, pp.36-48, 東京法規出版.
- ・沼尾波子（2016）「一人ひとりの暮らしを地域で支える仕組みづくり」『生活経済政策』 230 号, pp.4-5.
- ・藤本健太郎（2016）「介護離職と企業年金」『月刊企業年金』 2016 年 3 月号, pp.24-25.

(学会発表)

- ・川越雅弘：市町村の地域マネジメントの現状・課題と支援策に関する私見－直接支援を通じて感じたことをベースに－, 第 3 回地域包括ケア研究会, 東京商工会議所（2015.10.15）.
- ・川越雅弘：市町村の地域マネジメント力強化に向けた取り組みとそこから見えてきた課題, 第 20 回厚生政策セミナー：東京大学弥生講堂（2015.12.15）.

(長寿科学総合研究事業)

10. 要介護高齢者の生活機能向上に資する効果的な生活期リハビリテーション／リハビリテーションマネジメントのあり方に関する総合的研究（平成 27～29 年度）

(1) 研究目的

要介護高齢者の生活期におけるリハビリテーション（以下、リハ）では、個人の状態や目標に合わせて、心身機能・活動・参加にバランスよくアプローチすることが重要とされているが、現在提供されているリハは心

身機能に偏った内容が多い。また、質の高いリハを提供するためには、多職種協働のもと、リハマネジメントを適切に展開することが求められるが、1. 多職種間の合意形成が不十分、2. 適切な目標設定とその達成に向けた個別リハが計画的に実施できていないなどの問題点が指摘されている。

これら課題を改善すべく、厚生労働省はリハの在り方に関する検討会を立ち上げ、その中で、1. 生活機能（特に活動・参加）に焦点を当てたアプローチの強化、2. 生活期リハマネジメントの再構築を重点課題と設定したが、前者の方法論は現時点で確立できていない。後者に関しては、その実態さえ明らかに出来ていない。

そこで、本研究では、リハの現状／効果分析を通じて、活動・参加レベル向上に資するリハの方法論の確立を図るとともに、これら技術を効果的に機能させるための一連のマネジメントプロセス（情報収集、アセスメント、課題抽出・分析、課題に応じた効果的なりハ提供、多職種連携・協働、リスク管理）の手法を開発する。さらに、これら方法論／手法の実践状況を評価するための質評価指標・手法の開発、ならびにリハ職（学生・社会人）に定着させるための教育・研修方法の開発及び各種教科書の作成も併せて行う。

これら研究を通じて、生活機能向上に資する生活期リハ／リハマネジメント方法論の確立と、教育・研修を通じた方法論の標準化を図ることが、本研究の目的である。

(2) 研究計画

平成27年度は、①各種様式の収集システムの開発、②リハ内容及び課題領域のコード化、③訪問リハ実態調査、④通所リハ事例検証、⑤リハ事例検討会の開催、⑥リハカンファレンス参与観察等を通じて、リハ／リハマネジメントの現状把握と課題抽出、データ収集のための仕組み構築を行った。

平成28年度は、①データ収集システムを活用した協力事業所からのデータ収集、②①のデータを用いたリハ内容の効果分析、③サービス移行に関する実態調査、④専門家チームによる事例および会議運営の検証（あるべき方法論の整理）、⑤各種テキスト内容の検討などを行う。

平成29年度（最終年度）は、研修の実施と評価、リハ／リハマネジメント方法論の整理及び教科書の作成を行う。

(3) 研究実施状況

以下、平成27年度の実施経過を示す。

【1. リハ／リハマネジメントに関する現状分析】

- ① 厚生労働省が実施中の調査研究事業（リハビリテーションと機能訓練の機能分化とその在り方に関する調査研究事業）のデータの一部を抽出・提供頂き分析した。
- ② 個別事例約2千例の対象者情報、マネジメント内容、リハビリテーション内容について、社団法人日本理学療法士協会から推薦された理学療法士20名と、一般社団法人日本作業療法士協会から推薦された作業療法士22名、計42名による事例検討を行った。
- ③ 学生を対象に、高齢者リハビリテーション・ケアに関するイメージを調査した。
- ④ リハ職を含む多職種9名にインタビュー調査を行い、質的に分析した。
- ⑤ 既存調査データをもとに、通所リハ事業所における医師の配置状況、通所リハにおける医師の関与と役割、リハ職との連携状況に関する現状を整理するとともに、通所リハにおける医師の果たすべき役割について検討した。
- ⑥ 調査協力自治体から提供された介護保険個票データを用いて、ア) リハ利用者の状態、およびイ) リハが状態変化に与える影響の二つの視点から、介護保険制度下におけるリハビリテーションの利用実態について検討した。

【2. リハ／リハマネジメントデータ収集の仕組みの構築】

- ① 研究分担者、協力者での定期的な会議を通じて、ICFの概念を参考に、演繹的手法を用いて、リハ目標とリハ支援内容のコーディング（コード化）を実施した。
- ② 研究分担者の小林らが開発した、リハ目標及びリハ支援内容のコード体系をもとに、既存帳票類を定期的に収集するためのツールを開発した。
- ③ 福井県、大分県等で、定期的な事例検討会を開催し、参加者アンケートから、その方法論に対する評

価を行った。

(4) 研究組織の構成

研究代表者	川越雅弘 (社会保障基礎理論研究部長)
研究分担者	水間正澄 (昭和大学医学部教授), 近藤克則 (千葉大学予防医学センター教授), 辻 一郎 (東北大学大学院教授), 村尾 浩 (神戸学院大学教授), 石川隆志 (秋田大学大学院教授), 小林法一 (首都大学東京教授), 能登真一 (新潟医療福祉大学教授), 植松光俊 (星城大学リハビリテーション学部名誉教授) 備酒伸彦 (神戸学院大学教授), 篠田道子 (日本福祉大学教授), 山本克也 (社会保障基礎理論研究部第 4 室長), 菊池 潤 (同部第 3 室長)
研究協力者	小林 毅 (千葉県立保健医療大学准教授), 曾根稔雅 (東北福祉大学健康科学部講師) 宇佐美千鶴 (日本福祉大学大学院実務家教員) 木村圭祐 (日本福祉大学大学院実務家教員)

(5) 研究成果の公表

年度末に報告書を取りまとめ、公表した。その他の主な成果は以下の通りである。

(論文発表)

- 川越雅弘 (2015) 「統合ケアマネジメント事例検討」『認知症, 糖尿病のある 70 代男性, 独居, ゴミ多く階段が狭い木造アパートに暮らす, 尿臭あり, 働いていた弁当屋も出入り禁止, 食事, 服薬, 入浴, 運動のため週 5 日通所に』, 月刊ケアマネジメント, 26 (12), pp.46-51.
- 川越雅弘 (2016) 「統合ケアマネジメント事例検討」『片まひの男性, 急に転倒が増え, 機能低下, このままのケアプランでいいか?』, 月刊ケアマネジメント, 27 (2), pp.50-55.
- 川越雅弘 (2016) 「統合ケアマネジメント事例検討」『高血圧, パーキンソン症候群の男性, 転倒が増えるなど病気が進行, 今後のケアをどうするか?』, 月刊ケアマネジメント, 27 (3), pp.48-53.

第4部

文部科学研究費補助金

<平成27年度事業報告及び平成28年度の予定>

(基盤研究 (A))

1. 結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究 (平成25～29年度)

(1) 研究目的

結婚や離婚は個人的な問題である一方で、少子高齢化の見通しや社会における格差問題、雇用システムや社会保障等の制度設計と極めて関連の深い側面を有している。本研究は、これまで国内外の結婚や離婚行動の変容について研究を蓄積してきた研究者グループにより、過去四半世紀に日本で起きた結婚をめぐる一連の変化－初婚の減少、離再婚の増加、死別の低下－を包括的に議論し、こうした変化がいかなるメカニズムで生じ、日本社会をどう変容させようかを示すことで、21世紀の日本社会が直面する課題を明らかにすることを目指す。具体的な取り組みとしては、官庁統計や結婚に対する意識や行動に関する全国標本調査の個票を用い、初婚や離再婚行動の変化を適切に記述するモデルや指標の開発を行うとともに、結婚・離再婚とその変化が人々のウェルビーイングに与える正と負の効果や社会的格差に対する含意について、理論的仮説の検証を通じて明らかにする。

(2) 研究計画

昨年度までの成果に引き続き、国勢調査などの静態統計と届出データの動態統計を組み合わせる手法や届出データの累積値を使ってリスク人口を構築する方法などを深化させていきたい。本年度は、国勢調査の個票データを用いて夫婦の学歴組み合わせの趨勢に関する分析や国勢調査と人口動態統計を用いた職業別結婚・再婚・離婚率の算出に取り組む。これにより、社会経済的属性別の結婚動向の変化についての理解が進むことが期待される。さらに、これまで分析・集計を進めてきた非親族世帯（同性・異性カップル、成人複数が暮らすシェアハウス）や1人親世帯の実態、外国人の家族形成および離別者からの待ち時間別再婚の発生動向等についても、随時結果の公表に向けて準備を進める。また、記述的分析によって明らかになった変化については、出生動向基本調査を用いた説明モデルを検討し実証する。例えば、女性の社会経済的属性と初婚率との関係については、夫妻の学歴組み合わせに着目し、その結婚持続期間別の推移や初婚・再婚における学歴組み合わせパターンの相違についての仮説検証型の実証分析に取り組む。

(3) 研究実施状況

本研究においては、初年度より、結婚や離婚行動の変容に関する ①実態の把握と変化・差異の記述、②説明モデルの構築と検証、③変化の帰結に関する分析を軸とした研究を行ってきた。各研究フェーズにおいて、公的統計や結婚に対する意識や行動に関する信頼性の高い全国標本調査の個票を用いた研究が行われており、精度の高い研究成果が出揃いつつある。具体的には、結婚に代わる居住形態についての実態把握が精力的に進められている。また、結婚や離婚行動の変化を適切に記述するモデルや指標の開発も着実に前進している。結婚や離婚の社会経済要因に関する説明モデルの構築については、主に学歴との関連において、研究成果が上がりつつある。結婚・離再婚とその変化が出生や社会的格差に与える影響については、当初予定していた健康への影響のみならず、出生への影響など多様な側面が分析されるようになってきている。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 岩澤美帆（人口動向研究部第1室長）

- 研究分担者 金子隆一（副所長）、石井 太（人口動向研究部長）、別府志海（情報調査分析部第 2 室長）、
釜野さおり（人口動向研究部第 2 室長）、是川 夕（同部主任研究官）、
余田翔平（同部研究員）、福田節也（企画部主任研究官）、玉置えみ（学習院大学准教授）
- 研究協力者 鎌田健司（人口構造研究部主任研究官）、西 文彦（総務省統計研修所）、
工藤豪（埼玉学園大学講師）、中村真理子（人口動向研究部研究員）、
James Raymo（ウイスコンシン大学社会学部教授）、
Ekaterina Hertog（オックスフォード大学社会学部 Career Development Fellow）、
永瀬伸子（お茶の水女子大学教授）、加藤彰彦（明治大学教授）、
殷亭（経済産業研究所（RIETI）研究員）、茂木 暁（東京大学社会科学研究所助教）

(5) 研究成果の公表

・論文等

Raymo, James M., Kelly Musick, and Miho Iwasawa (2015) "Gender Equity, Opportunity Costs of Parenthood, and Educational Differences in Unintended First Births: Insights from Japan" *Population Research and Policy Review*, 34 (2), pp.179-199.

岩澤美帆（2015）「人口減少社会における家族のかたち - どこから来てどこに向かっているのか」建築保全センター編『Re』No.186, pp.56-59.

永瀬伸子（2016）「女性の出産と仕事の継続」『月刊統計』67 卷 3 号, pp.41-51.

・学会発表等

永瀬伸子「配偶者選択仲介行動とその変化に関する分析」日本人口学会第 67 回大会、椋山女学園大学（2015.6）

西 文彦「シェアハウスの最近の状況」日本人口学会第 67 回大会、椋山女学園大学（2015.6）

中村真理子「未婚者の交際カップルが初婚に至る確率を算出する試み ― 出生動向基本調査を用いて―」日本家族社会学会第 25 回大会、追手門学院大学（2015.9）

茂木 暁・岩澤美帆「子どもは父親の経済力を高めるか？：既存児の性別構成を用いた操作変数法による追加出生と稼得収入との因果関係の検証」人口学研究会、中央大学（2015.12.19）

Motegi, Akira and Miho Iwasawa "The Impact of Children on Earnings of Japanese Fathers: Estimate using Exogenous Variation in Family Size" The 2015 Annual Meeting of Population Association of America, San Diego, CA (2015.4.30-5.2)

Fukuda, Setsuya and Jim Raymo "New Patterns of Educational Differentials and Assortative Mating after 2005 in Japan: A shift in the Foundations of Marriage?" VID International Conference "Education and reproduction in low-fertility settings (EDUREP)" (2015.12.3)

(基盤研究 (B))

2. 人口転換の現代的解析に基づく新たな人口潮流とライフコース変動に関する総合的研究（平成 26 ～ 28 年度）

(1) 研究目的

本研究の目的は、わが国で先行し世界的・歴史的な潮流となりつつある人口高齢化と人口成長の終焉をもたらした第一と第二の人口転換（近代化に伴う多産多死から少産少死への変化とその後の長寿化、少子化、人口移動のグローバル化）について、その進展のメカニズムならびに経済社会変動との関係を解明し、それらの知見により今後のわが国の人口動向、ライフコース変容、経済社会変化に関する中長期的展望を得ることである。そのために近年急速に蓄積と利用が拡大している国際的人口統計データベース等を駆使し、シミュレーション分析や空間分析手法（GIS 等）により人口転換に伴う近代化の歴史的展開を把握するとともに、ポスト近代社

会に特有な諸現象（個人主義化，ジェンダー役割の変化，各種格差の顕在化と階層化，生き方の多様化・多元化など）との関連を明らかにする。

(2) 研究計画

本研究事業では，マクロ分析，ミクロ分析，空間分析といった異なるアプローチ手法をプロジェクトメンバーによって分担し，相互に知見を生かしながら人口転換理論の再構築という目的を達成することを目指す。

第一に歴史的視点からの（マクロ的）アプローチとして，明治期から第二次大戦以前における人口動態を把握し，将来人口推計手法を応用した後進人口推計等を用いて戦前における人口動態の再構築を行う。また，その近代化（ライフコース，国内・国際人口移動および都市化，家族・労働・ジェンダー，経済成長（所得），社会保障制度などの変化）との関係を明らかにする。統計データの豊富な戦後については，出生力転換とりわけ少子化が生じた経緯と見通しについて，わが国における実証研究ならびに欧米における出生力低下の理論・体系的な研究等に照らして精査を行う。また，コーホートを軸とした（ミクロ的）分析を行い，ライフコース変化のメカニズムを定量的に明らかにする。さらに，地域別データとGISを用いて，出生力低下（少産化・少子化）の拡散過程を明らかにする。

第二に人口転換プロセスの進展に伴う国際人口移動転換の影響，すなわち労働市場での同化や分化との関係を国勢調査データなどにより実証的に分析する。また健康転換を経たわが国のような先進国における移民や外国人労働者移入の公衆衛生面を介した経済社会への影響についても検討する。また国際比較の視点から，二つの人口転換が最初に生じた欧米諸国やそれらが連続して生じているアジア諸国，とりわけ韓国との国際比較によって転換過程の共通性と独自性を把握し，人口転換の必然性や特異性（欧米型，アジア型あるいは日本型など）の解明を目指す。

第三に人口理論の視点からは，人口転換に関する定量的モデルの開発を行う。解析的モデル，ダイナミック・モデルなどのマクロ・モデル，エージェント・ベースのミクロ・モデルを用いた複数のパラダイムのシミュレーション分析や多相生命表を用いた分析を試み，人口転換の経験過程を理論的に再現することを目指す。

(3) 研究実施状況

平成26～27年度においては，文献・資料・データの整備等の基礎研究と上記の研究計画の第一，第二領域について順次実施してきた。直近の平成27年度には，プロジェクトメンバーによる個別の研究成果の報告会を7回行い，全員での討議を行った（それらの成果は『平成27年度 研究要旨集』および『学会・研究会報告資料編』にまとめた）。

最終年度となる28年度はこれらのまとめや体系化に加え，第三領域のシミュレーション等に基づく人口転換メカニズムの解明と転換理論の再構築に挑みたい。

(4) 研究組織の構成

(27～28年度)

研究代表者	金子隆一（副所長）
研究分担者	石井太（人口動向研究部長），岩澤美帆（同部第1室長） 是川夕（同部主任研究官），鎌田健司（人口構造研究部主任研究官） 齋藤修（一橋大学名誉教授），稲葉寿（東京大学大学院教授） 原俊彦（札幌市立大学デザイン学部教授）
研究協力者	守泉理恵（人口動向研究部第3室長），余田翔平（同部研究員）， 中村真理子（同部研究員），別府志海（情報調査分析部第2室長）， 大泉嶺（企画部研究員），大津唯（社会保障応用分析研究部研究員）， 佐々井司（福井県立大学地域経済研究所教授） 高橋重郷（明治大学政治経済学部兼任講師），佐藤龍三郎（中央大学経済研究所客員研究員） 堀内四郎（ニューヨーク市立大学ハンター校教授），新谷由里子（東洋大学経済学部講師） 森田理仁（京都大学大学院医学研究科研究員）

(5) 研究成果の公表

平成 27 年度の研究成果の公表実績としては、学会発表が 24 件、雑誌等掲載論文が 12 件あった。主なものは下記の通りである。平成 28 年度は、同様に国内外の学会等研究集会での報告、学術雑誌への論文投稿等を行うほか、研究成果の一部を体系化し、専門書籍として刊行する予定である。

• 学会発表

大泉嶺「齢一状態構造人口モデルと確率制御理論」MZ セミナー、宮崎大学（招待講演）（2015.11.12）。
大泉嶺「二つ時間軸を持つ拡散過程の数理人口学への応用」2015 年確率論シンポジウム、岡山大学（2015.12.19）。

Kamata, Kenji, "Spatial Variations in Covariates on Marital Fertility in Japan: A Local Analysis using Geographically Weighted Regression 1980-2010", International Conference on Population Geographies, Brisbane, Australia (2015.7.1)

Sato, Ryuzaburo, Miho Iwasawa, and Motomi Beppu, "Very Low Fertility and a Weak Couple Culture: Insights from Japan", The 3rd Asian Population Association International Conference, Kuala Lumpur, Malaysia (2015.7.28) .

原俊彦「日本の人口転換と地域社会の未来」（シンポジウム：人口減少社会における家族と地域のゆくえ）日本家族社会学会第 25 回大会、追手門学院大学（2015.9.6）。

佐藤龍三郎「ポスト人口転換期の課題：政策による少子化是正は可能か？」日本人口学会第 67 回大会、相山女学園大学（2015.6.6）。

別府志海・高橋重郷「疾病構造と平均健康期間・平均受療期間の人口学的分析：1999～2011 年」日本人口学会第 67 回大会、相山女学園大学（2015.6.6）。

守泉理恵「日本における子どもの性別選好：その動向と出生力への影響」日本人口学会第 67 回大会、相山女学園大学（2015.6.6）。

佐々井司「地域の出生率を規定する人口学的要因に関する研究」日本人口学会第 67 回大会、相山女学園大学（2015.6.6）。

• 雑誌等掲載論文

佐藤龍三郎・金子隆一（2015）「ポスト人口転換期の日本：その概念と指標」『人口問題研究』第 71 巻第 2 号, pp.65-85。

佐藤龍三郎・金子隆一（2015）「ポスト人口転換期の日本：その含意」『人口問題研究』第 71 巻第 4 号, pp.305-325。

Moon, Ho-il, and Saito, Osamu (2015) "The First and Second Transitions: Japan and South Korea Compared", 『人口問題研究』第 71 巻第 2 号, pp. 102-121.

岩澤美帆（2015）、「『ポスト人口転換期』の出生動向：少子化の経緯と展望」『人口問題研究』第 71 巻第 2 号, pp.86-101（2015.6）

是川 夕（2015）「外国人労働者の流入による日本の労働市場の変容—外国人労働者の経済的達成の特徴、及びその決定要因の観点から—」『人口問題研究』第 71 巻第 2 号, pp.122-140。

金子隆一（2015）「人口減少・少子高齢化の実相」『読売クオーターリー』No.35（秋号）, pp. 12-23。

Horiuchi, Shiro (2015) "Age Structure", International Encyclopedia of the Social & Behavioral Sciences, Second Edition, pp.338-343.

3. 超高齢・人口減少社会において多様な生活者を支える医療保障の持続性を旨とする実証研究（平成27～29年度）

(1) 研究目的

本研究は、超高齢・人口減少社会においては、高齢者の医療アクセスを保障するために保険料が高くなる。このような社会にあっても、保険料が低所得者などの多様な生活者に支払いが十分に可能であり、医療アクセスが保障される公的医療保険制度や医療保険者のあり方について、実証的な研究を行い、政策提言を行うことを目的とするものである。その根拠とするために、A 保険者を取り巻く要因に関する研究、B 医療アクセスと所得格差に関する研究、C 医療費の持続性についての研究、という大別して3種類の研究を行う。

(2) 研究計画

研究目的を達成するために、公的統計の個票データの利用申請、保険者へのレセプトデータの提供依頼を実施する。2年目以降は初年度に収集したデータの解析を引き続き行うほか、インタビュー調査により医療費情報の誤差の小さいアンケート調査方法の検討を行う。研究成果は随時学会や学術誌への公開の形で公開していく。最終年度には、得られた結果をまとめた上でセミナー（シンポジウム）を開催し、若年層や様々な生活形態にある者がより加入しやすい公的医療保険制度を目指した提言を行うことを目指す。研究は研究分担者が実施するが、社会（政策）学・法学の専門家に連携研究者として協力を仰ぐことにより、研究成果の質の向上を図る。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 泉田信行（社会保障応用分析研究部長）
研究分担者 森田 朗（所長）、田近栄治（成城大学経済学部特任教授）、
野口晴子（早稲田大学政治経済学術院教授）、山田篤裕（慶應義塾大学経済学部教授）、
藤井麻由（北海道教育大学教育学部国際地域学科講師）、
高久玲音（医療経済研究機構主任研究員）、大津 唯（社会保障応用分析研究部研究員）
連携研究者 白瀬由美香（一橋大学大学院社会学研究科准教授）、
黒田有志弥（社会保障応用分析研究部第3室長）

(4) 研究成果の公表

平成27年度においては、国際医療経済学会（International Health Economics Association）の研究大会の企画セッション（New Challenges of Health Care Beyond Universal System from Japanese Experience）において論文2編の報告を行った。本年度、社人研DP、ワーキングペーパー、学術論文の公開、関連学会での報告として公表していく予定である。

4. 社会保障と地方財政の関係が所得分配と経済厚生に及ぼす効果に関する理論的実証的研究（平成27～29年度）

(1) 研究目的

高齢化の進行とグローバル化の影響で社会保障給付が増加し、その財源となる社会保険料と公費負担も増加し、国の財政と地方財政の関係が、地方交付税制度に止まらず拡大している。したがって、社会保障制度が国と地方の財政の資源配分・再分配機能や持続可能性に及ぼす影響が複雑化しており、この影響を分析することは重要な研究課題である。医療・介護保険では社会保険料負担を安定化させるために財政調整・財政安定化基金の仕組みがあり、これを通じて国・都道府県と市町村との間にプリンシパル・エージェント（principal agent）の関係を見いだすことができる。本研究では、公費負担を通じて拡大している社会保障と地方財政と

の関係について、地方交付税制度のみならず、社会保険にみられる国・都道府県と市町村の間のプリンシパル・エージェントの関係にも着目して、社会保障と地方財政との関係が所得分配、経済厚生、財政の持続可能性に及ぼす影響に関する理論的・実証的研究と国際比較研究を行うことによって、新たな知見を示すことを目的とする。

(2) 研究計画

今年度（平成 28 年度）は、前年度に続き、先行研究文献及び公的統計に基づくデータと国際機関等のデータの収集を続けるとともに、地方交付税・地方財政の実証分析、課税理論・公共選択論等の分野の研究協力者を得て、社会保障と地方財政の関係に関する有識者のヒアリング、プリンシパル・エージェント理論を社会保障と地方財政の関係とその影響に関する分析に応用する観点からの自治体等実務担当者へのヒアリングを行う。理論的研究については、ソフトな予算制約モデルから自治体がプリンシパルとして都道府県又は国からの事後的救済を期待するときのモラルハザードや逆選択の問題を Akai・Sato モデルを拡張し分析する。また、地方財政では受益と負担を限界的にリンクさせコスト意識の喚起と財政規模を確保するために限界的財政責任が協調されるが、わが国のように社会保障財源が多様だと限界的財政責任は損なわれかねない。この問題について、給付に対する最終的調整変数（残余変数）が不明確な財政モデルとして理論化することを試みる。

データ収集と実証的研究については、市町村データは総務省「社会・人口統計」「地方財政状況関係資料」「国勢調査」「住宅統計」、厚労省「人口動態統計」「介護サービス施設・事業所調査」等の 2 次利用により、都道府県別データは総務省「地方財政統計」「全国消費実態調査」、厚労省「国民生活基礎調査」「介護保険事業状況報告」「後期高齢者医療事業状況報告」「患者調査」等の 2 次利用により収集する。国民保険支払基金と介護保険財政安定化基金の統計データは、それぞれ国保中央会と「介護保険財政安定化基金貸付状況」等により収集する。また、国際比較研究のデータは、これらの日本のデータに加えて、UN・OECD・WHO・ILO・ISSA・WB・IMF 等の国際機関の統計データベースを利用して収集する。これらのデータを用いて、研究協力者の協力を得て、Synthetic Control (SC) Method 等の新しい推計手法を用いて、実証分析を行う。

国際比較研究は、国際機関（OECD 等）の専門家や海外の研究者を招聘し、ワークショップを開催してモデル分析と実証分析に必要な新たな知見を得るとともに、研究会メンバーが社会保障国際比較研究連盟（FISS）や全米経済研究所（NBER）の研究セミナー、国際財政学会（IIPF）、アメリカ経済学会等に参加して最新の研究成果の把握に努める。

地方財政と社会保障との関係は人口構造の変化が影響し、静学的条件が当てはまらない場合の分析も必要となるので、地方交付税制度の歴史的展開とその影響に関連する分析、所得格差の地域分析、OLG モデル、投票モデル、財政シミュレーション等の専門家が研究協力者として参加し、研究を実施する。

(3) 研究実施状況

研究会を開催し、研究代表者と研究分担者各自の研究方針と収集するデータの種類・所在等の確認を行い（2015 年 4 月）、その後、先行研究の文献研究を進めるとともに、公的統計及び国際機関（OECD,WHO）のデータベースを用いてデータ収集を行った。地方財政におけるプリンシパル・エージェント関係に着目した研究として、介護保険にある都道府県の財政安定化基金の市町村の利用状況と介護給付支出・介護保険財政の都道府県別データを用いた実証分析を行い、社会保障国際研究セミナー（FISS）で報告した（2015 年 6 月、金子）。また、州別データや州別の社会保障給付受給者個票データを用いた社会保障と地方財政に関連する計量分析が活発に行われているアメリカの研究動向を把握し資料収集を行うため、全米経済研究所（NBER）夏季研究セミナーに参加した（2015 年 8 月、赤井・金子）。そして、研究協力者を得て、ドイツ、日本、韓国の介護保険は保険者単位が各国で異なり、こうした差異が社会保障財政と高齢者等の outcome に及ぼす影響を Synthetic control (SC) method を用いて分析するため、データ収集等の準備を開始した。

社会保障と地方財政に関する理論的モデルの検討については、勉強会を数回開催し、ソフトバジェット（事後的救済）のある地方財政モデルを構築し、これまでのモデルを発展させ、繰り返しゲームの場合にコミットメントがどの様に実現するのかを検討し（赤井・佐藤）、これに関する論文を、ベルギーのルーバン・カトリック大学 CORE で行われた公共経済コンファレンスで発表し意見交換を行った（2016 年 3 月、赤井）。また、地

域コミュニティ活動による地域公共財の自発的供給について研究を進め、福井県へのヒアリング調査と理論・実証両面の研究報告会を開催し、さらに介護保険に焦点を絞り勉強会を開催した（2015年度、塩津）。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 金子能宏（政策研究連携担当参与）
研究分担者 赤井伸郎（大阪大学大学院国際公共政策研究所教授）、
佐藤主光（一橋大学大学院経済学研究科教授）、
土居丈朗（慶應義塾大学経済学部教授）、塩津ゆりか（愛知大学経済学部准教授）
研究協力者 井堀利宏（政策研究大学院大学教授）、林正義（東京大学大学院経済学研究科教授）、
和田淳一郎（横浜市立大学教授）、中澤克佳（東洋大学経済学部准教授）、
古市将人（帝京大学経済学部准教授）、安藤道人（社会保障基礎理論研究部研究員）

(5) 研究成果の公表

平成27年度

金子能宏, "The Effect of Community-based Care and Flow of information on the Sustainability of Finance of Long-term Care in Japan", FISS 国際セミナー, Chinese University of Hong Kong, 2016年6月。

赤井伸郎, "The Role of Matching Grants as a Commitment Device in the Federation Model with a Repeated Budget Setting", CORE UCL 国際公共経済セミナー, Universite Catholique de Louvain, Belgium, 2016年3月。

今年度は、理論的研究の成果や初年度に収集したデータに基づく実証的研究の成果をディスカッションペーパー、学術雑誌等への投稿、ワークショップ、学会報告等により公表する。最終年度は、研究報告書をまとめるとともに、国際財政学会（IIPF）東京大会（平成29年8月）に協力し、本研究に関連するテーマの研究報告を行い、海外にも研究成果を普及することに努める。

5. 性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築（平成28～32年度）

(1) 研究目的

性的マイノリティの可視化が進み、政策的な取り組みも議論されるようになった今、性的マイノリティに関しての客観的な情報が求められている。信頼できるデータを得るためには、人口学的視点が不可欠である。本研究の目的は、(1) 人口学領域に性的指向と性自認の視点を含める意義とその研究の方向性を探ること、ならびに(2) 性的指向・性自認による生のあり方・ライフチャンスの統計的な比較分析を可能とする研究基盤を作ることである。日本において無作為抽出による大規模調査の実施に向けた下準備をすることを念頭に置きながら、「性的指向・性自認の人口学」の土台を構築し、人口学領域とこれまでの性的マイノリティ研究との融合を図ることが全体構想である。

(2) 研究計画

人口学領域に性的指向・性自認の次元を導入し、統計分析を行う研究基盤を作るため、以下の手順で研究を進める。①諸外国における研究・議論の整理、②質的データの読み直しによる人口学的な分析課題の焦点化、③日本の公的調査での同性カップル等の特定の可能性の検討、④既存の人口・家族調査に性的指向・性自認を含める設計の検討、⑤家族の現状と変容の量的分析の実施。また量的調査に向けて⑥性的指向・性自認の項目と調査手法を検討し、⑦調査を実施し、⑧性的指向・性自認を含む調査プロトコルを作成する。調査で把握した性的指向・性自認による人口学的属性や家族関係の分析結果を公表する。平成28年度はまず①から⑤に着手する。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 釜野さおり（人口動向研究部第2室長）

研究分担者	千年よしみ（国際関係部第 1 室長）、山内昌和（人口構造研究部第 1 室長）、 小山泰代（同部第 3 室長）、布施香奈（情報調査分析部研究員）、 岩本健良（金沢大学人間科学系准教授）、石田仁（明治学院大学社会学部附属研究所研究員）
連携研究者	石井太（人口動向研究部長）、KHOR, Y.T. Diana（法政大学グローバル教養学部教授）、 藤井ひろみ（神戸市看護大学准教授）
研究協力者	神谷悠介（関東学院大学非常勤講師）、三部倫子（日本学術振興会 PD）、 吉仲崇（横浜市立大学大学院博士後期課程）、 平森大規（ワシントン大学社会学部博士前期課程）、 KLAWITTER, Marieka（ワシントン大学公共政策学科教授）、 ROTHBLUM, Esther（サンディエゴ州立大学女性学プログラム教授）

(4) 研究成果の公表

途中経過も含めた成果を学会等で公表していく予定である。

(基盤研究 (C))

6. 日本における家族の変容に関する多角的実証研究—「環調査的分析」の試み (平成 25 ~ 27 年度)

(1) 研究目的

本研究の目的は、家族に関する既存の調査データを活用した研究促進に貢献すべく、調査項目や結果のデータベースを構築し、自らもそれらを活用して異なる調査間で比較検討できる分析を行うことである。データ資源活用の土台を構築し、複数のデータセットを用いた分析（「環調査的分析」）を通して、家族についての知見を深め、新たな分析軸の創出を目指す。第一に、複数の調査をサーベイし、テーマ別に質問項目、単純集計、対象者等をまとめる。第二に家族に関する意識、世代間関係、介護、ワーク・ライフ・バランスなどのテーマにおける知見を、矛盾点や調査法による結果の違いを含めてまとめて整理する。第三に、環調査的分析が可能なトピックを掘り出し、分析を行う。調査項目についてのヒアリングを行い、調査項目の主観的な意味や問題点などに関する知見を得ながら、今後の研究課題を提示する。

(2) 研究計画

上記目的の達成に向けた研究計画には、①家族に関する量的調査の項目の整理とデータベースの構築、②先行研究の系統的レビュー、③環調査的分析の可能なトピックの抽出と分析、④環調査的分析を踏まえての調査項目についてのヒアリング、⑤家族研究についての総合的な考察が含まれる。平成 25 年度から①と②を手がけ、研究期間を通じて行う。平成 26 年度から③に着手し、平成 27 年度に④および⑤を実施する。

(3) 研究実施状況

平成 27 年度には、①の調査項目の整理とデータベースの構築については、前年度までに検討した全国家族調査、現代核家族調査、日本版総合社会調査 (JGSS)、老研—ミシガン大学全国高齢者パネル調査、社会階層と社会移動全国調査 (SSM 調査)、中・高年パネル調査、東大・壮年パネル調査に加え、日本人の意識調査、女性の生活意識に関する調査、今後の生活に関するアンケートといった民間で実施された多数の全国調査をはじめとする調査をサーベイした。調査方法、標本数、回収率、対象者、テーマ別に質問文と選択肢を一覧にまとめたデータベースを構築し、それを研究に活用しながら精査し、公表の準備を行った。②の先行研究のレビューでは、夫婦間の勢力関係、ジェンダー・家族に関する意識のテーマについて引き続き行った。世代間関係に関しては、主に全国家族調査の分析結果を研究会で検討した。③に関しては、構築したデータベースをもとに試験的分析を行った。④では 6 組の夫婦に調査項目についてのヒアリングを行い、量的調査の結果の解釈に役立

つ情報を収集した。⑤いくつかのテーマに絞り、ウェブ調査を行って、異なる質問文・選択肢を使った場合の回答傾向を集計し、特に量的調査による家族研究の今後の課題を析出した。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 釜野さおり（人口動向研究部第2室長）
研究分担者 千年よしみ（国際関係部第1室長）、山内昌和（人口構造研究部第1室長）、
小山泰代（同部第3室長）、布施香奈（情報調査分析部研究員）、
野口晴子（早稲田大学政治経済学術院教授）
連携研究者 大和礼子（関西大学社会学部・大学院社会学研究科教授）

(5) 研究成果の公表

- 学会発表
釜野さおり「意識調査からみた「(非)規範的家族」像」(パネル『「家族」の規範を問う—非規範的な親子関係・パートナーシップ関係をめぐって』日本女性学会2015年度大会, ウィングス京都 (2015.5.17))
- 研究会発表
大和礼子「親-既婚子間における経済的・世話的援助: 性別分業と個人化の間」

7. 就業安定モデルの変化における社会保障制度の機能研究（平成26～28年度）

(1) 研究目的

本研究は、国あるいは自治体（主に県）が実施する、失業者を就業へと繋げる積極的労働市場政策の基幹事業である職業訓練と職業紹介を調査対象として、職業訓練への参加あるいは職業紹介への参入規制の情報を収集し、また職業紹介からの就職、職業訓練経由の就職を規定する要因の探索を行う。職業訓練と職業紹介は入口と出口の実態が明らかではなく、期待できる連携の役割も不明である。近年の実態と1990年代前半とを比較し、就職希望者が就職へと繋がるための、2つの制度のよりよい連携の具体策の提示を目指す。

(2) 研究計画と実施状況

本研究は、職業紹介と職業訓練に関する量的・質的な分析に必要なデータの収集を実施しており、平成28年度も引き続き行う。

近年、内閣府の主導により、地方自治体と職業紹介所の一体化に向けた試みが実施されており、自治体のハローワーク機能の活用には、地域差がみられた。移管の問題だけではなく、労働局あるいはハローワークが自治体の生活支援（主に生活困窮者自立支援制度の就労準備事業など）に協力する仕組みが構築されつつある。沖縄県では、生活困窮者自立支援制度の委託先でハローワークの職業・職業訓練紹介が実施され、野洲市では市役所内にハローワークの出先機関を設け、那覇市役所内では求人票検索システムが設置されるなど、これまで以上に職業紹介・職業訓練紹介の多様な提供体制が構築されていることがわかった。一体化のニーズは小さい一方で、求人票情報などのニーズは高く、中間的な施策が実施されている。情報の提供場所の柔軟化は、初期設置費とメンテナンス費の問題をクリアできれば、自治体のサービスにとって有効なツールとなる可能性を確認した。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 西村幸満（社会保障応用分析研究部第2室長）
研究分担者 酒井正（法政大学経済学部教授）

(4) 研究成果の公表予定

2016年社会政策学会秋大会（同志社大学10.15-16）において一部発表予定である。

8. 東アジアにおける高齢者介護制度の構築段階と日本の経験の伝搬に関する研究 (平成 28 ～ 30 年度)

(1) 研究目的

本研究は、高齢化、特に後期高齢者の増加が見通される東アジアの高齢者介護制度の構築段階への日本の介護制度の伝播の影響を分析し、東アジアの介護制度の多様性のレジームを明らかにすることを目的とする。

具体的には東アジアの国や地域を介護制度構築段階の順に、①社会保険方式による介護制度を構築した日本、②社会保険方式による介護制度を構築中の韓国および法案が検討中の台湾、③介護制度について議論が続いている中国、の3つに分け、1) それぞれの国や地域における介護制度構築のプロセス、2) 日本の介護制度の中で、韓国や台湾、中国に伝播した側面とその課題について明らかにする。

これにより、東アジアの高齢者介護制度について、日本の経験があることによる欧米諸国と対比される東アジアの特徴、東アジアの中での多様性に関する知見を示すことが可能になる。

(2) 研究計画

平成 28 年度の研究目標は、分析対象の日本、中国、韓国、台湾（以下、東アジア）の高齢化、特に後期高齢者の増加に着目して、社会経済状態の把握、高齢者介護制度に関する資料および情報のサーベイと分析を行うことである。

(a) 高齢化の現状の把握

まず、東アジアの今後の高齢化は、後期高齢者の増加といった高齢者の姿の大きな変化を伴う形で進むことが見通される。そこで、後期高齢者に焦点を置く形で高齢者の家族形態、健康状態、所得などの社会経済状態について、各国および地域を代表するデータを収集し、基礎的な分析を行う。その場合、健康状態などを中心に（後期）高齢者の分布の把握、各国・地域内の地方間格差の把握に努める。

(b) 介護制度の現状と制度構築プロセスの把握

次に、東アジアの高齢者介護制度の現状と課題、制度構築プロセスに関する政策情報や文献収集とレビューを行う。分析は、東アジアの国および地域の介護制度やその発展段階で日本の経験の影響の有無が明確な点に焦点を置く。例えば、韓国は、介護サービスの普及、医療制度との関係、台湾は、介護サービスの整備、外国人介護労働者のあり方、中国は、日本や韓国などの経験のどの部分に着目し、自国の制度を発展させていくのかなどである。また、日本の介護保険制度の構築の議論も再検討し、東アジアの各国・地域が注目する部分を明らかにする。

具体的な予定は次のとおりである。年度前半開催の研究会で、研究班の分析課題、役割分担をメンバー間で確認を行う。その後は、分析対象国・地域に関する分析課題についての必要な研究を進める。年度末には明らかにしたことのまとめ、次年度の分析課題の確認を進める。なお、研究会を開催する他、来日した専門家などとの小規模な意見交換会等は随時行う。

(3) 研究組織の構成

(平成 28 年度)

研究代表者	小島克久（国際関係部第 2 室長）
研究分担者	金 貞任（東京福祉大学大学院社会福祉学研究科教授）
	沈 潔（日本女子大学人間社会学部教授）
	于 洋（城西大学現代政策学部教授）

(4) 研究成果の公表

平成 28 年度は研究事業の初年度であるが、学会等で成果の公表を行う予定である。

9. 小規模化する世帯の貯蓄行動：予備的貯蓄と戦略的遺産動機（平成28～30年度）

(1) 研究目的

日本では、単身世帯、特に高齢者の単身世帯、生涯未婚者（あるいは中高年単身者）の増加や三世帯同居の減少が予測されている。本研究はこのように小規模化する世帯構造に対して個人がどのように対処しようとしているのかを貯蓄の観点から、分析することが目的である。

具体的な研究項目は次の2つである。

- A. 予備的貯蓄：従来から分析されてきた高齢・退職・失業に加えて、離別や死別、親の要介護、所得稼得能力の低下、生活の困窮等のその他のリスクにそなえて、個人や世帯がどの程度の予備的貯蓄を保有しているのかを明らかにする。
- B. 単身世帯や小規模世帯と世代間移転：戦略的遺産動機を考え、小規模化した世帯においてどのようなインプリケーションを持つのかを分析する。

(2) 研究計画

- A. 単身や離死別、親の要介護、所得稼得能力の低下、生活の困窮等のリスクへの予備的貯蓄
日本に関しては、年金や老後不安（Suzuki & Zhou (2013), Stephens Jr. & Unayama (2011), Kadoya (2015)), 病气（Mimura et al (2015)), 生活満足（Mimura (2014)）がある。国際比較を行なったものには、日中印（Curtis et al (2015)), 日中韓（Hu (2015)), 中米比較（Choi et al (2015)), 米国（Mishra et al (2012), Hsu (2013), Mody et al (2012)）がある。これらから日本を含む諸外国の予備的貯蓄の動向を明らかにする。
- B. 単身世帯や小規模世帯における介護サービスをもらう側の競争と世代間移転に着目した戦略的遺産動機
戦略的遺産動機研究に関して、遺産を貰う側（兄弟姉妹、子ども）での競争ではなく、介護サービスをもらう側（自分の親と配偶者の親）での競争がどのようなものになるかを明らかにするため、次の分析を行う。
 - a. 戦略的遺産動機に関する研究の文献サーチ
戦略的遺産動機、および、同居や介護に関して、近年発表された文献を集め、精査する。遺産動機に関しては、花岡（2014）、中村・丸山（2013）、田淵（2013）、Yukutake et al (2015)、Kim et al (2013) がある。介護に関しては、中西（2014）、Kohara & Ohtake (2011)、Komura & Ogawa (2015) があり、同居に関しては、Maruyama (2012) がある。国際比較を行なったものには、ホリオカ（2011）、ホリオカ（2012）、Horioka (2014)、Yin (2012)、マレーシア（Chuan et al (2011)）がある。しかし、単身世帯や小規模な世帯における戦略的遺産動機の研究はなされていない。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 暮石 渉（社会保障応用分析研究部第4室長）

(4) 研究成果の公表

平成28年度から始まる研究のため、該当なし。

(若手研究 (B))

10. 家族内の対立と互惠行動に関する経済理論分析 (平成 24 ~ 27 年度)

(1) 研究目的

研究代表者は最近、日本の子の居住地決定や親との同居決定が、きょうだい間の戦略的相互依存から影響を受けていることを見いだした。本研究は、きょうだいのみならず、家族の他の成員の戦略的相互依存関係を理論的に明らかにし、実証分析への展開と社会保障政策や家族政策への応用のための理論的な基盤を確立することを目的とするものである。

(2) 研究計画

最終年度である平成 27 年度は、昨年度までの研究に修正を加え、海外査読雑誌への投稿を予定していた。

(3) 研究実施状況

研究テーマ：家族間の戦略的相互依存と過小貯蓄

本研究では、行動経済学の観点から、人は往々にして将来にそなえた貯蓄が重要と認識しつつも誘惑に負けて消費してしまい十分な貯蓄を行えていないという過小貯蓄の問題を扱い、そこに家族構造の観点を導入した。つまり、夫と妻のどちらが財布のひもを握るのかに着目し、それが過小貯蓄を回避するためのコミットメントとして機能しているかどうかの分析を行った。

また、家計・金銭管理能力の欠如と過小貯蓄の問題を発展させ、生活保護や貧困の観点からの分析を行った。行動経済学的な選択バイアスの自覚や家計管理や生活習慣の見直しの重要性など政策インプリケーションが得られると期待される。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 暮石 渉 (社会保障応用分析研究部第 4 室長)

(5) 研究成果の公表

• 論文

1. 「家族介護は介護者の健康を悪化させるのか？配偶者の親の要介護度を操作変数に使う」『季刊 個人金融』, (共) 若林 緑, 第 11 巻 1 号 2016
2. 「退職後の消費支出の低下についての一考察」季刊家計経済研究, Winter No.105, 2015, 13-25, 暮石 渉, 殷 婷
3. 「退職後の消費支出の低下についての一考察」RIETI ディスカッション・ペーパー, 15-J-001, 2015, 暮石 渉, 殷 婷
4. 「主観的な所得の予想を使った恒常所得仮説の検証—中国のマイクロデータを使って—」, DPRIETI Discussion Paper Series 15-J-016, (共) 殷 婷, 若林 緑, 2015.4

• 学会発表

1. 「主観的な所得の予想を使った恒常所得仮説の検証—中国のマイクロデータを使って」2014 年度日本経済学会春季大会, 2014 年 6 月 14 日 (土), 同志社大学 (京都)
2. 「Time-inconsistency and the Postponement of Childbearing」2014 年度日本経済学会春季大会, 2014 年 6 月 14 日 (土), 同志社大学 (京都)

11. 長寿化・高齢化の進展と健康構造の変化に関する人口学的研究（平成26～28年度）

(1) 研究目的

日本の平均寿命の伸長は、主に高年齢での死亡率低下の寄与が大きくなっている。これに伴い、国民的な関心事は、どのような健康状態で生存するかに移ってきた。死亡率の低下と死亡の前段階としての健康・不健康状態との関連については、死亡率の低下に伴い不健康状態は短縮するとも伸長するとも言われている。

本研究は、特に高齢化と長寿化が進んでいるわが国について、従来の主観的健康観に加え疾病状態をもとに健康状態を分類することにより「生存の質」を定量的に示すことを試みる。今後、世界的に高齢化が進む中で、わが国の高齢期における健康構造がどの様になっており、またどの様に変化しているのかに関して人口学的に詳細な研究を行うことには大きな意義があると考える。

(2) 研究計画

2年度目にあたる昨年度は、傷病と主観的健康度の関係について探るとともに、それらの組み合わせによって健康余命がどの程度異なるかについて分析した。

本年度は、さらに日常生活動作とこれらの関係についても分析を行い、日常生活動作、傷病と主観的健康度という、健康を扱う上で代表的な項目間の関係について明らかにする予定である。

健康生命表の作成方法には幾通りか存在するが、調査から得られる健康・不健康別の人口割合を用いて生命表人口を按分することで健康寿命を推定できる Sullivan 法を用い、健康・不健康別余命を推定する。

(3) 研究実施状況

日本の健康構造を把握するため、厚生労働省『国民生活基礎調査』を用いて健康生命表の分析を行った。平均通院期間を傷病別にみると、40歳時点で1年を超える傷病は糖尿病、高血圧症、腰痛症、歯の病気と、男性は狭心症・心筋梗塞、女性は高脂血症、関節症であった。健康度を普通以上とやや悪い以下の2つに分けると、傷病別通院期間に占める健康度が「悪い」通院期間の割合は、糖尿病で3割弱、高脂血症、高血圧症では2割弱であり、これらの傷病を持つ人の多くは自身を比較的健康であると考えていることが示唆される。他方、通院期間は長くないものの、うつ病やその他こころの病気、パーキンソン病、慢性閉塞性肺疾患（COPD）、関節リウマチでは通院期間に占める「健康度が悪い」期間の割合が5割以上、腰痛症も4割ほどある。主観的健康度は精神疾患および身体的機能に大きく左右されることが示唆された。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 別府志海（情報調査分析部第2室長）

(5) 研究成果の公表

- 学会発表等

「A demographic analysis on the average period of receiving medical care from the viewpoint of disease structure」
（共 高橋重郷）, 27th REVES Meeting, 2015年6月4日, Duke-NUS Graduate Medical School (Singapore).

12. 擬似実験アプローチに基づく介護・医療施設の立地・廃止効果の分析 （平成27～28年度）

(1) 研究目的

本研究の目的は、介護・医療施設の立地効果や廃止効果の検証を、擬似実験アプローチに基づく統計的因果推論によって行い、「介護・医療施設の立地や廃止は地域をどう変化させるか」についての信頼できる事実認識を蓄積し、今後の介護・医療政策や地域政策に資することである。

(2) 研究計画

平成 27 年度に行ったデータ整理や試行的分析を踏まえ、平成 28 年度にはさらなる分析を行い、論文化の作業へと入る予定である。具体的には、現在行っている複数の自治体病院の廃止・縮小事例のケーススタディを中心にイベントスタディの計量分析を進めていくことに加え、全国レベルで整理したパネルデータを用いた計量分析を並行して進めていく。さらに、これまでの文献調査やデータ分析の中から、自治体病院の廃止・縮小ではないものの興味深い医療供給に対する供給ショック事例を見つけているため、そのような事例を活用した分析を派生的な研究プロジェクトとして実施していく予定である。加えて、近年のミクロ計量経済学の理論的・方法論的な発展を踏まえて、イベントスタディや空間パネルデータ分析における統計的因果推論手法（とくに妥当性や頑健性の検証手法）の拡張を模索する。

(3) 研究実施状況

平成 27 年度においては、まず文献調査や各種統計を用いて、地域社会にインパクトを与えていると考えられる介護・医療施設の大規模な立地や廃止の特定を試みた。その結果、地域社会へのインパクトがより大きく、比較的外生的なショックと見なし得るのは自治体病院の大規模廃止・縮小であるとの結論を得た。そして、比較的大規模な自治体病院の廃止・縮小事例を 3 件選出し、その近隣地域の地理情報統計（国勢調査や公示地価や病院・診療所統計など）を用いたケーススタディを行った。さらに、空間パネルデータを用いた差の差分分析の妥当性検証手法について検討を行った。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 安藤道人

(5) 研究成果の公表

学会発表等

“Identifying Tax Mimicking in Municipal Public Health Insurance: Evidence from A Boundary Reform” The Urban Economics Workshop（東京大学，2015.12.5）および The Workshop on the Frontiers of Statistical Analysis and Formal Theory of Political Science（学習院大学，2016.1.5）

13. ジェンダー不公平社会からの脱却：性別役割分業と出生についての日独蘭国際比較研究（平成 27～30 年度）

(1) 研究目的

人口減少社会の到来により、女性就業の一層の拡大が時代の要請となりつつある中、わが国のジェンダー関係ならびに出生行動にはどのような変化が生じるのであろうか。日独蘭 3 カ国では、戦後、性別役割分業型の家族を標準とする社会制度が構築されたものの、1980 年代以降、雇用制度・家族政策に異なる展開をみえてきた。本研究では、日独蘭 3 カ国の生活時間調査、ペア調査、パネル調査の個票データの解析を通じて、1) 各国の政策転換の前後における男性の家事時間・育児時間規定要因の変化、2) 男性の家事参加・育児参加と夫妻の well-being との関係、3) 女性の就業と男性の家事参加・育児参加が第 2 子・第 3 子の出生に与える影響についての国際比較分析を行い、わが国の家族と人口の趨勢について見通しを得るとともに、ジェンダー不公平な社会から脱却し、持続可能な社会への移行がどのようにして可能なのかを探りたい。

(2) 研究計画

昨年度は、研究に必要なデータや文献の収集を行った。今年度においては、入手したデータを用いて以下の研究課題へと取り組む。

①男性の家事時間・育児時間の規定要因に関する研究

わが国では男性の家事・育児参加が、先進国の中でも最低レベルであることが指摘されている。家庭におけるジェンダーの公平性を高めることは、労働市場における男女の機会均等を進めていくうえで重要な視点となる。この研究課題においては、日独蘭の生活時間調査の個票データを用いて、政策転換の前後二時点における男性の家事時間・育児時間の違いについて国際比較を行い、政策の転換が男性の家事時間・育児時間と規定要因の双方にどのような影響を与えたのかを明らかにする。各国における政策転換のタイミングとして、オランダは賃金・手当・福利厚生・職場訓練・企業年金など労働条件のすべてにわたって労働時間による差別が禁止された1996年を、ドイツでは経済支援に偏っていた子育て支援からスウェーデン型の両立支援策へと「家族政策のパラダイム転換」が行われた2006年を想定している。なお、日本においては育児休業制度をはじめとする女性就業の両立支援策や保育施策の拡充や多様化が、2000年代以降段階的に進展していることから、2000年代の初頭と2010年代の二時点間の比較を行う。

②男性の家事・育児参加が夫妻の well-being に与える影響についての研究

「イクメン」という語の定着とともに、育児に参加する意欲を持つ男性は増加しつつある。男性の育児参加が増えると妻の満足度が上昇するという傾向がみられる一方で、依然として長時間労働を前提とする職場環境の中、育児に関わろうとする男性のストレスがメディアを中心として指摘されはじめている。家庭生活におけるジェンダーの公平性を高めていくためには、個人の意識の変化のみならず、男性の家事・育児参加が夫妻双方の well-being の向上に資するような社会的条件が必要となる。そこで、第2の研究課題では、同一世帯の夫妻から別々に回答を得ているペア調査を用いて、男性の家事・育児参加が夫妻の well-being に与える影響について類型化を行い、その規定要因についての国際比較分析を行う。

(3) 研究実施状況

昨年度においては、はじめにデータの収集や先行研究のサーベイ、各国の社会調査データの入手といった基礎的な作業に取り組んだ。具体的には、OECD Family Data Base, OECD Korea Policy Centre, Generation and Gender Program (GGP) Consortium などのウェブサイトから、日独蘭の3カ国を含む国々の雇用や家族に関する統計データ、および政策に関する情報やこれらに関連する文献を収集してリスト化した。また、上記の個別課題の分析を行うため、公的統計や既存の全国標本調査の個票データの二次利用申請を行った。

次に、わが国におけるジェンダーの状況を把握するため、National Transfer Account (NTA) および National Time Transfer Account (NTTA) の手法を用いた研究を行った。具体的には、NTA の公表データ、内閣府経済社会総合研究所が刊行した「無償労働の貨幣評価の調査研究報告書」の公表データ、そして平成13年および平成18年社会生活基本調査の匿名データを用いて、わが国の2004年時点における労働収入、無償労働（家事・育児・介護等）およびこれらの消費に関する年齢別プロフィールが性別によってどのように異なるのかを、金額と時間をベースにして算出し、2009年米国データとの比較を行った。その結果、わが国では無償労働の9割が女性によって担われており、有償・無償の労働時間を合わせると、女性は男性よりも労働時間が長いことが明らかになった。しかし、男女の時間あたり賃金が大きく異なるため、金額ベースでみると男性の方が女性よりも生産額が大きい。米国でも同様の傾向がみられたが、時間と金額の男女差はわが国よりも小さく、わが国よりもジェンダーの平等性が高いことが確認された。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 福田節也（企画部主任研究官）
研究協力者 James Raymo (Professor, University of Wisconsin-Madison)
Michaela Kreyenfeld (Professor, Hertie School of Governance)
Renske Keizer (Associate Professor, Erasmus University Rotterdam)

(5) 研究成果の公表

・ Fukuda, Setsuya. “Counting Women’s Work in Japan”, The Special poster session and reception held by the

Berkeley Workshop on Formal Demography at the Annual Meeting of the Population Association of America,
Washington D.C. March 31st 2016.

14. 〈社会的養護の家庭化〉に関する研究：日本とイタリアの比較から (平成 28 ～ 30 年度)

(1) 研究目的

近年、何らかの事情によって親に育てられない要保護児童が増加している。こうしたなかで、日本の社会的養護体制の改革、特に、脱施設化と家庭的養護への転換（以下、社会的養護の家庭化）が国内外から重要な課題と認識されているが、その進展は十分とはいえない状況にある。

本研究の目的は、日本とイタリアとの比較研究を通して、日本において社会的養護の家庭化が進まないことの構造的背景を明らかにし、今後の施策展開にむけた示唆を得ることにある。イタリアを比較対象とする理由は、マクロな福祉の提供体制は日本と類似しているにもかかわらず、2000 年代のわずかな期間で社会的養護の家庭化を達成したことに着目したためである。

(2) 研究計画

初年度にあたる本年度は、文献研究にもとづく調査設計とプレ調査が中心となる。具体的には第 1 に、日本とイタリアにおける福祉の提供体制、及び積極的家族主義の成立過程に関する諸研究を網羅的に把握し、後に行われる実証的研究の設計のための指針を得る。同時に、家族と子どものケアに関する文献研究も行い、本調査の設計にむけた指針を得る。第 2 に、文献研究で得た知見にもとづき、日本とイタリアそれぞれの福祉システムの文脈に即した形で、社会的養護現場関係者への聞き取り調査の設計を行う。

次年度以降は、国内外への聞き取り調査を実施する。日本においては全国 15 箇所の児童相談所職員、イタリアにおいてはレッジョチルドレン捨児養育院関係者が対象者である。得られた知見は、国内外の学会大会での口頭報告や学術雑誌掲載論文として公表を目指す。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 藤間公太（社会保障応用分析研究部研究員）

(4) 研究成果の公表

・学会発表等

藤間公太、「社会的養護にみる歪んだ家族主義」2016 年度三田社会学会大会シンポジウム、慶應義塾大学三田キャンパス、平成 28 年 7 月 2 日。

・論文

成果がまとまり次第、随時発表する予定である。

(研究活動スタート支援)

15. 分布補正方法の検証と世帯消費構造の変動要因に関する計量分析 (平成 26 ～ 27 年度)

(1) 研究目的

本研究の目的は、(1) 分布の補正方法の検証、(2) 等価尺度の推計、(3) 不況下における世帯消費構造の変動を実証的に分析することである。

1990年代からの経済的停滞や労働市場の悪化等を背景に、貧困・格差の問題が顕在化し、公的な調査統計を利用した実証研究が蓄積されてきた。

しかし世帯に調査票を配布して集計する統計は、アンダーレポートの問題が内在しており、分析結果に無視できない影響を与える可能性がある。関連して、時系列で分析する際の物価補正方法や、世帯規模の経済性を調整する等価尺度の選択など、個票データを利用して実証的な分析をする際には、技術的な問題を解決する必要がある。

そこで、本研究では、これらの問題を検証し、1990年代から世帯所得が低下する中で、ウェル・ビーイングはどのように変動していたか、世帯の消費パターンに着目してその要因分析を行う。

(2) 研究計画

最終年度である平成27年度は、第1年目の研究に修正を加え、学会報告等する計画であった。

(3) 研究実施状況

第2年目は、1年目に引き続き(1)分布の補正方法の検証、(2)世帯消費構造の分析をするとともに、(3)等価尺度の推計をする。

等価尺度は「世帯規模の経済性」を調整して、世帯単位の所得・消費分布を個人単位化する際に用いるパラメータである。日本では等価尺度の推計に関する研究蓄積は少なく、近年国際的に用いられる「世帯人員の平方根」を先験的に与えて、分析が行われてきた。

しかしながら、「世帯人員の平方根」は「世帯規模の経済性」の調整程度に限界があると指摘されている。等価尺度の選択は貧困・格差を分析する際に大きな影響を与えるため、検証が必要となっている。そこで本研究では、消費データを用いて等価尺度を推計する。推計方法としては、プロペンシティ・スコア・マッチング推計等を用いる。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 渡辺久里子（企画部研究員）

(5) 研究成果の公表

社人研 WP 等で公表していく予定である。

第 5 部

その他

<平成 27 年度事業報告及び平成 28 年度の予定>

(東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) 委託研究)

1. グローバル・エイジング時代におけるケア人材の国際移動

(1) 研究の目的

わが国の人口高齢化は他国の追随を許さず、2000 年から始動した介護保険制度の利用者は年々増加し、介護を支えるケア人材の不足は著しい。ケア人材の待遇改善・キャリアパスの確立、家族介護者への支援やロボット導入などと並行して、外国人ケア人材の受け入れに関しても、EPA（経済連携協定）を通じた看護・介護人材の受け入れと養成、「介護」在留資格の導入検討など、少しずつではあるが対応は進んでいる。

一方、2025 年以降高齢者数の伸びが止まる日本と異なり、韓国、中国・台湾はもとより、アセアン諸国では、今後長期にわたって高齢者数の激しい増加が続き、それに応じて介護ニーズも増大する。しかしいまだ「介護は家族が行うものである」という意識は強く、制度、施設の不備・不足は著しく、高齢者介護を担う人材は、その職能や養成制度など未分化の状態である。

本研究ではこれらの状況を踏まえ、今後 20～30 年間のアジア全体の人口高齢化を視野に入れ、日本およびアジアにおける高齢者ケア人材およびその国際移動に関わる現状および課題を整理し、ケア人材開発に関わるアジアのネットワーク構築は可能か、またそのためには何が求められているのかを明らかにすることを目的とする。

(2) 研究の概要

本研究は、東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) の「東アジアの国際人口移動と開発」研究プロジェクトの一環として行われ、対象となっている 5 ヶ国（日本、タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナム）の研究者との合同ワークショップを平成 28 年 4 月、8 月に行い、分析結果を報告書にとりまとめる予定となっている。

(3) 研究組織の構成

担当部長	林 玲子（国際関係部長）
所内担当	小島克久（同部第 2 室長）、中川雅貴（同部研究員）

第6部

研究員の平成27年度研究活動

[記載ルール]

(1) 前年度の研究活動等の記載内容

【研究活動】

所内参加プロジェクト（一般会計プロジェクト，厚生労働科学研究費補助金・委託費事業，文部科学研究費補助金事業）

所外参加研究（他省庁関係プロジェクト，民間研究，個人研究等）

【その他の活動】

所内活動（機関誌編集委員等，実地調査データベース作成管理等）

所外活動（審議会，学会役員，非常勤講師等教育活動，民間組織，その他）
受賞等

(2) 研究成果・発表等の記載内容

A 学術雑誌への掲載論文，研究ノート

a 一般雑誌掲載論文

B 著書（本全体）

b 著書（本の1章）

C 学会発表（ワークショップ，セミナーを含む）

c 所内研究発表，講演等

D 報告書，資料集

E 学術誌掲載の Review や書評論文

e 書評，その他

F ディスカッションペーパー

W ワーキングペーパー

1. 森田 朗（所長）

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「社会保障情報・調査研究事業」
- ・「政策形成に携わる職員支援研究会」
- ・「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究」

【その他の活動】

（所内活動）

- ・季刊社会保障研究編集委員
- ・海外社会保障研究編集委員
- ・人口問題研究編集委員
- ・第20回厚生政策セミナー

（所外活動）

- ・厚生労働省「中央社会保険医療協議会」会長
- ・総務省「政策評価審議会」臨時委員
- ・財務省「関税・外国為替等審議会」会長

- 厚生労働省「政策評価に関する有識者会議」委員
- 厚生労働省「保健医療分野における ICT 活用推進懇談会」構成員
- 厚生労働省「医療介護総合確保促進会議」構成員
- 厚生労働省「歯科医師の資質向上等に関する検討会」座長
- 厚生労働省「医療従事者の受給に関する検討会」座長
- 人事院 参与
- 会計検査院「会計検査研究」編集会議 編集委員
- 内閣官房「行政改革推進会議」構成員
- 内閣官房「新戦略推進専門調査会」委員
- 内閣官房「日本版 CCRC 構想有識者会議」委員
- 内閣府「原子力損害賠償制度専門部会」構成員
- 文部科学省「科学技術イノベーション政策のための科学アドバイザー委員会」委員
- 政策研究大学院大学客員教授
- 東京大学名誉教授

(2) 研究成果・発表等

- B-1 『許認可行政と官僚制』 岩波書店（1988 年）
- B-2 『アジアの地方制度』 編著 東京大学出版会（1998 年）
- B-3 『行政学の基礎』 編著 岩波書店（1998 年）
- b-4 『分権時代の自治体職員（6）アカウントビリティと自治体職員』 編著 ぎょうせい（1998 年）
- B-5 『改訂版 現代の行政』 日本放送出版協会（2000 年）
- b-6 『シリーズ図説・地方分権と自治体改革（1）分権改革と自治体』 編著 東京法令出版（2000 年）
- B-7 『分権と自治のデザイン：ガバナンスの公共空間』 編著 有斐閣（2003 年）
- B-8 『会議の政治学』 慈学社（2006 年）
- B-9 『制度設計の行政学』 慈学社（2007 年）
- B-10 『会議の政治学Ⅱ』 慈学社（2014 年）

2. 金子 隆一（副所長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 「地域活性化調査事業」
- 「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究」
- 「人口転換の現代的解析に基づく新たな人口潮流とライフコース変動に関する総合的研究」
- 「結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究」

（所外参加研究）

- 科学研究費補助金事業「経済リスクの統計学の新展開：稀な事象と再起的事象（研究代表者国友直人 東京大学経済学部教授）」研究分担者

【その他の活動】

（所内活動）

- 季刊社会保障研究編集委員
- 海外社会保障研究編集委員
- 人口問題研究編集委員

(所外活動)

- 日本学術会議連携会員（経済学委員会人口変動と経済分科会委員）
- 厚生労働省社会保障審議会「統計分科会」（疾病、傷害及び死因分類部会委員）
- 厚生労働省「厚生労働行政の推進に資する研究に関する委員会」委員
- 地域少子化対策検証プロジェクト（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部）
- 東京大学公共政策大学院 平成27年度講義「社会保障・人口問題の現代的諸相」（第2回人口変動のしくみと動向）講師
- 人事院公務員研修所，平成27年第248回行政研修講師

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「ポスト人口転換期の日本：その概念と指標」（共）佐藤龍三郎，『人口問題研究』第71巻第2号，pp.65-85.
- A-2 「ポスト人口転換期の日本：その含意」（共）佐藤龍三郎，『人口問題研究』第71巻第4号，pp.305-325.
- a-1 「人口減少・少子高齢化の実相」『読売クオータリー』No.35（秋号），pp.12-23.
- a-2 「地方創生と『少子化』」Unit 03 キックオフペーパー、ウェブサイト「SPACE NIRA」総合研究開発機構（NIRA）
- C-1 「人口減少社会と地方創生－課題と挑戦－」福井県立大学地域経済研究所セミナー，福井商工会議所国際ホール，福井県福井市（2015.10.2）
- C-2 「地方創生と人口統計－まち・ひと・しごと再生の課題－」科研プロジェクト『経済統計・政府統計の理論と応用』ワークショップ，東京大学経済学部小島ホール（2016.1.29）.
- c-1 「人口減少社会の実相－課題と挑戦」東北水産物卸売市場連合会，江陽グランドホテル，宮城県仙台市（2015.6.9）
- c-2 「人口減少社会の実相と課題－将来推計人口でかいま見る近未来－」三越伊勢丹グループ労働組合ユニオンセミナー，ヒューリックホール，東京都台東区（2015.7.2）
- c-3 「人口減少社会と地方創生－課題と挑戦－」福井県議会総務教育常任委員会，国立社会保障・人口問題研究所，東京都千代田区（2015.10.8）
- c-4 「将来推計人口が描くこれからの日本－その課題と挑戦－」平成27年度社会保障基礎講座（財団法人厚生統計協会），フラクシア東京ステーション，東京都千代田区（2015.10.8）
- c-5 「人口減少社会の実相と対応－人口動向からみた課題と挑戦－」第255回行政研修，人事院公務員研修所，東京都入間市（2015.12.8）.
- c-6 「地方（まち・ひと・しごと）創生と人口統計－危機感のゆくえ Part II－」科研プロジェクト『人口転換の現代的解析に基づく新たな人口潮流とライフコース変動に関する総合的研究』研究会，国立社会保障・人口問題研究所，東京都千代田区（2016.2.22）
- D-1 「地域別にみた人口・移動・世帯の動向」（共）小山泰代・中川雅貴・鎌田健司，厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業）「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究」（研究代表者：西村周三）平成27年度総括・分担研究報告書，pp.13-30（2016.3）

3. 宮田 智（政策研究調整官）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 「平成25年度社会保障費用統計の集計及び公表」
- 「社人研資料を活用した明治・大正・昭和期における人口・社会保障に関する研究」
- 「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究（厚生労働科学研究）」

【その他の活動】

(所内活動)

- 季刊社会保障研究編集委員
- 海外社会保障研究編集委員
- 新機関誌編集準備委員会編集委員
- 第 20 回厚生政策セミナー
- 政策形成に携わる職員支援研究会

4. 企画部

小野 太一 (部長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「平成 25 年度社会保障費用統計の集計及び公表」
- 「地域活性化調査事業」
- 「社人研資料を活用した明治・大正・昭和期における人口・社会保障に関する研究」
- 「医療及び介護の総合的な確保に資する基金の効果的な活用のための持続的な評価と計画への反映のあり方に関する研究」
- 「社会保障費用をマクロ的に把握する統計の向上に関する研究」
- 「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究」
- 「地域包括ケアシステム構築に向けた地域マネジメント力の強化手法ならびに地域リーダー養成プログラムの開発に関する研究」

(所外参加研究)

- 政策研究大学院大学 「人口減少・少子高齢化に対応した地域の政策研究会」 参画
- 国際長寿センター 「平成 27 年度地域のインフォーマルセクターによる高齢者の生活支援、認知症高齢者支援に関する国際比較調査研究」 分担研究者

【その他の活動】

(所内活動)

- 第 20 回厚生政策セミナー
- 政策形成に携わる職員支援研究会
- 社会保障統計年報

(所外活動)

- 一橋大学国際・公共政策大学院非常勤講師 (社会保障論 I)
- 東京大学公共政策大学院 「社会保障・人口問題の現代的諸相」 講義 (2015.10.21)

(2) 研究成果・発表等

- a 「カリフォルニア州の CCRC の現状と日本への示唆 (上) (下)」, 『エイジング・イン・プレイス (高齢者住宅財団ニュース)』 Vol.131 (2016.3), 132 (2016.5)
- b 「国民の福祉と介護の動向」 2015/2016, 第 1 部第 1 編第 1 章 (社会保障改革の進捗状況), 第 2 編第 1 章 (経済と財政の動き), 第 2 章 (国民生活の動向), 第 2 部第 1 編 (社会福祉の概念, 福祉と介護を支える行財政制度, 社会福祉の歴史)
- C-1 「Recent Issues on the Housing for the Elderly in Japan」, "Aging Society and the Law - Housing and Health Care for the Elderly", GLAFS (Institute of Gerontology), The University of Tokyo (「高齢者の住まいにおける日本の課題」, 「高齢社会と法 - 高齢者の医療と住まい, その他の課題」, 東京大学高齢社会総合

研究機構 (2015.6.27)

- c-1 「介護保険制度の歴史と途上国支援への示唆」, 国立国際医療研究センター (2015.6.8)
- c-2 「日本の看護制度の概要」, 国立国際医療研究センター (2015.7.6)
- c-3 「日本の高齢化社会への取り組み－現状と課題－(社会保障編)」, 国際教養大学 (2015.06.22)
- c-4 「今後の社会保障制度のゆくえ－富の再分配と社会保障制度の課題－」, 金融経済セミナー (札幌) (2015.8.5)
- c-5 「地方の人口減少問題と地方創生」, 全国認定こども園協会 東北地区地域活性化研修会 (2015.10.30)
- c-6 「長期人口減少社会における地域のあり方」, 東京大学公共政策大学院 医療政策研究会 (2016.1.22)
- c-7 「日本の『国民皆保険』について(財政制度を中心に)(Assurance sociale universelle au Japon (sur son financement))」, 国立国際医療研究センター コンゴ民主共和国「戦略的マネジメント」研修 (2016.1.26)
- D-1 「平成25年度社会保障費用統計」国立社会保障・人口問題研究所 (2015.10)
- D-2 「地域包括ケアを担う人材確保に係る先進事例 フィンランドの保健医療福祉基礎教育資格 Lähihoitaja 教育の動向等」厚生労働科学研究費補助金行政政策研究事業(政策科学推進研究事業)『都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究』(研究代表者:西村周三)平成27年度分担研究報告書(2016.3)
- D-3 「都道府県による市町村支援の事例－大分県の取り組みに係る最新の動向」厚生労働科学研究委託費長寿科学研究開発事業『地域包括ケアシステム構築に向けた地域マネジメント力の強化手法ならびに地域リーダー養成プログラムの開発に関する研究』業務主任者:川越雅弘)平成27年度委託業務成果報告書(2016.3)
- D-4 「地域包括ケア先進事例の分類の試み－テキストマイニングの手法を用いて－」厚生労働科学研究委託費長寿科学研究開発事業『地域包括ケアシステム構築に向けた地域マネジメント力の強化手法ならびに地域リーダー養成プログラムの開発に関する研究』業務主任者:川越雅弘)平成27年度委託業務成果報告書(2016.3)
- D-5 「基金事業の評価指標の作成」(共)石川ベンジャミン光一, 川越雅弘, 野口晴子, 森田朗, 大津唯, 厚生労働科学研究費補助金行政政策研究事業(政策科学推進研究事業)『医療及び介護の総合的な確保に資する基金の効果的な活用のための持続的な評価と計画への反映のあり方に関する研究』(研究代表者:泉田信行)平成27年度分担研究報告書(2016.3)
- D-6 「都道府県ヒアリングによる基金事業サイクルの実態把握及び基金事業評価指標の必要な性能の検討」(共)石川ベンジャミン光一, 川越雅弘, 野口晴子, 森田朗, 大津唯, 厚生労働科学研究費補助金行政政策研究事業(政策科学推進研究事業)『医療及び介護の総合的な確保に資する基金の効果的な活用のための持続的な評価と計画への反映のあり方に関する研究』(研究代表者:泉田信行)平成27年度分担研究報告書(2016.3)
- D-7 「事後評価を利用した評価指標の在り方の検討」(共)石川ベンジャミン光一, 川越雅弘, 野口晴子, 森田朗, 大津唯, 厚生労働科学研究費補助金行政政策研究事業(政策科学推進研究事業)『医療及び介護の総合的な確保に資する基金の効果的な活用のための持続的な評価と計画への反映のあり方に関する研究』(研究代表者:泉田信行)平成27年度分担研究報告書(2016.3)
- D-8 「社会保障財源構造の変容とその考え方－社会保険制度に対する公費負担の理由の検討」, 厚生労働科学研究費補助金行政政策研究事業(政策科学推進研究事業)『社会保障費用をマクロ的に把握する統計の向上に関する研究』(研究代表者:勝又幸子)平成27年度分担研究報告書(2016.3)
- D-9 「第2章 ドイツのインフォーマルセクターによる高齢者の生活支援, 認知症高齢者支援に関する制度の概要(第1節, 第2節, 第3節)」, 国際長寿センター, 『平成27年度地域のインフォーマルセクターによる高齢者の生活支援, 認知症高齢者支援に関する国際比較調査研究』報告書(2016.3)
- E-1 「2013(平成25)年度社会保障費用統計－概要と解説－」(共)勝又幸子, 渡辺久里子, 黒田有志弥, 『季刊社会保障研究』, 第51巻第3・4号, pp.397-409 (2016.2)
- E-2 「社会保障費の国際比較統計－OECD基準社会支出の国際比較とOECD基準「保健」の作成方法－」(共)勝又幸子, 渡辺久里子, 黒田有志弥 『海外社会保障研究』第193号, pp.77-80 (2015.2)

竹沢 純子（第 3 室長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「平成 25 年度社会保障費用統計の集計及び公表」
- ・「格差」をめぐる総合的研究事業」
- ・「地域活性化調査事業」
- ・「社会保障費用をマクロ的に把握する統計の向上に関する研究」

（所外参加研究）

- ・子どもの貧困の実態と指標の構築に関する研究（厚生労働科学研究費補助金、阿部彩研究代表者）研究分担者
- ・貧困研究の体系化に関する研究（文部科学研究費補助金、阿部彩研究代表者）研究分担者

【その他の活動】

（所内活動）

- ・海外社会保障研究編集委員（幹事）
- ・新機関誌編集準備委員会編集委員（幹事）
- ・社会保障統計年報

(2) 研究成果・発表等

- C-1 “A Decade of Social Policy Development in Japan Social spending trends and main policy changes”, The 10th OECD Social Expert Meeting in Asia and the Pacific Region, Seoul, Korea, 27-28 October
- c-1 「2013（平成 25）年度社会保障費用統計について」（共）小野太一，勝又幸子，渡辺久里子，黒田有志弥，所内研究交流会（2015.11.4）
- c-2 「米国における新たな貧困率推計の動向」『「格差」をめぐる総合的研究事業研究会』，所内研究報告（2015.7.31）
- D-1 「平成 25 年度社会保障費用統計」国立社会保障・人口問題研究所（2015.10）
- D-2 「欧州における地方政府の社会保障費用－EU 統計局とフランス政府の事例」厚生労働科学研究費補助金行政政策研究事業（政策科学推進研究事業）『社会保障費用をマクロ的に把握する統計の向上に関する研究』（研究代表者：勝又幸子）平成 27 年度分担研究報告書，pp.132-166（2016.3）
- D-3 「経済面以外の子どもの貧困指標の検討：就学前教育保育の参加率」厚生労働科学研究費補助金行政政策研究事業（政策科学推進研究事業）『子どもの貧困の実態と指標の構築に関する研究』（研究代表者：阿部彩）平成 27 年度分担研究報告書（2016.3）
- D-4 「米国における子どもの貧困に関する指標の取り組み」『「格差」をめぐる総合的研究事業研究会』平成 27 年度報告書，pp.7-17（2016.3）
- E-1 「2013（平成 25）年度社会保障費用統計—概要と解説—」（共）小野太一，勝又幸子，渡辺久里子，黒田有志弥，『季刊社会保障研究』，第 51 巻第 3.4 号，pp.397-409（2016.2）
- E-2 「社会保障費用の国際比較－OECD 基準社会支出の国際比較と OECD 基準「保健」の作成方法－」（共）小野太一，勝又幸子，渡辺久里子，黒田有志弥『海外社会保障研究』第 193 号，pp.77-80（2016.2）

清水 昌人（第4室長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「第7回世帯動態調査」
- ・「第8回人口移動調査」
- ・「地域活性化調査事業」

【その他の活動】

（所内活動）

- ・人口問題研究編集委員（幹事）
- ・第20回厚生政策セミナー

(2) 研究成果・発表等

- C-1 「市区町村における日本人と外国人の転入超過」（共）中川雅貴，小池司朗，日本人口学会2015年度第1回東日本地域部会，東北大学（2015.12.12）
- C-2 「非大都市圏におけるコーホートの人口変動と人口規模」2016年日本地理学会春季学術大会，早稲田大学（2016.3.22）
- c-1 「日本の人口動態と高齢化社会」国際教養大学・Dickinson College 訪問団，国立社会保障・人口問題研究所（2015.6.22）
- c-2 「第7回世帯動態調査結果の公表について」（共）鈴木透，菅桂太，小山泰代，山内昌和，鎌田健司，布施香奈，西岡八郎，所内研究交流会（2015.9.4）
- D-1 『現代日本の世帯変動－第7回世帯動態調査（2014年社会保障・人口問題基本調査）』（共）鈴木透，菅桂太，小山泰代，山内昌和，鎌田健司，布施香奈，西岡八郎，調査研究報告資料第34号，国立社会保障・人口問題研究所（2016.3）
- e-1 「2014年社会保障・人口問題基本調査 第7回世帯動態調査 結果の概要（要旨）」（共）鈴木透，菅桂太，小山泰代，山内昌和，鎌田健司，布施香奈，西岡八郎（2015.9.4）
- e-2 「資料 現代日本の世帯変動－第7回世帯動態調査（2014年社会保障・基本調査）の結果より－」（共）鈴木透，菅桂太，小山泰代，山内昌和，鎌田健司，布施香奈，西岡八郎『人口問題研究』第71巻第4号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.372-385（2015.12）
- e-3 「書評・紹介 Yoshitaka Ishikawa ed. *International Migrants in Japan: Contributions in an Era of Population Decline*」『人口問題研究』第72巻1号，国立社会保障・人口問題研究所，p.44（2016.3）

福田 節也（主任研究官）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「女性を巡る家族と社会の多様性に応じた制度・政策に資する基礎的研究」
- ・「ジェンダー不公平社会からの脱却：性別役割分業と出生についての日独蘭国際比較研究」
- ・「結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究」

【その他の活動】

（所内活動）

- ・第20回厚生政策セミナー

(所外活動)

- 2015 年度 第 10 回 ICPSR 国内利用協議会・統計セミナー「応用編 3：イベントヒストリー分析（生存分析）」講師

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「ライフコースを通じた希望子ども数の変化と達成の要因に関する分析」（共著）守泉理恵、『人口問題研究』, 第 71 巻第 3 号, pp.179-200, 2015.9.
- C-1 “New Socioeconomic Marriage Differentials in Japan” 2015 Annual Meeting of Population Association of America, Hilton San Diego Bayfront, San Diego, USA (2015.5.3)
- C-2 “New Patterns of Educational Differentials and Assortative Mating after 2005 in Japan: A Shift in the Foundations of Marriage?” (共) James M. Raymo, VID/WC International Conference “Education and Reproduction in Low-fertility Settings (EDUREP)”, Vienna University of Economics and Business, Vienna, Austria (2015.12.3)
- C-3 “Gender Role Shift and New Assortative Mating: Evidence from Japan.” ミクロ実証分析ワークショップ 2015, 東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (2016.2.29)
- c-1 「わが国における学歴別初婚率の動向：結婚における学歴格差の消失はなにを意味するのか？」女性を巡る家族と社会の多様性に応じた制度・政策に資する基礎的研究（研究代表者：暮石渉），国立社会保障・人口問題研究所（2015.10.30）
- c-2 “Counting Women’s Work in Japan”, The Special poster session and reception held by the Berkeley Workshop on Formal Demography at the Annual Meeting of the Population Association of America, Marriott Wardman Park, Washington D.C. (2016.3.31)

渡辺久里子（研究員）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「平成 25 年度社会保障費用統計の集計及び公表」
- 「社会保障費用をマクロ的に把握する統計の向上に関する研究」
- 「分布補正方法の検証と世帯消費構造の変動要因に関する計量分析」

(所外参加研究)

- 所得・消費・資産・主観的データを用いた貧困基準の総合的研究（科学研究費補助金事業（研究代表者：駒村康平）研究分担者

【その他の活動】

(所内活動)

- 季刊社会保障研究編集委員（幹事）
- 新機関誌編集準備委員会編集委員（幹事）
- 第 20 回厚生政策セミナー

(所外活動)

- 淑徳短期大学 非常勤講師（社会保障論）

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “Poverty and Housing among Older People: Comparing Australia and Japan”, Poverty and Public Policy, (共) Saunders, P., Wong, M. Vol. 7, Issue3, pp. 223-239 (2015)
- e-1 「平成 25 年度社会保障費用統計」『季刊社会保障研究』（共）小野太一，勝又幸子，竹沢純子，黒田有志弥，Vol. 51, No. 3-4 (2016.2)

- e-2 「社会保障費用の国際比較 -OECD 基準社会支出の国際比較と OECD 基準「保健」の作成方法」『海外社会保障研究』（共）小野太一，勝又幸子，竹沢純子，黒田有志弥，No. 193（2016.3）

大泉 嶺（研究員）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「人口転換の現代的解析に基づく新たな人口潮流とライフコース変動に関する総合的研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “Existence result for an age-structured SIS epidemic model with spatial diffusion” Nonlinear Analysis: Real World Applications,（共）Toshikazu Kuniya and Ryo Oizumi, Elsevier, Volume 23, pp 196–208,（2015）
- C-1 「二つ時間軸を持つ拡散過程の数理人口学への応用」2015年確率論シンポジウム 岡山大学（2015.12.19）
- C-2 「齢一状態構造人口モデルと確率制御理論」MZ セミナー 宮崎大学 招待講演（2015.11.12）
- C-3 「Structured population models and stochastic process」2015年日本数理生物学会／日中韓数理生物学コロキウム合同大会 同志社大学：企画シンポジウム Structured population models in ecological system（2015.8.29）
- C-4 「個体スケールから集団スケールへ：生物個体群を統計力学的視点から見る」制御・情報理論による生物システムのロバストネス解析と設計 東京大学 招待講演（2015.1.15）
- c-1 「「このままいけば」論を問う」所内研究発表（2015.11.20）
- e-1 【連載企画：数理の道具箱】「個体群生態学の統計力学的視点（第四回）」日本数理生物学会ニュースレター・第78号，2016年2月
- e-2 【連載企画：数理の道具箱】「個体群生態学の統計力学的視点（第三回）」日本数理生物学会ニュースレター・第77号，2015年9月
- e-3 【連載企画：数理の道具箱】「個体群生態学の統計力学的視点（第二回）」日本数理生物学会ニュースレター・第76号，2015年5月
- e-4 【連載企画：数理の道具箱】「個体群生態学の統計力学的視点（第一回）」日本数理生物学会ニュースレター・第75号，2015年2月

5. 国際関係部

林 玲子（部長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「第7回人口移動調査」
- ・「社人研資料を活用した明治・大正・昭和期における人口・社会保障に関する研究」
- ・「GA / UHC（世界の高齢化とユニバーサルヘルズガバレッジ）に関わる研究」
- ・「医療・介護サービスなどにおける ICT 技術の活用および国際進出等に関する研究」
- ・「長寿化・高齢化の総合的分析及びそれが社会保障等の経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究」

- ・「国際機関へのデータ提供協力のためのプロジェクト事業」
- ・「MIPEX 分科会」
- ・「東アジア、ASEAN 諸国の人口高齢化と人口移動に関する総合的研究」
- ・「人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究」
- ・「東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）委託研究 「グローバル・エージング時代におけるケア人材の国際移動」」

(所外参加研究)

- ・持続可能かつ公平なユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の実現と我が国の国際貢献に関する研究（厚生労働科学研究費補助金、研究代表者：渋谷健司）研究分担者
- ・死亡個票統計における循環器疾患関連死因の妥当性に関する検討（厚生労働科学研究費補助金、研究代表者：橋本英樹）研究協力者

【その他の活動】

(所内活動)

- ・海外社会保障研究編集委員
- ・人口問題研究編集委員

(所外活動)

- ・国連人口開発委員会 政府代表団員
- ・厚生労働省「国際保健に関する懇談会」構成員
- ・2016 年 G7 サミットに向けたグローバルヘルス・ワーキンググループ第 2 班メンバー
- ・神戸大学大学院保健学研究科 非常勤講師（人口学特講）
- ・筑波大学大学院人間総合科学研究科 非常勤講師（ヘルスサービスリサーチ演習）
- ・(独) 国立女性教育会館「男女共同参画統計ニュースレター」アドバイザー
- ・日本人口学会理事, 日本国際保健医療学会代議員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 "Feminization of cities - The sustainability of the societies of population decline" Journal of Sustainable Urbanization and Regeneration, Selected Papers from IASUR conference, pp.105-112, September 2015
- a-1 "Assessment of the Disability Indicator Available through IPUMS International for the Calculation of Healthy Life Expectancy" Proceedings of Population Association of America 2015 Annual Meeting, San Diego USA, 30 April - 2 May 2015
- a-2 「人口から見た回顧と展望」『日仏工業技術』, Tome 59, No.2, pp.18-22.
- a-3 「生殖補助医療の人口学的インパクト」『医学のあゆみ』254 巻 2 号, 2015 年 7 月 11 日号, pp.185-188.
- a-4 "Feminized city - Urbanized women?" Proceedings of the International Policy Forum on Urban Growth and Conservation, Tehran-Hamadan, 30 September - 3 October 2015
- a-5 地方消滅のカギを握る女性と移動「若年女性の都市集中」の分析『読売クオータリー』2016 冬号, 読売新聞東京本社調査研究本部, pp.70-78.
- a-6 「SDGs（持続可能な開発目標）と人口・社会保障統計」『統計』2016 年 3 月号, pp.25-30.
- b-1 「第 1 章 人口」『男女共同参画統計データブック 2015 - 日本の女性と男性』ぎょうせい, pp.1-16.
- C-1 "Changing age structures and their impact : ageing" Expert Group Meeting on the Post-2015 Era: Implications For The Global Research Agenda on Population and Development, Population Division, Department of Economic and Social Affairs, United Nations, New York, USA (2015.4.10)
- C-2 「アフリカにおける障害と健康寿命－センサスデータを使って」日本アフリカ学会第 52 回学術大会研究発表要旨集, p.127, 愛知県犬山市犬山国際観光センター“フロイデ” (2015.5.24)
- C-3 「男女別に見た若者の人口移動」日本学術会議社会学委員会社会変動と若者問題分科会 (2015.5.8)
- C-4 "Evolution of Japanese healthy life expectancy since 1970's" 27th REVES Meeting, Singapore (2015.6.2)
- C-5 「捕らえにくい移動をどう捕らえるか 1 年移動率の分析から」How to monitor the mobility difficult to

- grasp using 1 year mobility rate 日本人口学会第67回大会, 梶山女学園大学 (2015.6.7)
- C-6 「中東・アフリカ地域における人口と開発」Beyond MDGs Japan 勉強会「人口及び雇用問題」日本大学 (2015.7.10)
- C-7 "Aging In Place? Geographical Mobility of the Elderly In Japan" 8th International Conference on Population Geographies, 30 June - 3 July 2015, The University of Queensland, Brisbane, Australia (2015.7.2)
- C-8 "Mobility and Development through International Comparison with a focus on East Asia" The 3rd Asian Population Association Conference 27-30 July 2015 Kuala Lumpur, Malaysia (2015.7.28)
- C-9 "The Healthy Life Expectancy of Japan since 1970's" The 3rd Asian Population Association Conference 27-30 July 2015 Kuala Lumpur, Malaysia (2015.7.29)
- C-10 "Women and Universal Health Coverage in the Era of Global Ageing" A Panel Discussion for the Launch of the Publication "The World's Women 2015: Trends and Statistics", United Nations, New York (2015.10.20)
- C-11 「人口統計とガバナンス 世界と日本の動向」中国民政部政策研究中心, 中国北京 (2015.10.23)
- C-12 「女性の活躍と人口移動」労働政策フォーラム『移動する若者／移動しない若者～実態と問題を掘り下げる～』労働政策研究・研修機構, 日本学術会議 (2015.11.14)
- C-13 「趣旨説明」ミニシンポジウム4「タテからヨコへ～リソースをどう使うか～ UHC の経験と応用」, 第30回日本国際保健医療学会学術大会, 金沢大学 (2015.11.22)
- C-14 「グローバル・エイジング時代のケアは誰が担うのか～ケア人材の国際人口移動～」グローバルエイジング研究会 (GASG)「グローバルエイジングへの国境なき挑戦」, 第30回日本国際保健医療学会学術大会, 金沢大学 (2015.11.22)
- C-15 「趣旨説明」ワークショップ「グローバル・エイジング時代のケア人材国際移動」, 国立社会保障・人口問題研究所 (2016.1.21)
- C-16 "Global Aging, UHC and Governance" PMAC Side Event - Policy Recommendations for the 2016 G7 Summit in Japan: Toward Resilient and Sustainable Universal Health Coverage (UHC), Bangkok, Thailand (2016.1.21)
- C-17 "A Perspective on International Migration: Is there any Japanese Model?" International Symposium on Migration, Gender and Labour in East Asia - Towards a Fair Society, Chiba University (2016.2.19)
- c-1 「国立社会保障・人口問題研究所概要と日本人口概況」中国民政部政策研究中心との研究会, 国立社会保障・人口問題研究所 (2015.6.12)
- c-2 「GA/UHC の状況・既存研究内容 アフリカ・中近東 (インド)」GA/UHC (世界の高齢化とユニバーサルヘルスカバレッジ) に関わる研究平成27年度第2回研究会 (2015.6.23)
- c-3 "About IPSS and Population Trend in Japan" 名古屋大学大学院医学系研究科ヤング・リーダーズ・プログラム (YLP) 研修, 国立社会保障・人口問題研究所 (2015.6.24)
- c-4 「H26 報告「生殖補助/遺伝子医療による人口学的インパクトに関する国際研究レビュー」と H27 予定「大都市圏における高齢者ケア需要と人口移動の動向分析」のうち「多相生命表を使った高齢者の健康と移動についての分析手法」人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究プロジェクト研究会 (2015.6.25)
- c-5 "Population aging and long-term care of older persons in Japan" Sharing Session on Japan's Experience and Policy on Aging, Ministry of Women, Family and Community Development, Putrajaya, Malaysia (2015.7.31)
- c-6 "Population aging and its implications to health systems" 東京大学大学院医学系研究科「国際保健政策概論」講義 (2015.10.13)
- c-7 「世界の人口動向」東京大学公共政策大学院「社会保障・人口問題の現代的諸相」講義 (2015.10.14)
- c-8 「世界の人口 アフリカ・アジア・日本からの視点」大圃病院医療福祉国際交流会「多文化共生の集い」 (2015.10.15)
- c-9 「「人口と開発」における人権」第17回人権フェスティバル, 大阪市立大学 (2015.12.4)
- c-10 「Population and Health in Asia Pacific アジア・太平洋地域の人口と健康」琉球大学大学院 "Health in Asia Pacific" 講義 (2015.12.4)

- c-11 "About IPSS and Population Trend in Japan" 米国ワシントン DC 前厚生担当副市長ベアトリス・オテロ氏来訪, 国立社会保障・人口問題研究所 (2016.2.9)
- c-12 「在外日本人統計について」人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究プロジェクト研究会 (2016.2.17)
- D-1 「在外日本人の人口動向」(共) 千年よしみ, 厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業「人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究」(研究代表者 石井太) 平成 27 年度総括研究報告書 (2016.3)
- D-2 「東アジア・ASEAN 諸国の人口高齢化とケア人材の国際移動」厚生労働科学研究費補助金地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業「東アジア, ASEAN 諸国の人口高齢化と人口移動に関する総合的研究」平成 27 年度 総括研究報告書 (2016.3)
- D-3 「人口登録と動態統計の国際展開～ SDGs and beyond」 「医療・介護サービスなどにおける ICT 技術の活用および国際進出等に関する研究」平成 27 (2015) 年度報告書、所内研究報告第 68 号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2016.3.31)
- D-4 「日本の健康寿命研究の概要および健康寿命の男女差について」「長寿化・高齢化の総合的分析及びそれらが社会保障等の経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究 第 2 報告書」所内研究報告第 63 号 (2016.3.31)

千年よしみ (第 1 室長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「第 7 回人口移動調査」
- ・「第 5 回全国家庭動向調査」
- ・「MIPEX 分科会」
- ・「日本における家族の変容に関する多角的実証研究－「環調査的分析」の試み」
- ・「人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究」
- ・「東アジア、ASEAN 諸国の人口高齢化と人口移動に関する総合的研究」

(所外参加研究)

- ・東アジアにおける母娘間の親密性－異性愛・ジェンダー・家族規範の交渉の質的分析 (科学研究費補助金、Diana Khor 研究代表者) 研究分担者
- ・女性労働と子育て世帯間の所得格差にかんする国際比較研究 (科学研究費補助金、大石亜希子研究代表者) 研究分担者
- ・多文化共生の地域課題への取り組みをめぐる総括的研究 (静岡文化芸術大学文化・芸術研究センター長特別研究、池上重弘研究代表者) 共同研究者
- ・磐田市多文化共生推進プラン基礎調査 (静岡県磐田市・静岡文化芸術大学、池上重弘研究チーム代表) 研究チーム・メンバー

【その他の活動】

(所内活動)

- ・人口問題研究編集委員 (幹事)

(所外活動)

- ・ *Migration Letters* Editorial Review Board
- ・法政大学グローバル教養学部非常勤講師 (Understanding Society)

(2) 研究成果・発表等

- c-1 "Household and Family Changes in Contemporary Japan" 名古屋大学大学院医学系研究科ヤング・リーダーズ・プログラム (YLP) 研修, 国立社会保障・人口問題研究所 (2015.6.24)
- c-2 "Household and Family Changes in Contemporary Japan" 韓国忠南大学研修, 国立社会保障・人口問題研究所 (2015.11.9)
- c-3 "Care Needs and Residential Distances between Daughters and Mothers in Japan" Editorial Meeting for Gender, Care and Migration in East Asia, 千葉大学 (2016.2.19)
- D-1 「在外日本人の人口動向」(共) 林玲子, 厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業「人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究」(研究代表者 石井太) 平成27年度総括研究報告書 (2016.3)
- D-2 「マレーシアにおける高齢化と外国人の動向」厚生労働科学研究費補助金 地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業「東アジア、ASEAN 諸国の人口高齢化と人口移動に関する総合的研究」(研究代表者 鈴木透) 平成27年度総括研究報告書 (2016.3)
- D-3 「出産・子育てをめぐるサポート・ネットワーク」静岡文化芸術大学文化・芸術研究センター長特別研究「磐田市東新町団地の生活状況をめぐる調査の詳細分析報告書」(研究代表者 池上重弘) 平成27年度報告書 (2016.3)
- D-4 「東新町団地における外国人の子ども」静岡文化芸術大学文化・芸術研究センター長特別研究「磐田市東新町団地の生活状況をめぐる調査の詳細分析報告書」(研究代表者 池上重弘) 平成27年度報告書 (2016.3)
- D-5 「磐田市多文化共生推進プラン基礎調査—外国人調査結果報告—」(共) 磐田市, 静岡文化芸術大学 (池上重弘, イシカワ・エウニセ・アケミ, 上田ナンシー直美, 中川雅貴) 報告書 (2016.3)
- W-1 「親の居住地からみた育児期の夫婦の関係性:『全国家庭動向調査』を用いた特別集計」(共) 山内昌和, 国立社会保障・人口問題研究所ワーキングペーパー No.13 (2015.7)

小島 克久 (第2室長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「第7回人口移動調査」
- ・「社人研資料を活用した明治・大正・昭和期における人口・社会保障に関する研究」
- ・「「格差」をめぐる総合的研究事業」
- ・「医療・介護サービスなどにおける ICT 技術の活用および国際進出等に関する研究」
- ・「GA / UHC (世界の高齢化とユニバーサルヘルズガバレッジ) に関わる研究」
- ・「OECD 統計局分科会」
- ・「東アジア、ASEAN 諸国の人口高齢化と人口移動に関する総合的研究」
- ・「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究」
- ・「人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究」
- ・「東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) 委託研究 グローバル・エージング時代におけるケア人材の国際移動」

(所外参加研究)

- ・東アジア地域の要介護高齢者の在宅生活とコミュニティの形成に関する国際比較研究 (文部科学研究費補助金・研究分担者)

【その他の活動】

(所内活動)

- 海外社会保障研究編集委員 (幹事)
- 新機関誌編集準備委員会編集委員 (幹事)

(所外活動)

- 大正大学人間学部人間科学科非常勤講師 (人口と社会)
- 経済産業省委託事業「平成 27 年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備 (活力あふれる超高齢化社会の実現に向けた取組に係る基礎調査) 国際展開研究会」委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「台湾における介護保障の動向」『健保連海外医療保障』第 106 号, 健康保険組合連合会, pp.1-12 (2015.6)
- a-1 「変わる台湾の介護保険制度」『シルバー新報』2015 年 10 月 30 日号, 11 月 13 日号, 11 月 20 日号, 11 月 27 日号, 12 月 4 日号, 12 月 11 日号, 環境新聞社 (2015.10 ~ 12)
- a-2 「東アジアの認知症対策の動向」『認知症ケア最前線』2016 年 2 月号, QOL サービス pp.51-52 (2016.2)
- b-1 「高齢者の生活と社会」『社会福祉学習双書 2016 第 3 巻老人福祉論』(共) 本間昭 (編)『新版・社会福祉学習双書』編集委員会 全国社会福祉協議会出版部, pp.1-20 (2016.2)
- b-2 「社会保障の財源と費用」『新・社会福祉士養成講座 12 社会保障』(編)『社会福祉士養成講座』編集委員会 中央法規出版, pp.61-82 (2016.2)
- C-1 「日本の介護保険の現状と課題」第 8 回東アジア社会福祉モデルワークショップ, 中国人民大学, 中国・北京 (2015.5.9)
- C-2 「日本の社会保障」第 5 回研究講演会, 中国民政部政策研究中心, 中国・北京 (2015.5.11)
- C-3 「高齢者の家族介護の程度を左右する要因に関する国際比較 — 日中韓台の高齢者の家族介護者の調査より —」日本老年社会学会第 57 回大会 パシフィコ横浜 (2015.6.14)
- C-4 「東アジアにおける医療保険制度と介護保険制度との関係」第 11 回国際社会保障論壇 成均館大学, 韓国・ソウル (2015.9.13)
- C-5 "MODEL ANALYSIS OF FAMILY CARE PROVISION TO THE ELDERLY LIVING ALONE - JAPAN, KOREA, CHINA, TAIWAN COMPARATIVE ANALYSIS -" (with) JungNim Kim, IAGG Asia Oceania 2015, Chiang Mai, Thailand (2015.10.19)
- c-1 "The Society in Japan" 韓国研究者招聘プログラム講演会 経済広報センター 経団連会館 (2015.4.16)
- c-2 「介護保険制度の仕組み・現状・動向・課題」日本福祉大学通信教育部「医療福祉制度と暮らし」あいおいニッセイ同和損保新宿ビル (2015.5.31)
- c-3 「超高齢社会の現状と課題」早稲田大学オープン教育センター超高齢社会と情報社会の融合 早稲田大学 (2015.10.2)
- c-4 「医療・介護制度の将来と人々の医療費負担」スイス再保険「アクチュアリーカンファランス 2015」東京ステーションホテル (2015.12.3)
- c-5 「介護保険制度の仕組み・現状・動向・課題」日本福祉大学通信教育部「医療福祉制度と暮らし」日本ガイシフォーラム (2015.12.6)
- c-6 「東アジアの高齢化と介護制度」経済産業省委託事業「シルバー産業の国際展開に向けた課題の整理・分析」研究会第 1 回研究会 経済産業省 (2015.12.25)
- c-7 「固定効果と変動効果を導入した計量分析 — マルチレベル分析 —」東京福祉大学大学院 (2016.1.30)
- c-8 「日本の介護保険制度について」韓国国民健康保険公団代表团, 国立社会保障・人口問題研究所会議室 (2015.5.14)
- c-9 「中国民政部・政策研究中心への訪問報告」中国民政部政策研究中心, 国立社会保障・人口問題研究所会議室 (2015.6.12)
- c-10 "Social Security in Japan" 名古屋大学大学院医学系研究科 Young Leaders Program (YLP), 国立社会保障・人口問題研究所会議室 (2015.6.24)
- c-11 "Social Security in Japan" 韓国忠南大学 (Chungnam National University), 国立社会保障・人口問題研究

所会議室（2015.11.9）

- c-12 "Social Security in Japan" 米国ワシントン DC 前厚生担当副市長ベアトリス・オテロ氏来訪，国立社会保障・人口問題研究所会議室（2016.2.9）
- D-1 「台湾の高齢化と介護保障の動向」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（地球規模保健課題推進研究事業）「東アジア，ASEAN 諸国の人口高齢化と人口移動に関する総合的研究」平成27年度報告書，pp.121-142（2016.3）
- D-2 「地域包括ケアを構築するわが国における家族介護の現状」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）『都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究』平成27年度報告書，pp.237-255（2016.3）
- D-3 「OECD 加盟国における外国人介護労働者の受け入れの仕組み」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）『人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究』平成27年度報告書，pp.201-210（2016.3）
- D-4 「家族介護者のいる要介護高齢者世帯における介護サービスの利用—東アジアの国際比較調査の結果から—」文部科学研究費補助金（基盤研究B）『東アジア地域の要介護高齢者の在宅生活とコミュニティの形成に関する国際比較研究』報告書，pp.27-45（2016.3）
- D-5 「独居高齢者世帯における介護サービスの利用—東アジアの国際比較調査の結果から—」文部科学研究費補助金（基盤研究B）『東アジア地域の要介護高齢者の在宅生活とコミュニティの形成に関する国際比較研究』報告書，pp.89-101（2016.3）
- D-6 「第二次大戦期以前の台湾の衛生・福祉関係の制度の変遷」『社人研資料を活用した戦前における人口・社会保障に関する研究』平成27年度報告書（2016.3）
- D-7 「経済協力開発機構（OECD）社会政策作業部会（2014年12月）について」『「格差」をめぐる総合的研究事業研究会』平成27年度報告書，所内研究報告第64号，国立社会保障・人口問題研究所（2016.3）
- D-8 「「所得再分配調査」について」『「格差」をめぐる総合的研究事業研究会』平成27年度報告書，所内研究報告第64号，国立社会保障・人口問題研究所（2016.3）
- D-9 「国際福祉機器展におけるICT関係の展示の動向」『医療・介護サービスなどにおけるICT技術の活用および国際進出等に関する研究』平成27年度報告書，所内研究報告第68号，国立社会保障・人口問題研究所（2016.3）

今井 博之（主任研究官）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 「社人研資料を活用した明治・大正・昭和期における人口・社会保障に関する研究」
- 「日本社会保障資料V」

(2) 研究成果・発表等

- c-1 「「東亜共栄圏」構想における厚生省人口問題研究所の役割」『社人研資料を活用した明治・大正・昭和期における人口・社会保障に関する研究』平成27年度第9回研究会（2016.2.25）
- D-1 「「東亜共栄圏」構想における厚生省人口問題研究所の役割」『社人研資料を活用した明治・大正・昭和期における人口・社会保障に関する研究』平成27年度報告書，所内研究報告第67号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.50-55（2016.3.31）

中川 雅貴 (研究員)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「第 7 回人口移動調査」
- 「地域活性化調査事業」
- 「社人研資料を活用した明治・大正・昭和期における人口・社会保障に関する研究」
- 「GA / UHC (世界の高齢化とユニバーサルヘルズガバレッジ) に関わる研究」
- 「MIPEX 分科会」
- 「人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究」
- 「東アジア, ASEAN 諸国の人口高齢化と人口移動に関する総合的研究」
- 「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究」

(所外参加研究)

- 「介護予防を推進する地域づくりを戦略的に進めるための研究」(厚生労働科学研究費補助金事業、研究代表者: 近藤克則) 研究分担者
- 「多文化共生の地域課題への取り組みをめぐる総括的研究」(静岡文化芸術大学文化・芸術研究センター長特別研究, 池上重弘研究代表者) 共同研究者
- 「磐田市多文化共生推進プラン基礎調査」(静岡県磐田市・静岡文化芸術大学, 池上重弘研究チーム代表) 研究チーム・メンバー

【その他の活動】

(所内活動)

- データベース委員会

(所外活動)

- 日本人口学会 編集委員会 (幹事)
- 明海大学経済学部 非常勤講師 (人口経済学)

(2) 研究成果・発表等

- a-1 「世界の調査 / 日本の調査: Generations and Gender Survey 日本編」『社会と調査』第 15 号 2015.9.
- C-1 「小地域特性を考慮した高齢者の居住地移動と健康状態の関連」日本人口学会第 67 回大会, 明治大学 (2015.6.6)
- C-2 “Spatial Variations in the Association between Institutional Care Supply and Migration of the Elderly Population in Japan: A Local Analysis using Geographically Weighted Regression.” (共) Kenji Kamata, The 8th International Conference on Population Geographies, Brisbane, Australia (2015.7.2)
- C-3 “Residential Mobility, Neighbourhood Cohesion, and Health Status among the Urban Elderly in Japan: A Multilevel Analysis.” The 3rd Asian Population Association Conference, Kuala Lumpur, Malaysia (2015.7.29)
- D-1 「高齢者ケアの供給状況と高齢者の地域間移動の関連について」(共) 鎌田健司, 厚生労働科学研究費補助金 (政策科学総合研究事業) 「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究」(研究代表者: 西村周三) 平成 27 年度総括・分担研究報告書, pp.199-211. (2016.3)
- D-2 「地域別にみた人口・移動・世帯の動向」(共) 金子隆一・小山泰代・鎌田健司, 厚生労働科学研究費補助金 (政策科学総合研究事業) 「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究」(研究代表者: 西村周三) 平成 27 年度総括・分担研究報告書, pp.13-30 (2016.3)
- D-3 「小地域単位の社会経済的特性と高齢者の健康状態—国勢調査小地域集計結果と JAGES データのマッピングによるマルチレベル分析—」厚生労働科学研究費補助金 (長寿科学総合研究事業) 「介護予防を推進する地域づくりを戦略的に進めるための研究」(研究代表者: 近藤克則), 平成 27 年度総括・

分担研究報告書(2016.3)

- D-4 「外国人人口の分布と移動—住民基本台帳に基づく市区町村別データを用いた分析—」厚生労働科学研究費補助金(政策科学総合研究事業)「人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究」(研究代表者:石井太)平成27年度総括研究報告書(2016.3)
- D-5 「インドネシアにおける高齢化と人口移動」厚生労働科学研究費補助金(地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業)「東アジア, ASEAN 諸国の人口高齢化と人口移動に関する総合的研究」(研究代表者:鈴木透)平成27年度総括研究報告書(2016.3)
- D-6 「磐田市東新町団地における外国人居住者の就労状況」静岡文化芸術大学文化・芸術研究センター長特別研究「磐田市東新町団地の生活状況をめぐる調査の詳細分析報告書」(研究代表者:池上重弘)平成27年度報告書(2016.3)
- D-7 「磐田市多文化共生推進プラン基礎調査—外国人調査結果報告—」(共)磐田市、静岡文化芸術大学(池上重弘, イシカワ・エウニセ・アケミ, 上田ナンシー直美, 千年よしみ)報告書(2016.3)

6. 情報調査分析部

勝又 幸子(部長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「平成25年度社会保障費用統計の集計及び公表」
- ・「社会保障・人口問題研究基礎形成事業 日本社会保障資料V」
- ・「社会保障費用をマクロ的に把握する統計の向上に関する研究(～H29)」

(所外参加研究)

- ・平成27年度日本医療研究開発機構研究費(障害者対策総合研究事業(障害者政策総合研究事業(身体・知的等障害分野)研究事業)障害福祉データの利活用に関する研究
- ・厚生労働省委託事業「障害者支援状況等調査研究事業」検討会A委員

【その他の活動】

(所内活動)

- ・季刊社会保障研究編集委員
- ・海外社会保障研究編集委員
- ・社会保障統計年報

(所外活動)

- ・京都大学 公共政策大学院 日本の社会福祉政策

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「障害者関連予算」をどう読むか—全員参加型社会の構築の原動力としての障害者政策 季刊福祉労働 147, Summer 2015, p.77-86. 現代書館
- a-1 「医療保険制度と年金制度の背景と展望 2015/2016 保険と年金の動向」第1部第1編第1章総論、厚生指増刊 Vol.62 No.14 pp.4-7.(2015.11.30) 厚生労働統計協会
- c-1 「2013(平成25)年度社会保障費用統計について」(共)小野太一・竹沢純子・渡辺久里子・黒田有志弥, 所内研究交流会(2015.11.4)
- D-1 「平成25年度社会保障費用統計」, 国立社会保障・人口問題研究所(2015.10)
- D-2 社会保障統計年報(平成28年版)(社会保障研究資料第16号)
- D-3 「平成27年度 総括研究報告書」厚生労働科学研究費補助金 政策科学総合研究事業(政策科学推

- 進研究事業)「社会保障費用をマクロ的に把握する統計の向上に関する研究」
- E-1 「2013 (平成 25) 年度社会保障費用統計—概要と解説—」(共) 小野太一, 竹沢純子, 渡辺久里子, 黒田有志弥, 『季刊社会保障研究』(第 51 巻第 3.4 号) pp. 397-409.
- E-2 「社会保障費用の国際比較 – OECD 基準社会支出の国際比較と OECD 基準「保健」の作成方法 –」(共) 小野太一, 竹沢純子, 渡辺久里子, 黒田有志弥, 『海外社会保障研究』(第 193 号) pp. 77-80

別府 志海 (第 2 室長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・全国人口推計」
- 「第 15 回出生動向基本調査」
- 「長寿化・高齢化の総合的分析及びそれが社会保障等の経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究」
- 「地域活性化調査事業」
- 「日本社会保障資料 V」
- 「「格差」をめぐる総合的研究事業」
- 「人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究」
- 「長寿化・高齢化の進展と健康構造の変化に関する人口学的研究」
- 「結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究」
- 「人口転換の現代的解析に基づく新たな人口潮流とライフコース変動に関する総合的研究」

(所外参加研究)

- 死亡個票統計における循環器疾患関連死因の妥当性に関する検討 (厚生労働科学研究費補助金, 研究代表者: 橋本英樹) 研究協力者

【その他の活動】

(所内活動)

- 人口問題研究編集委員 (幹事)
- 人口統計資料集

(2) 研究成果・発表等

- C-1 「A demographic analysis on the average period of receiving medical care from the viewpoint of disease structure」(共) 高橋重郷, 27th REVES Meeting, Duke-NUS Graduate Medical School, Singapore (2015.6.4)
- C-2 「疾病構造と平均健康期間・平均受療期間の人口学的分析: 1999 ~ 2011 年」(共) 高橋重郷, 日本人口学会第 67 回大会, 相山女学園大学 星ヶ丘キャンパス (2015.6.6)
- C-3 「疾病構造と平均受療期間の人口学的分析: 1999 ~ 2011 年」(共) 高橋重郷, 長寿・高齢化プロジェクト 所内ワークショップ (2016.2.3)
- c-1 「日本の人口統計」, 青山学院大学経済学部「経済統計 (II)」, 青山学院大学 (2015.10.19)
- D-1 『人口統計資料集 2016』(共) 貴志匡博, 国立社会保障・人口問題研究所 (2016.1)
- D-2 「傷病と健康からみた通院期間の分析: 2001, 2013 年」(共) 高橋重郷, 『長寿化・高齢化の総合的分析及びそれらが社会保障等の経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究 – 第 2 報告書 –』平成 27 年度報告書, 所内研究報告第 63 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.45-62 (2016.3)
- D-3 「日本版結婚・出生データベース開発の試み – コーホート出生データの整備 –」(共) 余田翔平・岩澤美帆・石井太, 厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業 (政策科学推進研究事業) 『人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究』平成 27 年度報告書, pp.37-48 (2016.3)

- D-4 「出生力の都道府県格差と日本人・外国人格差」、『「格差」をめぐる総合的研究事業研究会』平成27年度報告書, 所内研究報告第64号 (2016.3)
- E-1 「主要国における合計特殊出生率および関連指標: 1950～2013年」(共) 佐々井司『人口問題研究』第71巻2号, pp.156-163 (2015.6)
- E-2 「主要国人口の年齢構造に関する主要指標: 最新資料」、『人口問題研究』第71巻2号, pp.164-173 (2015.6)
- E-3 「国連世界人口推計2012年版の概要」(共) 佐々井司『人口問題研究』第71巻3号, pp.260-295 (2015.9)
- E-4 「全国人口の再生産に関する主要指標: 2014年」、『人口問題研究』第71巻4号, pp.386-401 (2015.12)
- E-5 「都道府県別標準化人口動態率: 2014年」(共) 佐々井司『人口問題研究』第71巻4号, pp.402-407 (2015.12)
- E-6 「都道府県別にみた女性の年齢(5歳階級)別出生率および合計特殊出生率: 2014年」(共) 佐々井司『人口問題研究』第71巻4号, pp.408-415 (2015.12)

布施 香奈 (研究員)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「第5回全国家庭動向調査」
- ・「第7回全国世帯動態調査」
- ・「日本における家族の変容に関する多角的実証研究-「環調査的分析」の試み(文部科学研究)」

(所外参加研究)

- ・21世紀出生児縦断調査等の高度利用による家庭環境等と子どもの健やかな成長との関連に関する学際的研究(厚生労働科学研究費補助金, 研究代表者: 国立研究開発法人 医療基盤・健康・栄養研究所 池田奈由) 研究協力者

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「厚生労働省縦断調査について」(共) 坂田朗広・田野淳子, 『社会と調査』 第15号, pp.21-29 (2015.9)
- D-1 「現代日本の世帯変動 第7回世帯動態調査(2014年社会保障・人口問題基本調査)」(共) 鈴木透・菅桂太・小山泰代・山内昌和・清水昌人・鎌田健司・西岡八郎, 調査研究報告資料第34号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2016.3)
- e-1 「資料 現代日本の世帯変動—第7回世帯動態調査(2014年社会保障・基本調査)の結果より—」(共) 鈴木透・菅桂太・小山泰代・山内昌和・清水昌人・鎌田健司・西岡八郎『人口問題研究』第71巻第4号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.372-385 (2015.12)

7. 社会保障基礎理論研究部

川越 雅弘 (部長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究(厚生労働科学研究)」
- ・「地域包括ケアシステム構築に向けた地域マネジメント力の強化手法ならびに地域リーダー養成プログラムの開発に関する研究(厚生労働科学研究)」

- ・「要介護高齢者の生活機能向上に資する効果的な生活期リハビリテーション／リハビリテーションマネージメントのあり方に関する総合的研究（厚生労働科学研究）」
- ・「医療及び介護の総合的な確保に資する基金の効果的な活用のための持続的な評価と計画への反映のあり方に関する研究（研究代表者：泉田信行）」

(所外参加研究)

- ・「生活行為障害の分析に基づく認知症リハビリテーションの標準化に関する研究」（厚生労働科学研究費補助金，研究代表者：池田学）研究分担者

【その他の活動】

(所内活動)

- ・季刊社会保障研究編集委員
- ・海外社会保障研究編集委員
- ・季刊と海外の在り方検討会委員長
- ・図書委員会社会保障専門部会長

(所外活動)

- ・厚生労働省「社会保障審議会－介護給付費分科会」専門委員
- ・厚生労働省「介護給付費分科会－介護報酬改定検証・研究委員会」委員
- ・厚生労働省老健局「リハビリテーションと機能訓練の機能分化とその在り方に関する調査研究事業検討会」委員長
- ・厚生労働省老健局「地域における医療・介護の連携強化に関する調査研究検討会」委員長
- ・厚生労働省老健局「介護保険におけるサービスの質の評価に関する調査研究事業検討会」委員
- ・厚生労働省老健局「地域包括ケア研究会」委員
- ・厚生労働省老健局「地域包括ケア「見える化」システム構築・運用業務に係る工程管理支援業務委員会」委員
- ・厚生労働省老健局「地域包括ケア「見える化」システム構築・運用業務に係る工程管理支援業務委員会日常生活圏ニーズ調査検討WG」委員
- ・厚生労働省老健局老人保健健康増進等事業「在宅医療・介護連携の推進を考慮した介護サービスの将来推計に関する調査研究事業検討会」委員長
- ・厚生労働省老健局老人保健健康増進等事業「より良質で効果的なマネジメントを実践するためのケアマネジャーの在り方と、支援を担う事業所の運営や体制に関する調査研究事業検討委員会」委員長
- ・厚生労働省老健局老人保健健康増進等事業「介護人材の類型化・機能分化に関する調査研究事業検討会」委員
- ・厚生労働省老健局老人保健健康増進等事業「都道府県及び市区町村における認知症地域支援推進員の効果的な活動と地域資源ネットワーク構築の促進に関する調査研究事業検討委員会」委員
- ・大分県医療・介護連携アドバイザー
- ・「滋賀県近江八幡市第6期総合介護市民協議会」委員
- ・滋賀県甲良町「まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会」副委員長
- ・滋賀県介護支援専門員連絡協議会「医療と介護支援専門員の連携強化事業検討委員会」委員長
- ・一般社団法人医療介護福祉政策研究フォーラム「地域包括ケアイノベーションフォーラム構想会議」事務局員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「地域包括ケアシステム構築に向けた施策動向と今後」『SERC REPORT』14号，pp.19-29（2015.4）
- A-2 「地域ケアシステム構築に向けた施策動向とケア提供上の諸課題－多職種連携・多職種協働に焦点を当てて－」『生活福祉研究』90号，pp.4-15（2015.7）
- b-1 「ケアマネジメントの課題と改善策」『医療百論 2015』，先見創意の会（編），東京法規出版，東京，pp.25-35（2015.4）

- b-2 「認知症高齢者／認知症ケアの現状と課題」『医療百論 2015』, 先見創意の会 (編), 東京法規出版, 東京, pp.36-48 (2015.4)
- b-3 「生活期リハビリテーションの見直しの方向性とその意味」『介護カタログ care』, 東京法規出版, 東京, pp.29-30 (2015.7)
- C-1 「地域包括ケア構築に向けた制度改正の動向とリハ職に期待される役割ー退院支援と生活期リハの機能強化を中心にー」第34回東京都理学療法学会 in 東京, 東京医科歯科大学湯島キャンパス (文京区) (2015.6.14)
- C-2 「地域包括ケア構築に向けた施策動向とリハ・言語聴覚士に期待される役割」第16回日本言語聴覚学会 in 宮城県, 仙台国際センター (仙台市青葉区) (2015.6.26)
- C-3 「市町村の地域マネジメント力強化に向けた取り組みとそこから見えてきた課題」第20回厚生政策セミナー, 東京大学弥生講堂一条ホール (文京区) (2015.12.15)
- c-1 「生活機能向上に資する医療・リハビリ・福祉連携システム」福祉サービスマネジメント概論, 日本福祉大学名古屋キャンパス (名古屋市) (2015.5.21)
- c-2 「平成27年度介護保険制度改正について～地域包括ケアシステムの推進にむけて、介護支援専門員に求められていること～」平成27年度滋賀県介護支援専門員連絡協議会総会記念講演会, 滋賀県立長寿社会福祉センター大教室 (草津市) (2015.5.23)
- c-3 「地域包括ケア構築に向けた国の施策動向と関係職種に期待される役割」同窓会研修会, 大阪医療福祉専門学校 (大阪市) (2015.5.24)
- c-4 「地域包括ケア構築に向けた国の施策動向とリハ専門職に期待される役割」岡山県回復期リハビリテーション研究会, 川崎医科大学附属病院 (倉敷市) (2015.6.6)
- c-5 「地域包括ケアシステムにおけるケアマネジャーに期待される役割」地域包括ケア地域課題等検討研修会宮城県ケアマネジャー協会気仙沼支部総会, 気仙沼市民健康管理センター (気仙沼市) (2015.6.12)
- c-6 「地域包括ケアに向けてー私たちの目指すべき道ー」日本在宅褥瘡創傷ケア推進協会総会・学術集会, ヒューリックホール (台東区) (2015.6.14)
- c-7 「地域包括ケア関連の制度改正の動向と地域包括支援センターが果たすべき役割」支援センター分会, 飯田橋セントラルプラザ (新宿区) (2015.6.22)
- c-8 「地域包括ケア構築に向けたPT・OT・STの役割」回復期セラピストマネジャーコース第6期, 三田NNホール (港区) (2015.7.26)
- c-9 「地域包括ケアシステムの現状と課題」地域サポート型特養普及推進事業報告会, 神戸市教育会館 (神戸市) (2015.8.3)
- c-10 「医療・介護制度の動向」大阪府立大学羽曳野キャンパス (羽曳野市) (2015.8.10)
- c-11 「地域包括ケア構築に向けた制度改正の動向とリハ職に期待される役割・課題」中部・近畿ブロック定例会, 産業労働センターウイंक愛知 (名古屋市) (2015.9.20)
- c-12 「制度・システムー医療・介護制度改正の動向とリハ専門職に期待される役割」認定必須研修会 (地域理学療法), 東京工科大学 (大田区) (2015.9.22)
- c-13 「高齢化の進展と医療・介護への影響～これからの地域医療に期待される役割～」宮城県仙台保健福祉事務所 黒川地区地域医療対策委員会, まほろばホール (宮城県黒川郡) (2015.9.29)
- c-14 「地域包括ケアシステムにおけるケアマネージャーに期待させる役割～退院時連携とケアマネジメントの機能強化～」小浜市内居宅介護支援事業所連絡会, 小浜市役所4階大会議室 (小浜市) (2015.10.2)
- c-15 「地域包括ケアに関する制度改正の動向と課題ー多職種協働を中心にー」認定理学療法士必須研修会, 東村山市子育て総合支援センター (東村山市) (2015.10.10)
- c-16 「地域包括ケアシステム構築に向けた国の施策動向と市町村に期待される役割～第7期計画策定に向けて～」地域包括ケア推進セミナー, 福岡県吉塚合同庁舎 (福岡市) (2015.10.16)
- c-17 「地域包括ケアシステム推進における多職種連携の必要性」地域包括ケア推進におけるリハ・ケア連携研修会, 宮城県大河原合同庁舎 (宮城県柴田郡) (2015.10.23)
- c-18 「地域包括ケア推進に必要なリハビリテーション専門職の役割」宮城県リハビリテーション専門職合

- 同研修会，東北歴史博物館（多賀城市）（2015.10.31）
- c-19 「生活圏域高齢者ニーズ調査及び介護保険関連データ分析結果とそこから見えてきた南越前町の特徴と課題」平成 27 年度第 5 回南越前町地域ケア会議，南越前町役場（福井県南条郡）（2015.11.5）
- c-20 「地域包括ケアシステム構築に向けた制度改正の動向とケア職／ケアマネージャーに期待される役割－多職種協働，マネジメント力強化を中心に－」第 141 回介護経営研究会，博多エクセルホテル東急（福岡市）（2015.11.7）
- c-21 「医療福祉従事者において，何故マネジメントが必要か？」ゼネラリスト研修会，大阪医療福祉専門学校（大阪市）（2015.11.15）
- c-22 「地域包括ケアに構築に向けて制度改正動向と医療職に期待される役割」学術講演会，兵庫県立がんセンター（明石市）（2015.11.20）
- c-23 「2025 年に向けた医療・介護制度改正の動向と今後の課題」第 26 回地域包括呼吸ケアを考える会，きたのホール（板橋区）（2015.11.21）
- c-24 「地域包括ケアの捉え方／制度改正の動向とマネジメントの重要性」社会人キャリアアップ講座，神戸学院大有瀬キャンパス（神戸市）（2015.11.22）
- c-25 「地域包括ケア構築に向けた国の施策動向－多職種連携を中心に－」多職種連携研修会，若狭町上中庁舎（若狭町）（2015.12.3）
- c-26 「地域ケア包括構築に向けた施策動向と諸課題－医療・介護連携，多職種協働を中心に－」北播磨圏域 医療・介護連携フォーラム，小野市うらおい交流館エクラ 市民交流ホール（小野市）（2015.12.10）
- c-27 「職種協働・地域包括ケアの最近の動向」三次・庄原地区多職種連絡会議，三次看護専門学校（三次市）（2015.12.12）
- c-28 「社会保障・人口問題の現代的諸相」東京大学公共政策大学院講義，東京大学大学院（文京区）（2015.12.16）
- c-29 「地域包括ケアにおける多職種連携の必要性」阪神北圏域リハビリテーション支援センター研修会，川西市アステホール（川西市）（2016.1.9）
- c-30 「地域包括ケア構築に向けた制度改正の動向とリハ職に期待される役割」地域支援事業に関する研修会，順心リハビリテーション病院研修室（加古川市）（2016.1.10）
- c-31 「地域包括ケア構築に向けた制度改正の動向とリハ職に期待される役割」平成 27 年度福井県訪問リハ実務者研修会，越前市生涯学習センター（越前市）（2016.1.23）
- c-32 「地域包括ケア構築に向けた制度改正の動向と保健所に期待される役割－多職種連携，市町村支援を中心に－」平成 27 年度全国保健所長会研修会，タワーホール船堀小ホール（江戸川区）（2016.1.29）
- c-33 「マネジメント論」生活行為向上マネジメント指導者研修会，日本リハビリテーション専門学校（豊島区）（2016.1.30）
- c-34 「地域包括ケアの動向と多職種連携による統合ケアの推進～介護とリハ職等との効果的な連携に向けて～」リハ職等配置支援事業報告会，別府国際コンベンションセンター（別府市）（2016.2.13）
- c-35 「地域包括ケアシステムについて」高知県回復期リハビリテーション病棟連絡会，近森リハビリテーション病院（高知市）（2016.2.20）
- c-36 「地域包括ケア構築に向けた制度改正の動向と関係職種に期待される役割」淡路圏域医療・介護連携合同研修会，洲本市文化体育館（洲本市）（2016.2.25）
- c-37 「地域包括ケアシステムにおけるリハビリテーション」介護予防推進リーダー特別研修，ホテルラングウッド新潟（新潟市）（2016.2.28）
- c-38 「地域包括ケア構築に向けた制度改正の動向とリハ職に期待される役割」リハ職ネットワーク研修会，姫路市自治福祉会館（姫路市）（2016.3.12）
- c-39 「地域包括ケア構築に向けた制度改正の動向と関係職種に期待される役割－多職種協働／マネジメントの機能強化を中心に－」地域包括ケア研修会，兵庫県立但馬長寿の郷（兵庫県養父市）（2016.3.13）
- c-40 「地域包括ケア構築に向けた制度改正の動向と関係職種に期待される役割」医療・介護専門職研修会，富田林市消防本部（大阪府富田林市）（2016.3.26）

- D-1 「退院支援／退院時連携の現状・課題と対応策」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）『都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究』平成27年度分担研究報告書, pp.225-236（2016.3）
- D-2 「認知症高齢者／認知症ケアの現状分析」厚生労働科学研究委託費長寿科学研究開発事業『地域包括ケアシステム構築に向けた地域マネジメントの強化手法ならびに地域リーダー養成プログラムの開発に関する研究』平成27年度委託業務成果報告書, pp11-18（2016.3）
- D-3 「在宅医療・介護連携推進事業の展開上の課題と対策－提供体制の整備／課題解決の推進の観点から－」厚生労働科学研究委託費長寿科学研究開発事業『地域包括ケアシステム構築に向けた地域マネジメントの強化手法ならびに地域リーダー養成プログラムの開発に関する研究』平成27年度委託業務成果報告書, pp.19-24（2016.3）
- D-4 「地域包括ケアにおける市町村の役割・課題と改善策－地域マネジメント強化に向けて」厚生労働科学研究委託費長寿科学研究開発事業『地域包括ケアシステム構築に向けた地域マネジメントの強化手法ならびに地域リーダー養成プログラムの開発に関する研究』平成27年度委託業務成果報告書, pp.25-34（2016.3）
- D-5 「ファシリテーション研修の試行」厚生労働科学研究委託費長寿科学研究開発事業『地域包括ケアシステム構築に向けた地域マネジメントの強化手法ならびに地域リーダー養成プログラムの開発に関する研究』平成27年度委託業務成果報告書, pp.133-160（2016.3）
- D-6 「通所リハビリテーション及び通所介護事業所の実践内容に対する事例検討から見えてきた課題－対象者情報, マネジメント内容, リハビリテーション内容についての検討から－」（共）石川隆志・植松光俊・能登真一 他, 厚生労働科学研究費補助金長寿科学総合研究事業『要介護高齢者の生活機能向上に資する効果的な生活期リハビリテーション／リハビリテーションマネジメントのあり方に関する総合的研究』平成27年度総括・分担報告書, pp.7-11（2016.3）
- D-7 「通所リハビリテーションにおける利用者の課題と計画策定者との関係」（共）能登真一・石川隆志, 厚生労働科学研究費補助金長寿科学総合研究事業『要介護高齢者の生活機能向上に資する効果的な生活期リハビリテーション／リハビリテーションマネジメントのあり方に関する総合的研究』平成27年度総括・分担報告書, pp.13-32（2016.3）
- D-8 「通所介護利用者の利用実態及び計画作成者の職種別の課題に対する目的, 目標達成度」（共）辻一郎・曾根稔雅, 厚生労働科学研究費補助金長寿科学総合研究事業『要介護高齢者の生活機能向上に資する効果的な生活期リハビリテーション／リハビリテーションマネジメントのあり方に関する総合的研究』平成27年度総括・分担報告書, pp.33-52（2016.3）
- D-9 「リハビリテーションマネジメントの現状分析及び手法の開発に関する研究」（共）小林法一・植松光俊・小林毅, 厚生労働科学研究費補助金長寿科学総合研究事業『要介護高齢者の生活機能向上に資する効果的な生活期リハビリテーション／リハビリテーションマネジメントのあり方に関する総合的研究』平成27年度総括・分担報告書, pp.93-106（2016.3）
- D-10 「リハビリテーションデータベース構築ツールの開発」厚生労働科学研究費補助金長寿科学総合研究事業『要介護高齢者の生活機能向上に資する効果的な生活期リハビリテーション／リハビリテーションマネジメントのあり方に関する総合的研究』平成27年度総括・分担報告書, pp.107-116（2016.3）
- D-11 「リハビリテーション事例検討会の実施状況とその評価」厚生労働科学研究費補助金長寿科学総合研究事業『要介護高齢者の生活機能向上に資する効果的な生活期リハビリテーション／リハビリテーションマネジメントのあり方に関する総合的研究』平成27年度総括・分担報告書, pp.117-127（2016.3）
- D-12 「認知症の人の在宅サービス受給状況の特徴－非認知症群との比較－」厚生労働科学研究費補助金長寿科学総合研究事業『生活行為障害の分析に基づく認知症リハビリテーションの標準化に関する研究』平成27年度総括・分担研究報告書, pp.18-23（2016.3）
- e-1 「認知症, 糖尿病のある70代男性, 独居, ゴミ多く階段が狭い木造アパートに暮らす, 尿臭あ, 働いていた弁当屋も出入り禁止, 食事, 服薬, 入浴, 運動のため週5日通所に」統合ケアマネジメント事例検討会, 『月刊ケアマネジメント』26巻12号, pp.46-51（2015.11）

- e-2 「片まひの男性，急に転倒が増え，機能低下，このままのケアプランでいいか？」統合ケアマネジメント事例検討会，『月刊ケアマネジメント』27 巻 2 号，pp.50-55（2016.1）
- e-3 「高血圧，パーキンソン症候群の男性，転倒が増えるなど病気が進行，今後のケアをどうするか？」統合ケアマネジメント事例検討会，『月刊ケアマネジメント』27 巻 3 号，pp.48-53（2016.2）
- e-4 「躁うつ病でリストカットほのめかす女性 ADL 低下するが家で暮らしたいケアマネージャーとしてどうすればいいか」統合ケアマネジメント事例検討会，『月刊ケアマネジメント』27 巻 4 号，pp.52-57（2016.3）

佐藤 格（第 1 室長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「格差」をめぐる総合的研究事業」
- ・「地域活性化調査事業」
- ・「未来指向型「知の交流」事業－1）知の交流拠点事業等」

【その他の活動】

（所内活動）

- ・季刊社会保障研究編集委員（幹事）

（所外活動）

- ・専修大学商学部 非常勤講師（現代経済基礎・現代経済学入門・経済原論 IB）

(2) 研究成果・発表等

- c-1 「高齢者の所得・貯蓄に関する格差と雇用延長」「格差」をめぐる総合的研究事業研究会，社人研会議室（2015.12.22）
- c-2 「現金給付（年金，生活保護等）と現物給付（医療，介護等）のあり方に関する予備的考察」（2016.3）
- D-1 「高齢者の所得・貯蓄に関する格差と雇用延長」『「格差」をめぐる総合的研究事業研究会』平成 27 年度報告書（2016.3）

菊池 潤（第 3 室長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「第 5 回全国家庭動向調査」
- ・「地域活性化調査事業」
- ・「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究」
- ・「要介護高齢者の生活機能向上に資する効果的な生活期リハビリテーション／リハビリテーションマネジメントのあり方に関する総合的研究」

（所外参加研究）

- ・「高齢者医療・介護統合モデルの構築と政策への適用—日米欧 8 カ国の国際共同研究—」（科学研究費補助金事業、研究代表者：河口洋行），研究分担者

【その他の活動】

（所内活動）

- 季刊社会保障研究編集委員（幹事）
- 新機関誌編集準備委員会編集委員（幹事）
- ディスカッション・ペーパー（幹事）

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「第5回全国家庭動向調査の無回答の発生状況ならびに平成25年国民生活基礎調査（世帯票）の個票データとのマッチングに関する検討」（共）山内昌和，菅桂太『人口問題研究』第71巻第1号，2016，pp.3-27.
- b-1 「医療・介護のあり方」『超高齢社会の介護制度—持続可能な制度構築と地域づくり—』加藤久和・財務省財務総合政策研究所（編），中央経済社，pp.109-122.（2016.1）
- D-1 「介護サービス需要・提供体制に関する地域差の実態把握」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）『都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究』平成27年度分担研究報告書，pp.43-56（2016.3）
- D-2 「リハビリテーション利用者の状態及びその変化に関する実態把握」（共）山本克也，厚生労働科学研究費補助金長寿科学総合研究事業『要介護高齢者の生活機能向上に資する効果的な生活期リハビリテーション／リハビリテーションマネジメントのあり方に関する総合的研究』平成27年度分担研究報告書，pp.79-91（2016.3）

山本 克也（第4室長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 「長寿化・高齢化の総合的分析及びそれが社会保障等の経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究」
- 「地域活性化調査事業」
- 「要介護高齢者の生活機能向上に資する効果的な生活期リハビリテーション／リハビリテーションマネジメントのあり方に関する総合的研究（厚生労働科学研究）」
- 「地域包括ケアシステム構築に向けた地域マネジメント力の強化手法ならびに地域リーダー養成プログラムの開発に関する研究（厚生労働科学研究）」

【その他の活動】

（所内活動）

- 新機関誌編集準備委員会編集委員（幹事）
- 季刊社会保障研究編集委員（幹事）

（所外活動）

- 生活経済学会『生活経済学研究』編集委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 "The Reform of Mutual Aid Associations in Japan: Civil Service Employee Pension Reform in 2012", Asian Social Work and Policy Review, Volume 10, Issue 1, 2015, pp. 5-20
- A-2 「都道府県別に見た民間被用者の老後生計費問題：予備的考察」, 『年金研究』, No.2, 2016, pp.58-85
- C-1 "The Simulation of The Long Term Care Insurance Premiums in JAPAN", The 10th IAGG Asia/Oceania Regional Congress, Chaingmai, Thailand (Oct., 19-22, 2015)
- C-2 "Sustainability of Japanese Public Pension System", International Seminar on the long-term sustainability of pension systems, National Pension Research Institute (NPRI), Jeonju, South Korea, (Oct., 29, 2015)

- C-3 "The Reform of Mutual Aid Associations in Japan: Civil Service Employee Pension Reform in 2012," 長寿化・高齢化の総合的分析及びそれらが社会保障等の経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究ワークショップ, 社人研会議室 (2016 年 2 月)
- D-1 「市町村別データベースの構築」, 厚生労働科学研究費委託費長寿科学研究開発事業「地域包括ケアシステム構築に向けた地域マネジメント力の強化手法ならびに地域リーダー養成プログラムの開発に関する研究」平成 27 年度分担研究報告書 (2016 年 3 月)
- D-2 「リハビリテーション利用者の状態及びその変化に関する実態把握」, (共) 菊池潤, 厚生労働科学研究費補助金長寿科学総合研究事業 (2016 年 3 月)
「要介護高齢者の生活機能向上に資する効果的な生活期リハビリテーション／リハビリテーションマネジメントのあり方に関する総合的研究」(2016 年 3 月)
- D-3 「スライド制の再考」, 社人研資料を活用した明治・大正・昭和期における人口・社会保障に関する研究平成 27 年度研究報告書 (2016 年 3 月)
- D-4 「都道府県別に見た介護財政負担の現状 (調整交付金, 未収金)」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業 (政策科学推進研究事業)「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究」平成 27 年度分担研究報告書 (2016 年 3 月)

安藤 道人 (研究員)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究」
- ・「擬似実験アプローチに基づく介護・医療施設の立地・廃止効果の分析」

(所外参加研究)

- ・厚生労働科学研究費補助金事業 複数の厚生労働統計をリンケージしたデータによる医療提供体制の現状把握と実証分析

【その他の活動】

(所内活動)

- ・新機関誌編集準備委員会編集委員 (幹事)
- ・海外社会保障研究編集委員 (幹事)

(所外活動)

- ・一橋大学公共政策大学院非常勤講師 (「計量計量分析」)
- ・一橋大学公共政策大学院非常勤講師 (「応用計量計量分析 III」)
- ・東京大学公共政策大学院「社会保障・人口問題の現代的諸相」第 11 回講義担当

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「精神衛生法下における同意入院・医療扶助入院の研究一神奈川県立公文書館所蔵一次行政文書の分析」(後藤基行との共著)『季刊家計経済研究』No.108, 60-73, 2015
- C-1 "Affordable False Teeth: The Effects of Patient Cost-sharing on Denture Utilization and Subjective Chewing Ability" 日本経済学会春季大会, 新潟 (2015.6.14-15)
- C-2 "Heterogeneous Effects of Fiscal Equalization Grants on Local Expenditures: Evidence from Two Formula-based Variations", The Econometric Society 2015 World Congress, Montréal, Canada (2015.8.15-21)
- C-3 "Heterogeneous Effects of Fiscal Equalization Grants on Local Expenditures: Evidence from Two Formula-based Variations", 日本財政学会, 東京, (2015.10.17-18)
- C-4 "Identifying Tax Mimicking in Municipal Public Health Insurance: Evidence from A Boundary Reform", The

- Urban Economics Workshop, 東京大学 (2015.12.4)
- C-5 "Identifying Tax Mimicking in Municipal Public Health Insurance: Evidence from A Boundary Reform", The Workshop on the Frontiers of Statistical Analysis and Formal Theory of Political Science, 学習院大学 (2016.1.5)
- C-6 "Identifying Tax Mimicking in Municipal Public Health Insurance: Evidence from A Boundary Reform", Tohoku Univeristy Modern Economics Seminar, 東北大学 (2016.1.21)
- c-1 「行政収容, 公的扶助, 社会保険: 戦前・戦後の精神病床入院における3種類の成立と展開」, 社人研資料を活用した明治・大正・昭和期における人口・社会保障に関する研究: 研究会 (所内研究報告, 2015.4.22)
- c-2 "Dreams of Urbanization: The Local Economic Impacts of Nuclear Power Facilities and Post-Fukushima Regional Policy", Stockholm Seminar on Japan, Stockholm School of Economics (講演, 2015.5.7)
- c-3 「"Credibility Revolution" 以降の応用ミクロ計量分析」 神戸大学 KUMA セミナー/六甲台財政・公共経済セミナー ミニレクチャー (講演, 2016.2.22)
- D-1 「行政収容, 公的扶助, 社会保険: 戦前・戦後の精神病床入院における3種類の成立と展開」, 社人研資料を活用した明治・大正・昭和期における人口・社会保障に関する研究平成27年度研究報告書 (2016年3月)
- D-2 「国民健康保険の保険料設定における自治体間相互作用の識別と推定—自治体合併による外生的ショックを用いた分析—」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業 (政策科学推進研究事業) 「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究」 (2016年3月) 平成27年度分担研究報告書
- e-1 「多重回帰分析と回帰不連続デザイン」『日本労働研究雑誌』 No.657 pp.12-13 2015 (2015年4月掲載)
- W-1 "Heterogeneous Effects of Fiscal Equalization Grants on Local Expenditures: Evidence from Two Formula-based Variations", IPSS Working Paper Series (E) 25 (2015.10)
- W-2 "Affordable False Teeth: The Effects of Patient Cost-sharing on Denture Utilization and Subjective Chewing Ability", IPSS Working Paper Series IPSS Working Paper Series (E) 26 (2015.10) (The B.E.Journal of Economic Policy & Analysis に掲載予定)

8. 社会保障応用分析研究部

泉田 信行 (部長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「実地調査充実事業」
- ・「社会保障サービスの受益・業務負担軽減に向けた地域組織の空間的配置・人的連携の基礎的研究」
- ・「長寿化・高齢化の総合的分析及びそれが社会保障等の経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究」
- ・「医療及び介護の総合的な確保に資する基金の効果的な活用のための持続的な評価と計画への反映のあり方に関する研究」
- ・「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究」
- ・「超高齢・人口減少社会において多様な生活者を支える医療保障の持続性を目指す実証研究」

(所外参加研究)

- ・厚労科研「介護予防を推進する地域づくりを戦略的に進めるための研究」(研究代表者: 近藤克則)
- ・高齢期の生活実態と求められる在宅ケアの質に関する理論的・実証的研究 (研究代表者: 白瀬由美香)

【その他の活動】

(所内活動)

- ・季刊社会保障研究編集委員
- ・新機関誌編集準備委員会編集委員
- ・法と社会保障研究会

(所外活動)

- ・東京大学大学院医学系研究科非常勤講師「保健医療経済学」
- ・東京大学公共政策大学院「社会保障・人口問題の現代的諸相」講義(2015.10.18)
- ・横浜市立大学医学部看護学科非常勤講師「看護経済学」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「被用者の健康状態の労働時間と医療保健間による差異—国民生活基礎調査によるアプローチ」『日本労働研究雑誌』2015年6月号(No.659) pp.79-97.
- A-2 「高齢者の居場所作り事業に関する検討：網走市高齢者ふれあいの家をもとに」(共)白瀬由美香・大塚理加・大津唯、『大原社会問題研究所雑誌』680号 pp.54-69. (2015.6)
- C-1 「地域在住高齢者の健康・幸福感と家族介護との関連—主観的健康観・主観的幸福感の関連を踏まえた分析—」(共)白瀬由美香, 今堀まゆみ, 野口晴子, 日本老年社会科学会第57回大会 パシフィコ横浜(2015.6.14)
- C-2 「全老健データによる研究実施—高齢化先進国日本からの知見の発信—」第26回全国介護老人保健施設大会神奈川 in 横浜(2015.9.3)
- C-3 「全国介護保険レセプトを用いた介護老人福祉施設における看取りの現状の検討」(共)田宮菜奈子, 森山葉子, 野口晴子, 第74回日本公衆衛生学会総会 長崎新聞文化ホール(2015.11.6)
- C-4 Potential bias in the needs estimation by “the care needs survey” in Japan with Y.SHIRASE, M.IMAHORI, H.NOGUCHI; International Association of Gerontology and Geriatrics, Asia/Oceania Congress, Chiang Mai (poster presentation, 2015,10,19)
- C-5 Factors Associated with Satisfaction of Bereaved Family for End of Life in Institutional Settings Based on the Survey Data in Geriatric Health Services Facilities in Japan, with N.Tamiya, K.Takamuku, J.Ohkouchi, K.Higashi; International Association of Gerontology and Geriatrics, Asia/Oceania Congress, Chiang Mai (oral presentation, 2015,10,21)
- D-1 「総括研究報告書」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)『医療及び介護の総合的な確保に資する基金の効果的な活用のための持続的な評価と計画への反映のあり方に関する研究』平成27年度総括研究報告書・分担研究報告書(共)石川ベンジャミン光一・小野太一・川越雅弘・野口晴子・森田朗(2016.3)
- D-2 「基金事業の評価指標の作成」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)『医療及び介護の総合的な確保に資する基金の効果的な活用のための持続的な評価と計画への反映のあり方に関する研究』平成27年度総括研究報告書・分担研究報告書(共)石川ベンジャミン光一・小野太一・川越雅弘・野口晴子・森田朗(2016.3)
- D-3 「都道府県ヒアリングによる基金事業サイクルの実態把握及び基金事業評価指標の必要な性能の検討」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)『医療及び介護の総合的な確保に資する基金の効果的な活用のための持続的な評価と計画への反映のあり方に関する研究』平成27年度総括研究報告書・分担研究報告書(共)小野太一・川越雅弘・野口晴子・石川ベンジャミン光一・森田朗(2016.3)
- D-4 「事後評価を利用した評価指標の在り方の検討」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)『医療及び介護の総合的な確保に資する基金の効果的な活用のための持続的な評価と計画への反映のあり方に関する研究』平成27年度総括研究報告書・分担研究報告書(共)川越雅弘・石川ベンジャミン光一・小野太一・野口晴子・森田朗(2016.3)
- D-5 「医療サービス需要・提供体制に関する地域差の実態把握」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総

合的研究」平成27年度分担研究報告書

- D-6 「高齢者サロン参加継続の関連要因の検討」(共)野口晴子,厚生労働科学研究費補助金長寿科学総合研究事業「介護予防を推進する地域づくりを戦略的に進めるための研究」平成27年度分担研究報告書

西村 幸満 (第2室長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「社会保障サービスの受益・業務負担軽減に向けた地域組織の空間的配置・人的連携の基礎的研究」
- ・「生活と支え合いに関する調査」
- ・「就業安定モデルの変化における社会保障制度の機能研究(文部科学研究)」

(所外参加研究)

- ・社会移動過程におけるライフコース展望の形成と修正:福井県出身者の地域移動調査から(文部科学研究費補助金),研究分担者
- ・社会的脆弱性/レジリエンスの比較ジェンダー分析-生活保障システム論の新展開-(文部科学研究費補助金),研究協力者

【その他の活動】

(所内活動)

- ・季刊社会保障研究編集委員(幹事)
- ・新機関誌編集準備委員会編集委員(幹事)

(所外活動)

- ・立教大学社会学部非常勤講師(社会調査)
- ・社会福祉士国家試験委員

(2) 研究成果・発表等

- C-1 「社会保障のサービス窓口業務と多機関連携との関係-福祉サービス提供の担い手に対する調査に基づいて-」日本社会福祉学会第63回秋季大会,(共)黒田有志弥・泉田信行・白瀬由美香,久留米大学(2015.9.20)
- C-2 「福祉サービスの連携の類型化」社会政策学会第131回大会,西南学院大学(2015.11.1)
- D-1 「福祉サービスの連携の類型化」『社会保障サービスの受益・業務負担軽減に向けた地域組織の空間的配置・人的連携の基礎的研究 平成27年度報告書』所内研究報告第59号,pp.21-41(2016.3)
- D-2 「事業主としての自治体の選択-支援サービス三極化の実態と業務」『社会保障サービスの受益・業務負担軽減に向けた地域組織の空間的配置・人的連携の基礎的研究 平成27年度報告書』所内研究報告第59号,pp.139-153(2016.3)
- e-1 「第2職の重要性-『初職からの移行』における現代の課題」『季刊社会保障研究』第51巻第1号,(共)香川めい,国立社会保障・人口問題研究所,pp.29-43(2015.6)
- e-2 書評 佐藤博樹,武石恵美子編「ワーク・ライフ・バランス支援の課題 人材多様化時代における企業の対応」『季刊社会保障研究』第51巻第3・4号,国立社会保障・人口問題研究所,pp.423-426(2016.3)

黒田有志弥（第 3 室長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「社会保障サービスの受益・業務負担軽減に向けた地域組織の空間的配置・人的連携の基礎的研究」
- ・「平成 25 年度社会保障費用統計の集計及び公表」
- ・「生活と支え合いに関する調査」
- ・「法と社会保障研究会」
- ・「社会保障費用をマクロ的に把握する統計の向上に関する研究」
- ・「超高齢・人口減少社会において多様な生活者を支える医療保障の持続性を目指す実証研究」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・季刊社会保障研究編集委員（幹事）
- ・新機関誌編集準備委員会編集委員（幹事）

(所外活動)

- ・学習院大学法学部非常勤講師（社会保障法）

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「生活保護の相談・面談における保護実施機関の義務」『社会保障法研究』第 5 巻，信山社，pp.143-158（2015.12）
- D-1 「社会保障サービス提供主体の組織体制・連携に関する法規制の現状と課題」『社会保障サービスの受益・業務負担軽減に向けた地域組織の空間的配置・人的連携の基礎的研究 平成 27 年度報告書』所内研究報告第 59 号，pp.7-19（2016.3）
- D-2 「社会保障制度と社会保障分野の地方単独事業の理論的諸問題—乳幼児医療助成制度を題材として—」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）『社会保障費用をマクロ的に把握する統計の向上に関する研究』平成 27 年度分担報告書，pp.167-177（2016.3）
- e-1 「社会保障における医療の位置づけ」『健康保険』第 69 巻 7 号 健康保険組合連合会 pp.16-19（2015.7）
- e-2 「2013（平成 25）年度 社会保障費用—概要と解説—」『季刊社会保障研究』第 51 巻第 3・4 号，（共）小野太一，勝又幸子，竹沢純子，渡辺久里子，国立社会保障・人口問題研究所，pp.397-409（2016.2）
- e-3 「社会保障費用統計の国際比較—OECD 基準社会支出の国際比較と OECD 基準『保健』の作成方法—」『海外社会保障研究』第 189 号，（共）小野太一，勝又幸子，竹沢純子，渡辺久里子，国立社会保障・人口問題研究所，pp.77-80（2016.2）

暮石 渉（第 4 室長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「生活と支え合いに関する調査」
- ・「女性を巡る家族と社会の多様性に応じた制度・政策に資する基礎的研究」
- ・「家族内の対立と互惠行動に関する経済理論分析」

(所外参加研究)

- ・ライフイベントと経済行動：家族の相互扶助機能の観点から（科学研究費補助金事業，若林緑研究代表

者) 研究分担者

- 出産・育児が女性の就業に与える影響：性別選好・介護・家族関係の観点から（科学研究費補助金事業、コリン・ロス・マッケンジー研究代表者）」研究分担者

【その他の活動】

(所内活動)

- 海外社会保障研究編集委員（幹事）

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「家族介護は介護者の健康を悪化させるのか？配偶者の親の要介護度を操作変数に使用して」『季刊 個人金融』, (共) 若林緑, 第11巻1号 pp. 56-65, 2016
- C-1 「Does A Mother's Early Return to Work Improve Her Future Employment Status?」Goethe Universität Frankfurt am Main, Money and Macro Brown Bag Seminar, フランクフルト (ドイツ), 2015.7.9
- C-2 「Does A Mother's Early Return to Work Improve Her Future Employment Status?: A Quasi-experiment Using Japanese Data」2015 IAREP – SABE - ICABEEP JOINT CONFERENCE, シビウ (ルーマニア), 2015.9.4
- C-3 「Does a Mother's Early Return to Work After Childbirth Improve Her Future Employment Status?: A Quasi-experiment Using Japanese Data」東京労働経済学研究会, 東京大学社会科学研究所 (東京都文京区), 2016.1.8
- C-4 「Does a Mother's Early Return to Work After Childbirth Improve Her Future Employment Status?: A Quasi-experiment Using Japanese Data」甲南大学経済学部ファカルティセミナー, 甲南大学経済学部 (兵庫県神戸市), 2016.1.9
- c-1 「Does A Mother's Early Return to Work Improve Her Future Employment Status?」国立社会保障・人口問題研究所研究会, 2015.10.30
- c-2 「年金未納と社会的ネットワークの役割」「生活と支え合い調査」二次利用分析最終研究会, 2016.2.25
- F-1 「主観的な所得の予想を使った恒常所得仮説の検証—中国のマイクロデータを使って—」, DPRIETI Discussion Paper Series 15-J-016, (共) 殷婷, 若林緑, 2015.4
- F-2 「Does a Mother's Early Return to Work after Childbirth Improve Her Future Employment Status? Evidence Using the Birth Month of Japanese Babies」Panel Data Research Center at Keio University DISCUSSION PAPER SERIES, (共) Colin McKenzie, Kei Sakata, Midori Wakabayashi, 2016.3

藤間 公太 (研究員)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「生活と支え合いに関する調査」
- 「社会保障サービスの受益・業務負担軽減に向けた地域組織の空間的配置・人的連携の基礎的研究」
- 「実地調査充実事業」
- 「地域活性化調査事業」

(所外参加研究)

- 「立ち直り」概念の理論的検討をふまえた非行少年の社会復帰プロセスに関する研究 (文部科学研究費補助金, 研究代表者岡邊健山口大学准教授) 研究分担者
- 仕事と生活に関する調査研究：育児・介護と男女の働き方に関する研究 (労働政策研究・研修機構) 研究会委員

【その他の活動】

(所内活動)

- ・海外社会保障研究編集委員（幹事）
- ・新機関誌編集準備委員会編集委員（幹事）

（所外活動）

- ・中国地区児童自立支援施設協議会 専門委員会 オブザーバー
- ・里親支援アン基金 自立支援プログラム ボランティア
- ・神奈川県中央児童相談所 一時保護所 ボランティア
- ・明治学院大学社会学部 非常勤講師（コース演習）
- ・船橋中央病院附属看護専門学校 非常勤講師（家族社会学）

（2）研究成果・発表等

- C-1 "The Multiple Dimensions of the Attitudes towards Family in East Asia: An International Comparative Study Based on ISSP 2012", 第 25 回日本家族社会学会大会 テーマセッション "Contemporary Family Research" (竹ノ下弘久との共同報告) (2015.9.6)
- C-2 「社会的養護措置・委託にかかる児童相談所の機能——参与観察・インタビュー調査から」, 第 67 回日本教育社会学会大会 (2015.9.10)
- C-3 「子育て家庭のニーズの多様性と子ども・子育て支援新制度に基づく支援の実態」, 社会政策学会第 131 回 (2015 年度秋季) 大会 (2015.11.1)
- D-1 「地方自治体における子育て支援の様相」国立社会保障・人口問題研究所 『「社会保障サービスの受益・業務負担軽減に向けた地域組織の空間的配置・人的連携の基礎的研究」報告書 (平成 27 年度)』, pp.43-58 (2016.3)
- D-2 「ダブルケアとメンタルヘルス」国立社会保障・人口問題研究所 『「生活と支え合いに関する調査 (2012 年)」二次利用分析報告書 (平成 27 年度)』, pp.77-92 (2016.3)
- D-3 『小地域における人口データベース／地域診断・人口推計ツール開発及び人口減少・少子高齢化関連調査手法の開発』(三菱総合研究所への委託調査研究事業) (2016.3)
- E-1 「文献紹介 橋本伸也・沢山美果子 (編)『保護と遺棄の子ども史』」, 『家族社会学研究』第 27 巻第 1 号, 日本家族社会学会, p.87 (2015.4)

大津 唯 (研究員)

（1）昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「生活と支え合いに関する調査」
- ・「社会保障サービスの受益・業務負担軽減に向けた地域組織の空間的配置・人的連携の基礎的研究」
- ・「長寿化・高齢化の総合的分析及びそれが社会保障等の経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究」
- ・「医療及び介護の総合的な確保に資する基金の効果的な活用のための持続的な評価と計画への反映のあり方に関する研究」
- ・「超高齢・人口減少社会において多様な生活者を支える医療保障の持続性を目指す実証研究」

（所外参加研究）

- ・高齢期の生活実態と求められる在宅ケアの質に関する理論的・実証的研究（文部科学研究）連携研究者
- ・複数の厚生労働統計をリンケージしたデータによる医療提供体制の現状把握と実証分析（厚生労働科研）研究協力者
- ・若年性認知症と高次脳機能障害者の社会保障のあり方に関する調査研究（厚生労働科研）研究協力者

【その他の活動】

(所内活動)

- 新機関誌編集準備委員会編集委員 (幹事)
- 社会保障統計年報

(所外活動)

- 立教大学経済学部 非常勤講師 (基礎ゼミナール)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「高齢者の居場所作り事業に関する検討：網走市高齢者ふれあいの家をもとに」(共) 白瀬由美香・大塚理加・泉田信行, 『大原社会問題研究所雑誌』 680号 pp.54-69. (2015.6)
- A-2 「国民健康保険の加入・脱退状況と医療費」『医療経済研究』 Vol.27, No.1, pp.40-54. (2015.7)
- C-1 「高齢者ふれあいサロン参加者の生活の楽しみと健康感について」(共) 大塚理加・白瀬由美香・泉田信行, 第57回日本老年社会科学大会 (ポスター発表), パシフィコ横浜 (2015.6.13)
- C-2 「医療扶助はモラルハザードを引き起こすか?—生活保護開始前後の医療機関受診に関する分析」社会政策学会第130回 (2015年春季) 大会, お茶の水女子大学 (2015.6.30)
- C-3 "The impact of transfers from Employees' Health Insurance on the medical expenditure of National Health Insurance in Japan," (共) Atsuhiko Yamada and Nobuyuki Izumida, 11th World Congress of the International Health Economics Association, Milan, Italy (2015.7.14)
- C-4 「国民健康保険の保険料収納率の変動要因に関する分析」医療経済学会第10回研究大会, 京都大学 (2015.9.6)
- C-5 "Going-out behavior of older Japanese people and its related factors—Comparison between participants and non-participants in a daily activity program—," (共) Yumika Shirase, Nobuyuki Izumida and Rika Ohtsuka, 10th IAGG Asia/Oceania Regional Congress of International Association of Gerontology and Geriatrics (ポスター発表), Thailand (2015.10.19-22)
- C-6 "Reconstruction of the Japanese Mortality Data." (共) Futoshi Ishii, and Yu Korekawa, the Modicod closing seminar, Max Planck Institute for Demographic Research, Rostock, Germany. (2016.1.25)
- c-1 「わが国における長期時系列死因別死亡統計の構築に向けて」(共) 是川夕・石井太, 長寿化・高齢化プロジェクトワークショップ, 国立社会保障・人口問題研究所 (2016.2.3)
- D-1 「基金事業の評価指標の作成」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業 (政策科学推進研究事業) 『医療及び介護の総合的な確保に資する基金の効果的な活用のための持続的な評価と計画への反映のあり方に関する研究』平成27年度総括研究報告書・分担研究報告書 (共) 石川ベンジャミン光一・小野太一・川越雅弘・野口晴子・森田朗 (2016.3)
- D-2 「都道府県ヒアリングによる基金事業サイクルの実態把握及び基金事業評価指標の必要な性能の検討」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業 (政策科学推進研究事業) 『医療及び介護の総合的な確保に資する基金の効果的な活用のための持続的な評価と計画への反映のあり方に関する研究』平成27年度総括研究報告書・分担研究報告書 (共) 小野太一・川越雅弘・野口晴子・石川ベンジャミン光一・森田朗 (2016.3)
- D-3 「事後評価を利用した評価指標の在り方の検討」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業 (政策科学推進研究事業) 『医療及び介護の総合的な確保に資する基金の効果的な活用のための持続的な評価と計画への反映のあり方に関する研究』平成27年度総括研究報告書・分担研究報告書 (共) 川越雅弘・石川ベンジャミン光一・小野太一・野口晴子・森田朗 (2016.3)
- D-4 「わが国における長期時系列死因別死亡統計の構築に向けて」『長寿化・高齢化の総合的分析及びそれらが社会保障等の経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究—第2報告書—』(共) 是川夕・石井太 (2016.3)
- F-1 "An International Comparative Study of Financing Healthcare: The Case of Eight Developed Countries in 1990s - 2000s." (共) Kazuaki Sato, Yui Ohtsu, Shintaro Kurachi, Leo Shimamura and Yasuto Dobashi, Keio-IES Discussion Paper Series: DP2016-010, Institute for Economic Studies, Keio University. (2016.3)

9. 人口構造研究部

鈴木 透 (部長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・地域推計」
- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・世帯推計」
- ・「第 5 回全国家庭動向調査」
- ・「第 7 回全国世帯動態調査」
- ・「東アジア, ASEAN 諸国の人口高齢化と人口移動に関する総合的研究 (厚生労働科学研究)」
- ・「人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・人口問題研究編集委員

(所外活動)

- ・日本人口学会理事

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「特集に寄せて－全国家庭動向調査の目的と概要－」『人口問題研究』第 72 巻第 1 号 国立社会保障・人口問題研究所 pp. 1-2, 2016.3.
- A-2 「ポスト近代期の日本における女性と家族の変容」『季刊社会保障研究』第 51 巻第 2 号 国立社会保障・人口問題研究所 pp. 141-148, 2015.8.
- C-1 「将来人口推計方法の普及のために」日本人口学会第 67 回大会, 椋山女学園大学, 2015 年 6 月 5 日
- C-2 「低出産・高齢化をめぐる東アジアの言説」日本人口学会 2015 年度第 1 回東日本地域部会, 東北大学, 2015 年 12 月 12 日
- C-3 Confucian Family Pattern and Low Fertility, The 3rd Asian Population Association International Conference, Kuala Lumpur, Malaysia, 28 July 2015.
- c-1 「第 7 回世帯動態調査結果の公表について」(共) 鈴木透・菅桂太・小山泰代・山内昌和・清水昌人・鎌田健司・布施香奈・西岡八郎, 所内研究交流会, 2015 年 9 月 4 日
- c-2 「地域別将来人口推計の方法と結果」千葉県船橋市・市川市・浦安市合同研修, 船橋市職員研修所, 2015 年 9 月 1 日
- c-3 「韓国の低出産高齢と政策的対応」JETRO アジア経済研究所研究会, 2014 年 9 月 10 日
- c-4 "Confucian Family Pattern and Low Fertility," Center for Asia-Pacific Area Studies, Academia Sinica, Taipei, 2015-11-19.
- c-5 Long Term Population Trends in Eastern Asia since the Early 20th Century, Department of Sociology, Academia Sinica, 2015-11-20.
- D-1 『現代日本の世帯変動 第 7 回世帯動態調査 (2014 年社会保障・人口問題基本調査)』(共) 鈴木透・菅桂太・小山泰代・山内昌和・清水昌人・鎌田健司・布施香奈・西岡八郎, 国立社会保障・人口問題研究所, 調査研究報告資料第 34 号, 2016.3.
- D-2 『東アジア, ASEAN 諸国の人口高齢化と人口移動に関する総合的研究』(共) 鈴木透・林玲子・千年よしみ・小島克久・菅桂太・中川雅貴・佐々井司・中川聡史, 厚生労働科学研究費補助金・地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業 (H27- 地球規模 - 一般 -001) 平成 27 年度総括研究報告書, 2016.3.

- D-3 『人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究』（共）石井太・林玲子・鈴木透・千年よしみ・小池司朗・岩澤美帆・小島克久・菅桂太・中川雅貴・是川夕・余田翔平・別府志海・新谷由里子，厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）平成27年度総括研究報告書，2016.3.

山内 昌和（第1室長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・地域推計」
- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・世帯推計」
- ・「第7回全国世帯動態調査」
- ・「第5回全国家庭動向調査」
- ・「日本における家族の変容に関する多角的実証研究 - 「環調査的分析」の試み」

【その他の活動】

（所外活動）

- ・総務省統計研修所非常勤講師（統計研修専科「人口推計」）

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「英語圏諸国との比較からみた社人研の地域別将来推計人口の誤差」（共）小池司朗，『人口問題研究』第71巻第3号，pp.216-240.
- A-2 「『平成の大合併』前後における旧市町村の人口変化の人口学的分析」（共）小池司朗，『人口問題研究』第71巻第3号，pp.201-215.
- A-3 「現代日本の世帯変動－第7回世帯動態調査（2014年社会保障・人口問題基本調査）の結果より－」（共）鈴木透，菅桂太，小山泰代他，『人口問題研究』第71巻第4号，pp.372-385.
- A-4 「第5回全国家庭動向調査の無回答の発生状況ならびに平成25年国民生活基礎調査（世帯票）の個票データとのマッチングに関する検討」（共）菅桂太，菊池潤，『人口問題研究』第72巻第1号，pp.3-27.
- a-1 「東京大都市圏の低出生率の分析－結婚行動と結婚後の夫婦の出生行動からみた近年の動向」，日本統計協会『統計』2015年11月号，Vol.66, No.11, pp.14-21.
- C-1 "An empirical analysis of the effect of fertility measurement choice on subnational population projections: A case study of 47 prefectures in Japan", Population Association of America Annual Meeting 2015, San Diego, CA, United States of America (2015.4.30).
- C-2 「英語圏諸国との比較からみた社人研の地域別将来推計人口の誤差」（共）小池司朗，第67回日本人口学会大会，相山女学園大学星が丘キャンパス（2015.6.7）.
- C-3 "Evaluation of errors in official subnational population projections for Japan compared to those for English-speaking countries and the EU", (with Shiro Koike) International Conference on Population Geographies, Brisbane, Australia (2015.7.1).
- C-4 「国際比較にみる公的な地域別将来人口推計の精度」（共）小池司朗，2015年度日本地理学会秋季学術大会，愛媛大学城北キャンパス（2015.9.18）.
- C-5 「東京大都市圏の低出生率に関する人口学的分析」，日本人口学会2015年度第1回東日本地域部会，東北大学青葉山キャンパス（2015.12.12）.
- c-1 「推計のための人口基礎理論」総務省統計研修所専科「人口推計」，総務省統計研修所（2015.7.6-7.7）
- c-2 「第7回世帯動態調査結果の公表について」，（共）鈴木透，菅桂太，小山泰代他，所内研究交流会

(2015.9.4).

- D-1 『現代日本の世帯変動－第 7 回世帯動態調査（2014 年社会保障・人口問題基本調査）』（共）鈴木透，菅桂太，小山泰代他，調査研究報告資料第 34 号（2016.3.25）.
- e-1 書評 Stanley K.Smith, Jeff Tayman and, and David A.Swanson, "A Practitioner's Guide to State and Local Population Projections", 『人口問題研究』第 71 巻第 2 号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.174
- W-1 「親の居住地からみた育児期の夫婦の関係性：『全国家庭動向調査』を用いた特別集計」（共）千年よしみ，Working Paper Series (J) No.13，国立社会保障・人口問題研究所（2015.7）

小池 司朗（第 2 室長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・地域推計」
- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・世帯推計」
- ・「第 7 回人口移動調査」
- ・「人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究」

(所外参加研究)

- ・「日本の出生力転換開始の社会経済要因に関する研究—東西 2 地域の比較分析」(文科科学研究費補助金，研究代表者：廣嶋清志) 研究分担者

【その他の活動】

(所外活動)

- ・日本人口学会監事
- ・日本学術会議特任連携会員
- ・専修大学非常勤講師（地理情報システム実習 2）冬学期
- ・総務省統計研修所講師（専科「人口推計」，専科「社会・人口統計の基本」）

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「県庁所在地都市圏における都心回帰の比較分析：「人口シェアポテンシャル」を用いて」『計画行政』第 38 巻第 2 号，pp.45-52. (2015.5)
- A-2 「多地域モデルによる都道府県別将来人口推計の結果と考察」『人口問題研究』第 71 巻第 4 号，pp.351-371. (2015.12)
- A-3 「『平成の大合併』前後における旧市町村の人口変化の人口学的分析」（共）山内昌和，『人口問題研究』第 71 巻第 3 号，pp.201-215. (2015.9)
- A-4 「英語圏諸国との比較からみた社人研の地域別将来推計人口の誤差」（共）山内昌和，『人口問題研究』第 71 巻第 3 号，pp.216-240. (2015.9)
- a-1 「人口学的観点からみた非大都市圏県庁所在都市のダム機能効果の可能性」，日本統計協会『統計』第 66 巻第 11 号，pp.8-13. (2015.11)
- C-1 「多地域モデルによる都道府県別シミュレーション推計の結果と考察」第 67 回日本人口学会大会，椋山女学園大学星が丘キャンパス (2015.6.7)
- C-2 「英語圏諸国との比較からみた社人研の地域別将来推計人口の誤差」（共）山内昌和，第 67 回日本人口学会大会，椋山女学園大学星が丘キャンパス (2015.6.7)
- C-3 "Evaluation of errors in official subnational population projections for Japan compared to those for English-speaking countries and the EU", (with Masakazu Yamauchi) International Conference on Population Geographies, Brisbane, Australia (2015.7.1).

- C-4 「戦前都道府県別出生・死亡の届出遅れの分布と考察」文科科研「日本の出生力転換開始の社会経済要因に関する研究—東西2地域の比較分析」研究会, 島根大学 (2015.8.1)
- C-5 「国際比較にみる公的な地域別将来人口推計の精度」(共) 山内昌和, 2015年度日本地理学会秋季学術大会, 愛媛大学城北キャンパス (2015.9.18)
- C-6 「島根県の戦前市郡別出生力推定に関する考察」文科科研「日本の出生力転換開始の社会経済要因に関する研究—東西2地域の比較分析」研究会, 島根大学 (2015.11.2)
- C-7 「「平成の大合併」は縁辺部の人口減少を加速させたか?—合併前後における旧市町村の人口変化の人口学的分析—」(共) 山内昌和, 2015年人文地理学会大会, 大阪大学豊中キャンパス (2015.11.15)
- C-8 「東京圏における人口の自然・社会増減の時空間変化」CSIS DAYS 2015「全国共同利用研究発表大会」東京大学空間情報科学研究センター (2015.11.20)
- C-9 「社人研における近年の地域人口研究の概括」国立社会保障・人口問題研究所第20回厚生政策セミナー「地域人口と社会保障をめぐる諸課題」, 東京大学弥生講堂一条ホール (2015.12.15)
- C-10 「『島根県統計書』を活用した戦前市郡別の出生力・死亡力の推定」文科科研「日本の出生力転換開始の社会経済要因に関する研究—東西2地域の比較分析」研究会, 島根大学 (2016.1.30)
- c-1 「人口の将来推計」総務省統計研修所専科「人口推計」, 総務省統計研修所 (2015.7.8)
- c-2 「地域人口統計」総務省統計研修所専科「社会・人口統計の基本」, 総務省統計研修所 (2015.8.7)
- c-3 「地域振興と人口・社会保障Ⅰ(地域の将来像)」東京大学公共政策大学院「社会保障・人口問題の現代的諸相」講義 (2015.12.9)
- c-4 「人口変化の要因と人口移動の分析例—群馬県を中心として—」, 群馬県「平成27年度地方統計職員業務研修(専門研修)」, 群馬県庁 (2016.2.19)
- c-5 「統計で読み解く人口減少」自治大学校研修第1部課程第125期 (2016.2.24)
- D-1 「プールモデルによる都道府県別将来人口推計の試み」厚生労働科学研究費補助金(政策科学総合研究事業)『人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究』(研究代表者:石井太), 平成27年度分担研究報告書, pp.155-174. (2016.3)
- e-1 「地域と人口」比較家族史学会編『現代家族ペディア』pp.31-33. (2015.11)

小山 泰代(第3室長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・世帯推計」
- 「第5回全国家庭動向調査」
- 「第7回全国世帯動態調査」
- 「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究」
- 「日本における家族の変容に関する多角的実証研究—「環調査的分析」の試み」

【その他の活動】

(所内活動)

- 政策形成に携わる職員支援研究会
- 研究叢書

(所外活動)

- 総務省統計研修所非常勤講師(統計研修専科「人口推計」)
- 筑波大学理工学群社会工学類非常勤講師(総合科目「都市・地域・環境を探る」)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「現代日本の世帯変動 - 第 7 回世帯動態調査 (2014 年社会保障・基本調査) の結果より -」(共) 鈴木透, 菅桂太, 山内昌和, 清水昌人, 鎌田健司, 布施香奈, 西岡八郎, 『人口問題研究』第 71 巻第 4 号 国立社会保障・人口問題研究所, pp.372-385. (2015.12)
- A-2 「親の介護への既婚女性の関わり世代間の量的関係」, 『人口問題研究』第 72 巻第 1 号 国立社会保障・人口問題研究所, pp.28-43. (2016.3)
- a-1 「人口静態」『国民衛生の動向 2015/2016』一般財団法人厚生働統計協会, Vol.62, No.9, pp.50-58. (2015.8)
- c-1 「世帯推計」総務省統計研修所専科「人口推計」, 総務省統計研修所 (2015.7.9)
- D-1 「現代日本の世帯変動 第 7 回世帯動態調査 (2014 年社会保障・基本調査)」(共) 鈴木透, 菅桂太, 山内昌和, 清水昌人, 鎌田健司, 布施香奈, 西岡八郎, 調査研究報告資料第 34 号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2016.3)
- D-2 「地域別にみた人口・移動・世帯の動向」(共) 金子隆一・鎌田健司・中川雅貴, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究」(研究代表者: 西村周三) 平成 27 年度総括・分担報告書, pp.13-30. (2016.3)

菅 桂太 (室長)**(1) 昨年度の研究活動****【研究活動】**

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・地域推計」
- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・世帯推計」
- ・「第 5 回全国家庭動向調査」
- ・「第 7 回全国世帯動態調査」
- ・「東アジア, ASEAN 諸国の人口高齢化と人口移動に関する総合的研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「現代日本の世帯変動 - 第 7 回世帯動態調査 (2014 年社会保障・人口問題基本調査) の結果より -」(共) 鈴木透, 小山泰代, 山内昌和他, 『人口問題研究』第 71 巻第 4 号, pp.372-385.
- A-2 「第 5 回全国家庭動向調査の無回答の発生状況ならびに平成 25 年国民生活基礎調査 (世帯票) の個票データとのマッチングに関する検討」(共) 山内昌和, 菊池潤, 『人口問題研究』第 72 巻第 1 号, pp.3-27.
- C-1 "How much do mortality differentials affect an accuracy of a population projection? Evidence from a projection for Japanese municipalities," Population Association of America Annual Meeting 2015, San Diego, U.S.A. (2015.5.1).
- C-2 「わが国における出生率変動と女性の就業」, 第 67 回日本人口学会大会, 椙山女学園大学星が丘キャンパス (2015.6.6).
- C-3 "An increasing role of death rates on an accuracy of population projection: Evidence from a regional population projection in Japan," The 3rd International Conference of Asian Population Association, Kuala Lumpur, Malaysia (2015.7.29).
- c-1 "Population projections in Singapore," Department of Statistics, Singapore (2015.11.06), Institute of Policy Studies, National University of Singapore, Singapore (2015.11.09).
- c-2 「第 7 回世帯動態調査結果の公表について」, (共) 鈴木透, 小山泰代, 山内昌和他, 所内研究交流会 (2015.9.4).

- D-1 『現代日本の世帯変動－第7回世帯動態調査(2014年社会保障・人口問題基本調査)の結果より－』(共)鈴木透, 山内昌和, 小山泰代他, 調査研究報告資料第34号(2016.3.25).
- D-2 『東アジア, ASEAN諸国の人口高齢化と人口移動に関する総合的研究(研究代表者 鈴木透)』(共)鈴木透・林玲子・千年よしみ他, 厚生労働科学研究費補助金・地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業(H27-地球規模-一般-001)平成27年度総括研究報告書, 2016.3.
- D-3 『人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究(研究代表者 石井太)』(共)石井太・林玲子・鈴木透他, 厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)平成27年度総括研究報告書, 2016.3.

鎌田 健司(主任研究官)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・地域推計」
- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・世帯推計」
- ・「第7回全国世帯動態調査」
- ・「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究」
- ・「人口転換の現代的解析に基づく新たな人口潮流とライフコース変動に関する総合的研究」
- ・「結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究」

【その他の活動】

(所外活動)

- ・日本人口学会 学会賞選考委員会幹事/総務委員会幹事
- ・人口学研究会(中央大学)総務幹事
- ・立教大学社会学部非常勤講師(少子・高齢社会論)春学期
- ・明治大学政治経済学部非常勤講師(社会科学方法論)秋学期

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「現代日本の世帯変動－第7回世帯動態調査(2014年社会保障・人口問題基本調査)の結果より－」(共)鈴木透, 菅桂太, 小山泰代他, 『人口問題研究』第71巻第4号, pp.372-385.
- a-1 「超少子高齢化人口減少社会」, 日本建築学会『建築雑誌』2016年1月号, Vol.131, No.1679, pp24-25.
- C-1 "Spatiotemporal Analysis of Marriage and Marital Fertility in Japan: Using Geographically Weighted Regression 1980-2010", Population Association of America Annual Meeting 2015, San Diego, CA, United States of America (2015.4.30).
- C-2 「GISを用いた施設の適正配置の考え方と適用例」, 第67回日本人口学会特別セッション, 椋山女学園大学星が丘キャンパス(2015.6.5).
- C-3 "Spatial Variations in the Association between Institutional Care Supply and Migration of the Elderly Population in Japan: A Local Analysis using Geographically Weighted Regression", (with Masataka Nakagawa) International Conference on Population Geographies, Brisbane, Australia (2015.7.1).
- C-4 "Spatial Variations in Covariates on Marital Fertility in Japan: A Local Analysis using Geographically Weighted Regression 1980-2010", International Conference on Population Geographies, Brisbane, Australia (2015.7.1)
- C-5 "Spatiotemporal Analysis of Marriage and Marital Fertility in Japan: Using Geographically Weighted Regression 1980-2010", Third International Conference of Asian Population Association, Kuala Lumpur, Malaysia (2015.7.27-30).
- C-6 「地域別出生力低下の拡散過程に関する空間分析」, 第24回地理情報システム学会 GISA 学術研究発

- 表大会，慶應義塾大学三田キャンパス（2015.10.10）。
- C-7 「地域別出生力転換の空間分析」，人口学研究会第 578 回定例会，中央大学（2015.10.17）。
- C-8 「空間計量経済学モデルを用いた地域別出生力転換の拡散過程の検証」，人口転換の現代的解析に基づく新たな人口潮流とライフコース変動に関する総合的研究（文部科学研究），第 5 回研究会，国立社会保障・人口問題研究所（2015.12.4）。
- C-9 「地域別にみた出生力転換の拡散過程～空間計量経済モデルに基づく検証～」，日本人口学会 2015 年度第 1 回東日本地域部会，東北大学青葉山キャンパス（2015.12.12）。
- c-1 「人口減少社会における地域人口分析とその射程」，平成 27 年度愛知県地方統計職員業務研修（専門研修），愛知県自治研修所視聴覚室（2015.7.21）
- c-2 「第 7 回世帯動態調査結果の公表について」，（共）鈴木透，菅桂太，小山泰代他，所内研究交流会（2015.9.4）。
- c-3 「STATA を用いたマルチレベル分析の実際」，順天堂大学大学院医療看護学研究科統計学研究会，順天堂大学お茶の水キャンパス（2015.9.26）
- D-1 『現代日本の世帯変動－第 7 回世帯動態調査（2014 年社会保障・人口問題基本調査）』（共）鈴木透，菅桂太，小山泰代他，調査研究報告資料第 34 号（2016.3.25）。
- D-2 「地域別にみた人口・移動・世帯の動向」（共）金子隆一，小山泰代，中川雅貴，厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究」（研究代表者：西村周三）平成 27 年度総括・分担報告書，pp.13-30.
- D-3 「高齢者ケアの供給状況と高齢者の地域間移動の関連について－地理的加重回帰モデルによるローカル推定による検証－」（共）中川雅貴，厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究」（研究代表者：西村周三）平成 27 年度総括・分担報告書，pp.199-211.
- D-4 「地域課題解決のための自治体支援の実践－新潟県新潟市ならびに静岡県における事例－」，厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究」（研究代表者：西村周三）平成 27 年度総括・分担報告書，pp.183-196.

貴志 匡博（研究員）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「第 7 回人口移動調査」
- ・「地域活性化調査事業」
- ・「人口統計資料集」

（所外参加研究）

- ・「阪神・淡路大震災と東日本大震災の被害と復興及び長期的影響に関する経済分析」（文部科研、萩原泰治研究代表者）研究分担者

【その他の活動】

（所内活動）

- ・人口統計資料集
- ・人口問題研究編集委員（幹事）
- ・国際医療福祉大学大学院非常勤講師（人口問題と政策）

(2) 研究成果・発表等

- C-1 「小地域統計分析」，日本人口学会第 67 回大会特別セッション第 5 回地方行政のための GIS チュート

リアルセミナー， 椋山女学園大学（2015.6.5）

C-2 「市区町村別人口移動傾向 ―若年層の純移動率を中心に―」， 2015年人文地理学会大会， 大阪大学豊中キャンパス（2015.11.15）

D-1 「人口統計資料集2016」（共）別府志海，人口問題研究資料第334号，国立社会保障・人口問題研究所（2016.1）

10. 人口動向研究部

石井 太（部長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・全国人口推計」
- ・「第15回出生動向基本調査」
- ・「長寿化・高齢化の総合的分析及びそれが社会保障等の経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究」
- ・「人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究」
- ・「人口転換の現代的解析に基づく新たな人口潮流とライフコース変動に関する総合的研究」
- ・「結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究」

（所外参加研究）

- ・死亡個票統計における循環器疾患関連死因の妥当性に関する検討（厚生労働科学研究費補助金，研究代表者：橋本英樹）研究分担者

【その他の活動】

（所内活動）

- ・人口問題研究編集委員

（所外活動）

- ・社会保障審議会統計分科会疾病，傷害及び死因専門委員会委員
- ・日本人口学会理事（総務委員長）
- ・東京大学公共政策大学院平成27年度講義「社会保障・人口問題の現代的諸相」（第12回 将来人口と社会保障日本の将来像）講師

(2) 研究成果・発表等

A-1 「日本版死亡データベースの人口分析への応用【特集：わが国の長寿化の要因と社会・経済に与える影響に関する人口学的研究（その2）】」『人口問題研究』第71巻第2号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.141-155（2015.6）

A-2 「国際人口移動の選択肢とそれらが将来人口を通じて公的年金財政に与える影響」，（共）是川夕，『日本労働研究雑誌』第662号，pp.41-53.（2015.9）

a-1 「長寿化と死亡率」，『医学のあゆみ』，254巻12号，pp.1145-1147.（2015.9）

C-1 「日本版死亡データベース（JMD）を用いた死因分析」日本人口学会第67回大会，椋山女学園大学（2015.6.6）.

C-2 “Centenarians and Supercentenarians in Japan”，（共）Yasuhiko Saito, Jean-Marie Robine, the 11th Supercentenarian Workshop, Copenhagen, Denmark（2015.9.7）.

C-3 「長寿・健康の人口学 第9章 わが国の寿命の将来」，第577回人口学研究会，（2015.9.19）.

C-4 「日本版死亡データベース（JMD）の現在と今後の展開」，長寿化・高齢化ワークショップ，国立社会保障・人口問題研究所，（2016.2.3）.

C-5 「わが国における長期時系列死因別死亡統計の構築に向けて」（共）大津唯，是川夕，長寿化・高齢化ワー

- クシヨップ, 国立社会保障・人口問題研究所, (2016.2.3).
- c-1 「人口問題と人口統計」, 平成 27 年度統計基本課程「統計利用の基本」, 総務省統計研修所 (2015.5.29)
- c-2 「国際人口移動の選択肢とそれらが将来人口を通じて公的年金財政に与える影響」(共) 是川夕, 第 2 回政策形成に携わる職員支援研究会 (2015.7.21)
- c-3 「人口論」, 平成 27 年度アクチュアリー講座, 日本アクチュアリー会事務局大会議室 (2015.6.22, 29, 7.6)
- D-1 「日本版死亡データベースの提供年次拡大に関する検討 - 届出遅れの補正について -」, 『長寿化・高齢化の総合的分析及びそれらが社会保障等の経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究 第 2 報告書』, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.11-23 (2016.3)
- D-2 「国際人口移動の選択肢とそれらが将来人口を通じて公的年金財政に与える影響」(共) 是川夕, 厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)『人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究』平成 27 年度総括報告書(編) 石井太, pp.183-200 (2016.3)
- D-3 「日本版結婚・出生データベース開発の試み - コーホート出生データの整備 -」(共) 余田翔平, 別府志海, 岩澤美帆, 厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)『人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究』平成 27 年度総括報告書(編) 石井太, pp.37-48 (2016.3)

岩澤 美帆 (第 1 室長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・全国人口推計」
- ・「第 15 回出生動向基本調査」
- ・「人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究」
- ・「結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究」
- ・「第一, 第二の人口転換の解明に基づいた人口・ライフコースの動向と将来に関する研究」

【その他の活動】

(所外活動)

- ・日本人口学会理事(編集委員会副委員長)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 "Gender Equity, Opportunity Costs of Parenthood, and Educational Differences in Unintended First Births: Insights from Japan" (with James M. Raymo and Kelly Musick) Population Research and Policy Review, 34 (2), pp.179-199. (2015.4)
- A-2 「「ポスト人口転換期」の出生動向：少子化の経緯と展望」『人口問題研究』第 71 巻第 2 号, pp.86-101. (2015.6)
- a-1 「人口減少社会における家族のかたち - どこから来てどこに向かっているのか」建築保全センター編『Re』No.186, pp.56-59 (2015.4)
- C-1 "The Impact of Children on Earnings of Japanese Fathers: Estimate using Exogenous Variation in Family Size" (with Motegi Akira) The 2015 Annual Meeting of Population Association of America, San Diego, CA, April 30-May 2, 2015
- C-2 "The Impact of Increased Children on Earnings of Japanese Fathers: An Instrumental Variables Approach with Sex Combination of the First Two Children as Exogenous Source" (with Motegi Akira), 第 60 回数理社会学会大会, 大阪経済大学 (2015.8.29-30)

- C-3 「子どもは父親の経済力を高めるか? : 既存児の性別構成を用いた操作変数法による追加出生と稼得収入との因果関係の検証」(共) 茂木暁, 人口学研究会, 中央大学 (2015.12.19)
- D-1 「若年層の結婚観と家族形成 - 「結婚・家族形成に関する意識調査」の要約と展望 - 」(共) 稲葉昭英・杉野勇・吉田崇, 内閣府政府統括官(共生社会政策担当) 編『平成26年度「結婚・家族形成に関する意識調査」報告書』(2015.3)
- D-2 「日本版結婚・出生データベース開発の試み——コホート出生データの整備」(共) 余田翔平・別府志海・石井太, 厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)「人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究」(課題番号H26-政策-一般-004)(研究代表者石井太)平成27年度 総括研究報告書, pp.37-48. (2016.3)

釜野さおり(第2室長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「第15回出生動向基本調査」
- ・「第5回全国家庭動向調査」
- ・「日本における家族の変容に関する多角的実証研究 - 「環調査的分析」の試み」
- ・「結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究」

(所外参加研究)

- ・東アジアにおける母娘間の親密性—異性愛・ジェンダー・家族規範の交渉の質的分析(科学研究費補助金, 研究代表者 法政大学 Khor Y.T. Diana) 研究分担者
- ・日本におけるクィア・スタディーズの構築(科学研究費補助金, 研究代表者 広島修道大学 河口和也) 研究分担者
- ・グローバル化時代の日本男性のワーク・ファミリー・バランスに関する研究(科学研究費補助金, 研究代表者 大阪大学 高橋美恵子) 研究分担者

【その他の活動】

(所内活動)

- ・人口問題研究編集委員(幹事)
- ・研究倫理審査委員会(所内委員)
- ・東京大学公共政策大学院「社会保障・人口問題の現代的諸相」(第3回「家族とライフコース」)講師

(所外活動)

- ・International Sociological Association (ISA) Research Committee 32 (Women in Society) Board Member
- ・ISA Forum RC06 Session Organizer
- ・日本人口学会編集委員
- ・日本人口学会大会企画委員
- ・法政大学グローバル教育センター Exchange Students from Overseas Program 非常勤講師 (Families and Sexualities in Japan)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「セクシュアル・マイノリティに対する意識の属性による比較 - 全国調査と大学生対象の先行研究を中心に - 」『新情報』(共) 吉仲崇・風間孝・石田仁・河口和也, 103, pp. 20-32 (2015.11)
- b-1 “Reconciling Work and Family among Japanese Fathers with Preschool- Age Children” Isabella Crespi and Elisabetta Ruspini (eds.) Balancing Work and Family in a Changing Society, (共) Tomoko Matsuda, Mieko Takahashi, Setsuko Onode and Kyoko Yoshizumi, London: Macmillan, pp. 99-112 (2016.3)

- C-1 「意識調査からみた「(非)規範的家族」像」(パネル『「家族」の規範を問う—非規範的な親子関係・パートナーシップ関係をめぐって』日本女性学会 2015 年度大会, ウィングス京都 (2015.5.17))
- C-2 「3 カ国のワークライフバランスをめぐるコンテクスト」国立社会保障・人口問題研究所・特別講演会(国際セミナー)『子育て世代のワーク・ファミリー・バランス-どうすれば育児におけるジェンダー平等は進むのか』(2015.9.3)
- C-3 “Overview of Work-Family Balance of Families in Germany, the Netherlands and Sweden: What We Can See from Cross-National Data and Reports” (Work-Family Balance of Families with Small Children: How to achieve gender equality in parenting), 日本家族社会学会第 25 回大会・国際セッション, 追手門学院大学, (2015.9.5)
- C-4 「女性のライフコースに関する意識の分析」政府税制調査会, 財務省 (2015.9.18)
- C-5 「日本におけるセクシュアル・マイノリティに対する意識 (3) — 自身と他人の場合の比較ならびに社会経済的属性との関連」(共) 吉仲崇・風間孝・石田仁・河口和也, 第 88 回日本社会学会大会, 早稲田大学戸山キャンパス (2015.9.19)
- C-6 “The Koseki System and the ‘Family’ in Japan” Hosei Lecture Series for Daiwa Scholar (大和日英基金・大和スコラー—法政大学レクチャーシリーズ) (2015.11.5)
- C-7 「性的マイノリティとの関わり」『性的マイノリティについての全国調査: 意識と政策』報告会, 国立社会保障・人口問題研究所 (2015.11.28)
- E-1 『カムアウトする親子—同性愛と家族の社会学』(三部倫子著)『家族社会学研究』第 27 巻第 1 号 (1), pp. 80-81 (2015.4)
- e-1 The Gender Trap: Parents and the Pitfalls of Raising Boys and Girls, Kane, Emily『人口問題研究』第 71 巻第 3 号, p. 296 (2015.9)

守泉 理恵 (第 3 室長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・全国人口推計」
- ・「第 15 回出生動向基本調査」
- ・「日本社会保障資料 V」
- ・「人口転換の現代的解析に基づく新たな人口潮流とライフコース変動に関する総合的研究」

【その他の活動】

(所外活動)

- ・東京大学公共政策大学院「社会保障・人口問題の現代的諸相」(第 7 回「少子化と家族政策」) 講師

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「ライフコースを通じた希望子ども数の変化と達成の要因に関する分析」(共) 福田節也, 『人口問題研究』第 71 巻第 3 号, pp.179-200.
- A-2 「人口減少社会の少子化対策」『Research Bureau 論究』第 12 号, 衆議院調査局, pp.19-28.
- C-1 「日本における子どもの性別選好: その動向と出生力への効果」日本人口学会第 67 回大会, 椋山学園大学 (2015.6.6).
- c-1 「少子化のメカニズムと政策対応: 人口学からのアプローチ」平成 27 年度政策研究塾「人口減少社会を知る」(第 1 回, 講義) せたがや自治政策研究所 (2015.7.6).
- c-2 「少子化への政策対応: 参考資料および世田谷区 Web 調査コメント」平成 27 年度政策研究塾「人口減少社会を知る」(第 2 回, ディスカッション) せたがや自治政策研究所 (2015.7.22).

- c-3 「<第15回出生動向基本調査> 調査実施に関する自治体ヒアリング結果について」拡大調査担当部長連絡会（2015.12.10）
- c-4 「人口問題と人口統計について：少子化の人口学的メカニズムとその背景要因・政策対応について」富山県地方統計職員業務研修（専門研修），富山県民会館（2016.2.19）

是川 夕（主任研究官）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・全国人口推計」
- ・「第15回出生動向基本調査」
- ・「長寿化・高齢化の総合的分析及びそれが社会保障等の経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究」
- ・「人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究」
- ・「人口転換の現代的解析に基づく新たな人口潮流とライフコース変動に関する総合的研究」
- ・「結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究」
- ・「OECD 国際移民課分科会」

（所外参加研究）

- ・死亡個票統計における循環器疾患関連死因の妥当性に関する検討（厚生労働科学研究）

【その他の活動】

（所外活動）

- ・総務幹事，日本人口学会
- ・非常勤講師，国際医療福祉大学
- ・Research Fellow, "Le project AXA Mortality Divergence and Causes of Death", INED, France
- ・政府代表，移民に関する作業部会（Working Party on Migration），OECD
- ・専門家，移民に関する専門家会合（SOPEMI），OECD

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「外国人労働者の流入による日本の労働市場の変容—外国人労働者の経済的達成の特徴，及びその決定要因の観点から—」『人口問題研究』（国立社会保障・人口問題研究所）第71巻第2号，pp.122-40.（2015.6）
- A-2 「国際人口移動の選択肢とそれらが将来人口を通じて公的年金財政に与える影響」，（共）石井太，『日本労働研究雑誌』第662号，pp.41-53.（2015.9）
- a-1 「長期時系列死因別死亡統計の構築（MODICOD計画）」，『医学のあゆみ』，256巻4号，pp.335-336.（2016.1）
- b-1 Immigrants occupational Attainment in Japan, IN Yoshitaka Ishikawa eds. International Migrants in Japan – Contributions in an era of Population Decline, pp.3-22. Trans Pacific Press and Kyoto University Press, (2015)
- C-1 「わが国における長期時系列死因別死亡統計の構築に向けて」（共）大津唯，是川夕，長寿化・高齢化ワークショップ，国立社会保障・人口問題研究所，（2016.2.3）.
- C-2 「外国人女性の経済的達成の特徴，及びその決定要因—ジェンダー関係に注目した分析—」，人口転換の現代的解析に基づく新たな人口潮流とライフコース変動に関する総合的研究（文部科学研究）第2回研究会，国立社会保障・人口問題研究所，（2015.7.17）
- C-3 「低出生力下における国際移民の流入とその社会学的意義」，人口転換の現代的解析に基づく新たな人口潮流とライフコース変動に関する総合的研究（文部科学研究）第6回研究会，国立社会保障・人口問題研究所，（2016.2.22）

- C-4 「低い外国人女性の出生力とその要因 育児資源の不足と不安定な婚姻関係」, 人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究 (厚生労働科学研究) 研究会, 国立社会保障・人口問題研究所, (2015.12.24)
- C-5 "Educational Attainment and its Determinants of Immigrant Children in Japan: Focusing on High School Enrollment", 2015 Annual Meeting of Population Association of America, Washington, D.C., U.S., (2016.3.31)
- C-6 "Why Immigrant Women's Fertilities Are Lower than that of the Native Women: An Analysis from the Own-Children Method Using the Micro-Data of the Japanese Population Census", 2016 Annual Meeting of Population Association of America, Washington, D.C., U.S., 2016.4.1, Poster
- C-7 "Special workshop on Illegal employment of foreign workers: prevalence and policy responses" (討論者, OECD 移民に関する専門家会合, 2015/10, パリ, フランス)
- C-8 "Demographic Aspects of International Immigrants in Japan", 講演, "GSP394-1 Transnational Community and Immigrant Incorporation in Japan and the U.S." 国際教養大学, 東京, (2015.7)
- C-9 「アジアの中の日本－人口減少社会・日本に求められるアプローチ」, 討論者, (公財) 日本国際交流センター 「アジアにおける人の移動の現状と課題－日本が採るべき道を探る」, 東京, 日本 (2015.6)
- C-10 "An Analysis on Economic Achievement for Immigrant Women in Japan, Facing the "Double Disadvantages"?" アジア人口学会, 口頭発表, クアラルンプール, マレーシア, (2015.7)
- c-1 「国際人口移動の選択肢とそれらが将来人口を通じて公的年金財政に与える影響」(共) 石井太, 第 2 回政策形成に携わる職員支援研究会 (2015.7.21)
- D-1 「低い外国人女性の出生力とその要因 育児資源の不足と不安定な婚姻関係」, 厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業 (政策科学推進研究事業) 『人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究』平成 27 年度総括報告書(編) 石井太, pp.65-94 (2016.3)

中村真理子 (研究員)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「第 15 回出生動向基本調査」
- ・「結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究」
- ・「人口転換の現代的解析に基づく新たな人口潮流とライフコース変動に関する総合的研究」

(2) 研究成果・発表等

- C-1 「未婚者の交際カップルが初婚に至る確率を算出する試み—出生動向基本調査を用いて—」日本家族社会学会第 25 回大会, 追手門学院大学 (2015.9.5)

余田 翔平 (研究員)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・全国人口推計」
- ・「第 15 回出生動向基本調査」
- ・「人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究」
- ・「結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究」

- ・「人口転換の現代的解析に基づく新たな人口潮流とライフコース変動に関する総合的研究」

(2) 研究成果・発表等

- C-1 「妻の就業と育児支援——個人間変動と個人内変動の検討」日本人口学会第67回大会, 椋山女学園大学 (2015.6.7)
- C-2 「NFRJ18におけるオーバーサンプリングの可能性」第25回日本家族社会学会大会, 追手門学院大学 (2015.9.5)
- C-3 「定位家族構造と成人期の初婚行動——初婚タイミングと配偶者選択による検討」(共) 齊藤知洋, 第25回日本家族社会学会大会, 追手門学院大学 (2015.9.6)
- C-4 「親の離死別と子どものライフコース」人口学研究会, 中央大学理工学部校舎 (後楽園キャンパス) (2015.10.17)
- C-5 "Parental Divorce and Adolescents' Educational Outcomes in Japan" (with Akihide Inaba) The Annual Meeting of Population Association of America, Washington D.C., March 31, 2016.
- D-1 「育児期の母親の就業異動と保育資源の個体内変動」(共) 新谷由里子, 厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業 (政策科学推進研究事業)「人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究」(課題番号H 26 - 政策 - 一般 - 004) (研究代表者石井太) 平成27年度 総括研究報告書, pp.123-137. (2016.3)
- D-2 「日本版結婚・出生データベース開発の試み——コーホート出生データの整備」(共) 別府志海・岩澤美帆・石井太, 厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業 (政策科学推進研究事業)「人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究」(課題番号H 26 - 政策 - 一般 - 004) (研究代表者石井太) 平成27年度 総括研究報告書, pp.37-48. (2016.3)

11. 政策研究連携担当参与

金子 能宏 (政策研究連携担当参与)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「社人研資料を活用した明治・大正・昭和期における人口・社会保障に関する研究」
- ・「日本社会保障資料V (2000～2010年)」
- ・「「格差」をめぐる総合的研究事業」
- ・「女性を巡る家族と社会の多様性に応じた制度・政策に資する基礎的研究」
- ・「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究」
- ・「社会保障と地方財政の関係が所得分配と経済厚生に及ぼす効果に関する理論的実証的研究」

(所外参加研究)

- ・子どもの貧困の実態と指標の構築に関する研究 (厚生労働科学研究費補助金、研究代表者 首都大学東京 阿部彩教授) 研究協力者
- ・学際的・国際的アプローチによる自殺総合対策の新たな政策展開に関する研究 (厚生労働科学研究費補助金、研究代表者 京都府立医科大学 本橋豊特任教授) 研究協力者
- ・社会的障害の経済理論・実証研究 (科学研究費補助金基盤(S)、研究代表者 東京大学 松井彰彦教授) 連携研究者

【その他の活動】

(所内活動)

- ・季刊社会保障研究編集委員

- 海外社会保障研究編集委員
(所外活動)
- 横浜市立大学国際総合科学部 非常勤講師 (社会保障論)

(2) 研究成果・発表等

- b-1 「自殺対策の経済的便益」『よくわかる自殺対策－他分野連携と現場の力で「いのち」を守る－』本橋豊(編著)(ぎょうせい), pp.68-75 (2015.4)
- b-2 "Social Security System " Labor Situation in Japan and Its Analysis: General Overview 2015/2016, Chapter VI , The Japan Institute for Labour Training and Policy (2016.3)
- C-1 「社会保障の財源選択と財政赤字・経済変動との関係に関する経済成長モデル分析」日本経済学会 2015 年度春季大会, 新潟大学経済学部 (2015.5.24)
- C-2 「世帯構造と所得格差の変化と人口の推移－都道府県別データに基づく分析－」日本人口学会第 67 回大会, 椋山女学園大学 (2015.6.7)
- C-3 "The Effect of Community-based Care and Flow of Information on the Sustainability of Finance of Long-term Care Insurance in Japan", 22nd FISS (Foundation for International Studies on Social Security) International Conference, The Chinese University of Hong Kong (2015.6.8)
- C-4 "The Effect of Community-based Care and Flow of Information on the Sustainability of Finance of Long-term Care Insurance in Japan", China Center for Special Economic Zone, Shenzhen University (2015.6.10)
- C-5 "An Comparative Study of Elderly Care System between China and Japan: Evidence from Data by Concentrating on advancement of aging and local diversity", (共著: 万琳静) 第 11 回社会保障国際論壇, 韓国・成均館大学 (2015.9.12)
- c-1 「戦後日本の経済計画における社会保障政策の観点」, 社人研資料を活用した明治・大正・昭和期における人口・社会保障に関する研究, 所内研究会 (2015.5.20)
- D-1 「地域包括支援制度・地域包括ケアシステムが要介護高齢者のいる世帯の就業と医療費に及ぼす影響」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)『都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究』平成 27 年度総括・分担研究報告書, pp.265-276 (2016.3)
- D-2 「手助け・見守りを要する子ども(障害をもつ子ども)のいる世帯の所得格差の状況－地域ブロック・データに基づく分析－」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)『子どもの貧困の実態と指標の構築に関する研究』平成 27 年度総括研究報告書, pp.84-89.
- D-3 「戦後日本の経済計画における社会保障政策の観点」国立社会保障・人口問題研究所所内研究報告, 第 67 号, 『社人研資料を活用した明治・大正・昭和期における人口・社会保障に関する研究』, pp.16-22.
- e-1 書評 小塩隆士・田近栄治・府川哲夫『日本の社会保障政策－課題と改革』(東京大学出版会), 『社会保険旬報』, No.2064, (2015.5)
- e-2 書評 李崙碩著『高齢者雇用政策の日韓比較』(ミネルヴァ書房), 『海外社会保障研究』, No.190, pp.52-56, (2015.6)
- e-3 「ISSA (International Social Security Association : 国際社会保障協会)」『保険と年金の動向 2015/2016』第 2 部第 1 章「国際交流」第 3 節, pp.258-259, (2015.11)

第7部

研究成果の普及・啓発活動

(刊行物)

1. 『季刊社会保障研究』(機関誌)

・Vol.51 No.1 通巻207号 平成27年6月刊

研究の窓

成功は失敗の元？(荻谷剛彦)

特集：若者の就業安定モデルの変化と社会保障制度の役割

教育システムと就業

－「教育の機会均等」と社会保障をどうつなげるか－(森直人)

若年無業者と地域若者サポートステーション事業(宮本みち子)

若者の第2職の重要性－「初職からの移行」における現代の課題(香川めい, 西村幸満)

職業能力開発施策の現状と課題：OECD諸国における若年支援の在り方から(黒澤昌子)

中小企業における新卒採用の実証分析－どのような企業が採用難に直面しているのか－(太田聡一)

投稿(論文)

失業給付が再就職先の賃金に与える影響(田中康就)

年金制度改正と老後不安：家計のマイクロデータによる分析(小川一夫, 関田静香)

投稿(研究ノート)

都道府県別国民健康保険医療費の増加率に関するパネルデータ分析(今村晴彦, 印南一路, 古城隆雄)

判例研究

社会保障法判例(橋爪幸代)

書評

西村 淳著『所得保障の法的構造－英豪両国の年金と生活保護の制度史と法理念－』(長沼建一郎)

新川敏光著『福祉国家変革の理路～労働・福祉・自由』(渡辺雅男)

・Vol.51 No.2 通巻208号 平成27年9月刊

研究の窓

30年目の「女性と社会保障」(大石亜希子)

特集：第19回厚生政策セミナー

「多様化する女性のライフコースと社会保障～人口減少社会を支え続ける社会保障の挑戦～」

基調講演1 ポスト近代期の日本における女性と家族の変容(鈴木透)

基調講演2 逆機能を解消して機能強化を(大沢真理)

パネリスト講演1 労働市場における男女格差の現状と政策課題(川口章)

パネリスト講演2 セカンド・シフトを超えて家庭内労働をめぐる諸側面(大石亜希子)

パネリスト講演3 女性のライフコースの多様性と貧困(阿部彩)

パネリスト講演4 日本の女性と移動～国内人口移動と国際人口移動(林玲子)

パネル討論

(鈴木透, 大沢真理, 川口章, 大石亜希子, 阿部彩, 林玲子, 森田朗)



投稿（研究ノート）

- 平均寿命および健康寿命の都道府県格差の解析
－非線形回帰分析による決定要因の探索－（田辺和俊，鈴木孝弘）
- ボランティアを含めた介護サービス市場の設計について
フォーマルサービスとボランティアの最適配分（鎌田繁則）
- 子ども数と教育費負担との関係（増田幹人）

判例研究

- 社会保障法判例（常森裕介）

書評

- 駒村康平著『日本の年金』（一圓光彌）
- 周燕飛著『母子世帯のワーク・ライフと経済的自立』（田宮遊子）

・Vol.51 No.3・4 通巻 209 号 平成 28 年 2 月刊

研究の窓

- グローバル化時代の歴史観の構築 －『三つの世界』以前と次の四半世紀（菅沼隆）

特集：福祉国家論の研究の現在

- 「ポスト三つの世界」における3つの政策（埋橋孝文）
- 移民レジームが提起する問題： アジア諸国における家事労働者と結婚移民（安里和晃）
- 福祉国家の目標をめぐる今日的議論： 現代シティズンシップ論からの示唆（坏洋一）
- ケアの社会化・ジェンダー平等化と福祉国家 －スウェーデンの歴史から何を学ぶか－（今井小の実）
- 年金制度改革における政治的言説，新しい政策アイデアの役割
－現代福祉国家論のリサーチフロンティアとしての一試論－（鎮目真人）
- 韓国における生活保障システムの展開過程と改革の方向性（洪炯駿）

投稿（論文）

- 同居率減少という誤解 －チャイルドレス高齢者の増加と介護問題－（中村二郎，菅原慎矢）

投稿（研究ノート）

- 乳幼児医療費助成制度におけるヤードスティック競争（足立泰美，齊藤仁）
- 介護給付水準の保険者間相互参照行動 －裁量権の違いに着目して－（松岡佑和）

判例研究

- 社会保障法判例（小西啓文）

書評

- 菊池馨実著『社会保障法』（稲森公嘉）
- 佐藤博樹，武石恵美子編『ワーク・ライフ・バランス支援の課題
人材多様化時代における企業の対応』（西村幸満）

2. 『海外社会保障研究』（機関誌）

第 191 号（Summer 2015）平成 27 年 6 月刊

特集：ロシアの社会保障

- 特集の趣旨（雲和広）
- ロシアの社会保障をめぐる社会経済環境の変化（雲和広）
- ロシアの保健医療事情と政策・制度の動向（衣川靖子）
- ロシアの生活保護政策：貧困の現状と対策（武田友加）
- ロシアにおける子育て支援政策の現状と課題（村知稔三）

投稿（論文）

カイザー・パーマネンテの新しいマネジドケア－民間医療システムとしての「KP HealthConnect」の意義（安部雅仁）

書評

池本美香編著（勁草書房，2014）

『親が参画する保育をつくる：国際比較調査をふまえて』（相馬直子）

山田篤裕，布川日佐史，『貧困研究』編集委員会（編）（明石書店，2014年）

『最低生活保障と社会扶助基準－先進8ヶ国における決定方式と参照目標』（岩永理恵）



第192号（Autumn 2015）平成27年9月刊

特集：予防接種の国際比較

特集の趣旨（加藤智章）

米国の予防接種制度から学ぶこと－日本の予防接種制度の現状と課題（齋藤昭彦）

途上国における予防接種制度の現状と課題（中村安秀）

ドイツにおける予防接種政策（松本勝明）

中国における予防接種の歴史的展開－種痘政策を中心に（福士由紀）

書評

井上恒男著（ミネルヴァ書房，2014年）

『英国所得保障政策の潮流－就労を軸とした改革の動向－』（丸谷浩介）

沈潔著（ミネルヴァ書房，2014年）

『中国の社会福祉改革は何を目指そうとしているのか－社会主義・資本主義の調和－』（澤田ゆかり）

第193号（Winter 2016）平成28年2月刊

特集：福祉国家の多様性：比較福祉レジーム論の射程

特集の趣旨（加藤淳子）

福祉レジーム論からみた東アジア－韓国（金成垣）

比較福祉レジーム論からみた中東欧：ハンガリー（柳原剛司）

メキシコの福祉制度－新たな社会扶助政策と社会権の確立－（畑恵子）

東南アジアの福祉と国家についての一考察－タイの事例をつうじて－（河森正人）

投稿（論文）

イギリスの高齢者介護費用負担制度の改革－責任と公平を巡る17年間の議論－（伊藤善典）

投稿（研究ノート）

韓国の教育現場における「正当な便宜」の運用実態の考察

－「合理的配慮」との違いに着目して－（金仙玉）

動向

社会保障費用の国際比較－OECD基準社会支出の国際比較とOECD基準「保健」の作成方法－

－（国立社会保障・人口問題研究所 社会保障費用統計プロジェクト）

『海外社会保障研究』総索引

『海外社会保障研究』資料

3. 『人口問題研究』（機関誌）

第71巻第2号 通巻293号 平成27年6月25日

特集Ⅰ：第一，第二の人口転換の解明に基づいた人口・ライフコースの動向と将来に関する研究（その1）

ポスト人口転換期の日本－その概念と指標－（佐藤龍三郎, 金子隆一）

「ポスト人口転換期」の出生動向：少子化の経緯と展望（岩澤美帆）

The First and Second Transitions: Japan and South Korea Compared (MOON, Ho-il and SAITO, Osamu)

外国人労働者の流入による日本の労働市場の変容－外国人労働者の経済的達成の特徴，及びその決定要因の観点から－（是川夕）

特集Ⅱ：わが国の長寿化の要因と社会・経済に与える影響に関する人口学的研究（その2）

日本版死亡データベースの人口分析への応用（石井太）

統計

主要国における合計特殊出生率および関連指標：1950～2013年

主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料

書評・紹介

Smith, Stanley K., Tayman, Jeff, and Swanson, David A. "A Practitioner's Guide to State and Local Population Projections"（山内昌和）

研究活動報告

国際セミナー「東アジア低出生力国における人口高齢化の展望と対策に関する国際比較研究」

2014年度第2回日本人口学会東日本地域部会

第48回国連人口開発委員会および専門家会合

アメリカ人口学会2015年大会

日本アフリカ学会第52回学術大会

第71巻第3号 通巻294号 平成27年9月25日

研究論文

ライフコースを通じた希望子ども数の変化と達成の要因に関する分析（福田節也，守泉理恵）

「平成の大合併」前後における旧市町村の人口変化の人口学的分析（小池司朗，山内昌和）

資料

国連世界人口推計2012年版の概要（別府志海，佐々井司）

書評・紹介

Emily W. Kane, The Gender Trap: Parents and the Pitfalls of Raising Boys and Girls（釜野さおり）

研究活動報告

第27回 REVES 会議

日本人口学会第67回大会

中国民生部政策研究中心との研究会開催

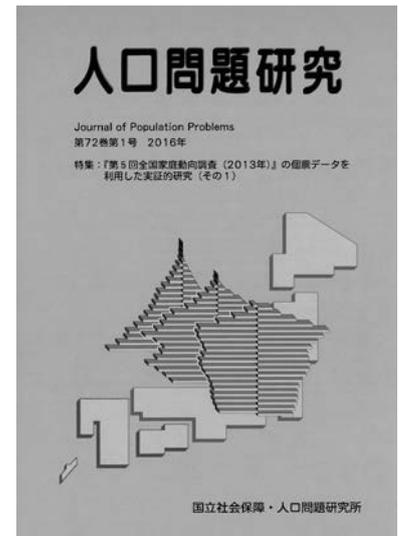
第8回人口地理学国際会議

アジア人口学会2015年大会

第71巻第4号 通巻295号 平成27年12月25日

特集Ⅰ：第一，第二の人口転換の解明に基づいた人口・ライフコースの動向と将来に関する研究（その2）

ポスト人口転換期の日本－その含意－（佐藤龍三郎，金子隆一）



公務セクターにおける女性の就業状況と子育て支援環境（新谷由里子）

研究論文

多地域モデルによる都道府県別将来人口推計の結果と考察（小池司朗）

資料

現代日本の世帯変動－第7回世帯動態調査（2014年社会保障・基本調査）の結果より－
（鈴木透，菅桂太，小山泰代，山内昌和，清水昌人，鎌田健司，布施香奈，西岡八郎）

統計

全国人口の再生産に関する主要指標：2014年

都道府県別標準化人口動態率：2014年

都道府県別にみた女性の年齢（5歳階級）別出生率および合計特殊出生率：2014年

書評・紹介

由井義通（編著）『女性就業と生活空間』仕事・子育て・ライフコース（貴志匡博）

研究活動報告

特別講演会（国際セミナー）子育て世代のワーク・ファミリー・バランス－どうすれば育児におけるジェンダー平等が進むのか－（Work-Family Balance of Families with Small Children: How to Achieve Gender Equality in Parenting）

2015年度第25回日本家族社会学会大会

第11回スーパーセンテナリアンワークショップ

第11回社会保障国際論壇（韓国・ソウル）

日本地理学会2015年秋季学術大会

日本社会学会第88回大会

都市の成長と保存に関する国際政策フォーラム（テヘラン・ハマダン会議2015）

国連世界統計の日「世界の女性2015」刊行記念パネルディスカッション

2015年人文地理学会大会

総目次

第72巻第1号 通巻292号 平成28年3月25日

特集：『第5回全国家庭動向調査（2013年）』の個票データを利用した実証的研究（その1）

特集によせて－全国家庭動向調査の目的と概要－（鈴木透）

第5回全国家庭動向調査の無回答の発生状況ならびに平成25年国民生活基礎調査（世帯票）の個票データとのマッチングに関する検討（山内昌和，菅桂太，菊池潤）

親の介護への既婚女性の関わりと世代間の量的関係（小山泰代）

書評・紹介

Ishikawa, Yoshitaka (ed.) International Migrants in Japan: Contributions in an Era of Population Decline（清水昌人）

研究活動報告

日本老年社会学会第57回大会

第10回国際老年学会アジア／オセアニア大会（タイ・チェンマイ）

シンガポールの人口高齢化及び国際人口移動の実態とその要因に関する資料収集

台湾における低出生率・高齢化と政策的対応に関する資料収集

第30回日本国際保健医療学会学術大会

「性的マイノリティについての全国調査：意識と政策」報告会

第3回世代とジェンダープログラム・ユーザー会議

国際カンファレンス「低出生下における教育と再生産行動」

東アジア・ASEAN研究プロジェクト所内講演会

日本人口学会2015年度第1回東日本地域部会

特別講演会ラースロー・クルチャー教授「開発に資する人口減少の挑戦」

「新たな開発目標の時代とユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）」国際会議
「グローバル・エイジング時代のケア人材国際移動」ワークショップ
MODICOD-DIMOCHA 合同セミナー
マヒドン皇太子賞会議（PMAC）2016

4. 研究資料等

「社会保障研究資料」

第 16 号 社会保障統計年報 平成 28 年版（2016.3）

「人口問題研究資料」

第 334 号 人口統計資料集 2016（2016.1）

「調査研究報告資料」

第 34 号 第 7 回世帯動態調査（2014 年社会保障・人口問題基本調査）現代日本の世帯変動

「所内研究報告」

- 第 67 号 社人研資料を活用した明治・大正・昭和期における人口・社会保障に関する研究 平成 27 年度報告書（2016.3）
- 第 66 号 「生活と支え合いに関する調査（2012 年）二次利用分析報告書 平成 27 年度（2016.3）
- 第 65 号 社会保障サービスの受益・業務負担軽減に向けた地域組織の空間的配置・人的連携の基礎的研究報告書 平成 27 年度（2016.3）
- 第 64 号 「格差」をめぐる総合的研究事業（2016.3）
- 第 63 号 長寿化・高齢化の総合的分析及びそれらが社会保障等の経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究 第 2 報告書（2016.3）

5. ディスカッションペーパーシリーズ

(<http://www.ipss.go.jp/publication/j/DP/DP.asp>)

2015 年

公表にいたったものはなし。

6. ワーキングペーパーシリーズ

Working Paper Series (J)

No.13：「親の居住地からみた育児期の夫婦の関係性：『全国家庭動向調査』を用いた特別集計」山内昌和，千年よしみ（国立社会保障・人口問題研究所）（2015.7）

Working Paper Series (E)

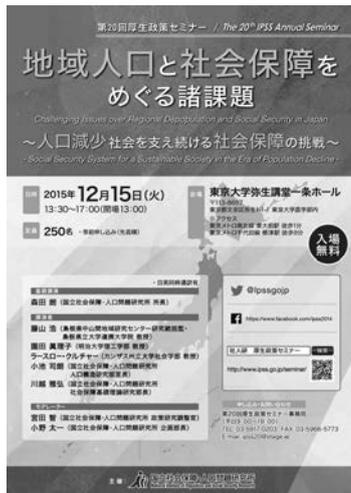
No.26：Affordable False Teeth: The Effects of Patient Cost-sharing on Denture Utilization and Subjective Chewing Ability
Michihito Ando (National Institute of Population and Social Security Research)
Reo Takaku (Institute for Health Economics and Policy)

No.25 : Heterogeneous Effects of Fiscal Equalization Grants on Local Expenditures: Evidence from Two Formula-based Variations
Michihito Ando (National Institute of Population and Social Security Research)

(セミナー等)

7. 第20回厚生政策セミナー 「地域人口と社会保障をめぐる諸課題」 ～人口減少社会を支え続ける社会保障の挑戦～ (2015年12月15日 東京大学弥生講堂一条ホール)

基調講演 森田 朗 (国立社会保障・人口問題研究所長)
講演者 藤山 浩 (島根県中山間地域研究センター研究統括監・島根県立大学連携大学院教授)
園田真理子 (明治大学理工学部教授)
ラースロー・クルチャー (カンザス州立大学社会学部教授)
小池 司朗 (国立社会保障・人口問題研究所人口構造研究部室長)
川越 雅弘 (同研究所社会保障基礎理論研究部長)
モデレーター 宮田 智 (同研究所政策研究調整官)
小野 太一 (同研究所企画部長)



8. 研究交流会

- 第1回 平成27年6月18日 「今年度の研究計画について」(各担当者)
- 第2回 平成27年11月4日 「2013(平成24年)年度社会保障費用統計」について(小野太一, 勝又幸子, 竹沢純子, 渡辺久里子, 黒田有志弥)
- 第3回 平成28年2月9日 「平成28年度以降の研究テーマ案について」(各担当者)

9. 2015年度 特別講演会

第1回 平成27年7月27日
講演内容: 人口ボーナスとマクロ経済の趨勢: 中期的及び長期的なトレンド

The Demographic Dividend and Global Macroeconomic Perspectives: Medium- and Long-Run Trends

講 師：ロバート・ディークル（南カリフォルニア大学経済学部教授）
Robert Dekle (Professor, Department of Economics, University of Southern California)

第2回 平成27年9月3日

講演内容：子育て世代のワーク・ファミリー・バランス—どうすれば育児におけるジェンダー平等が進むのか—

Work-Family Balance of Families with Small Children: How to Achieve Gender Equality in Parenting

講 師：釜野さおり（国立社会保障・人口問題研究所人口動向部第2室長）
Saori Kamano (Senior Researcher, Department of Population Dynamics Research, IPSS)
バーバラ・ホブソン（ストックホルム大学社会科学部教授）
Barbara Hobson (Professor, Stockholm University, Sweden)
ローラ・ドゥルク（エラスムス・ロッテルダム大学行政学科准教授）
Laura den Dulk (Associate Professor, Department of Public Administration, Erasmus University Rotterdam, The Netherlands)
エバーハルト・シェイファー（ベルリン父親センター代表）
Eberhard Schaefer (Director, Berlin Fathers' Centre, Germany)

第3回 平成27年12月16日

講演内容：開発に資する人口減少の挑戦

The Challenges of Depopulation for Development

講 師：ラースロー・クルチャー（カンザス州立大学社会学部教授）
László J. Kulcsár (Professor, Kansas State University)

10. 政策形成に携わる職員支援研究会

厚生労働省で政策形成に携わる職員に対する研修及びそれらの職員と研究者との交流を目的として、同省大臣官房人事課との連携の下、当研究所の主催により、国内外の研究者を講師として研究会を開催している。

第1回 平成27年6月30日

講 師：森川美絵（国立保健医療科学院特命上席主任研究官）
講演内容：人口減少・少子高齢化時代における地域ケア体制整備のための人的基盤：フィンランドの共通基礎資格ラヒホイタヤからの示唆

第2回 平成27年7月21日

講 師：石井太（国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部長）
講演内容：国際人口移動の選択肢とそれらが将来人口を通じて公的年金財政に与える影響

第3回 平成27年11月6日

講 師：高橋紘士（高齢者住宅財団理事長）
講演内容：低所得者・生活困窮者の住宅をめぐる諸課題

国際交流事業

11. 海外派遣（平成27年度）

OECD 雇用労働社会局における調査研究業務（フランス）
平成28年1月2日～12月31日（364日間）：竹沢純子

12. 海外出張（平成27年度）

1. 第48回国連人口開発委員会及びポスト2015人口と開発に関する国連専門家会合への出席（アメリカ）
平成27年4月9日～19日（11日間）：林玲子
2. アメリカ人口学会での研究報告、情報収集及び意見交換（アメリカ）
平成27年4月28日～5月3日（6日間）：山内昌和，鎌田健司，余田翔平
平成27年4月29日～5月3日（5日間）：福田節也，菅桂太
平成27年4月29日～5月4日（6日間）：林玲子
3. 「疑似実験アプローチに基づく介護・医療施設の立地・廃止効果の分析」研究に関するセミナーへの参加及び研究報告等（スウェーデン）
平成27年5月4日～10日（7日間）：安藤道人
4. 第8回アジア社会保障モデルワークショップでの研究報告、中国社会科学院及び中国民政部政策研究中心での意見交換（中国）
平成27年5月8日～12日（5日間）：小島克久
5. 国際社会保障会議2015“高齢化社会における持続可能な社会保障システム”での「日本における人口減少の経済及び社会への影響と世界経済への余波」の講演
IMFシンガポール研修所での社会保障及び人口問題に関する意見交換（マレーシア，シンガポール）
平成27年5月18日～22日（5日間）：森田朗，佐藤格
6. 子どもウェルビーイング国際調査シンポジウムでの情報収集及び意見交換（韓国）
平成27年5月20日～21日（2日間）：竹沢純子
7. 第27回REVES（健康寿命・障害プロセス国際ネットワーク）会議での研究報告、情報収集及び意見交換（シンガポール）
平成27年6月1日～6月5日（5日間）：林玲子，別府志海
8. フランス人口問題研究所（INED）における意見交換及び共同研究（フランス）
平成27年6月7日～9日（3日間）：是川夕
9. 第22回国際社会保障研究コンファレンス及び深圳大学中国経済特区研究中心での研究報告、意見交換及び情報収集（中国）
平成27年6月8日～11日（4日間）：金子能宏
10. OECD 移民作業部会及び欧州の移民に関するEU-OECDダイアログへの出席（フランス）
平成27年6月10日～13日（4日間）：是川夕
11. Instrumental Variables（操作変数）に関するセミナーへの参加（ドイツ）
平成27年6月18日～21日（4日間）：暮石渉
12. 第8回人口地理学国際会議での研究報告、情報収集及び意見交換（オーストラリア）
平成27年6月28日～7月4日（7日間）：林玲子
平成27年6月29日～7月5日（7日間）：小池司朗，山内昌和，鎌田健司，中川雅貴
13. IAHE（国際医療経済学会）での研究報告、情報収集及び意見交換（イタリア）
平成27年7月11日～17日（7日間）：泉田信行，大津唯
14. NBER（国立全米経済研究所）主催「高齢化，社会保障及び医療に関する専門家会議」及びマーティン・

- フェルドシュタイン同研究所名誉所長記念講演への出席，意見交換及び情報収集（アメリカ）
平成 27 年 7 月 19 日～ 24 日（6 日間）：金子能宏
15. 第 3 回アジア人口学会国際会議での研究報告，情報収集及び意見交換（マレーシア）
平成 27 年 7 月 26 日～ 31 日（6 日間）：鈴木透，鎌田健司，中川雅貴，是川夕，余田翔平
平成 27 年 7 月 26 日～ 8 月 2 日（8 日間）：林玲子
平成 27 年 7 月 27 日～ 8 月 1 日（6 日間）：菅桂太
16. バークレイ夏期形式人口学ワークショップ 2015 への参加，意見交換及び情報収集（アメリカ）
平成 27 年 8 月 15 日～ 23 日（9 日間）：福田節也
17. 第 11 回経済学会世界大会での研究報告，情報収集及び意見交換（カナダ）
平成 27 年 8 月 16 日～ 23 日（8 日間）：安藤道人
18. 2015 年度経済心理学国際協会及び行動経済学会合同コンファレンスでの研究報告，意見交換及び情報収集（ルーマニア）
平成 27 年 9 月 3 日～ 9 日（7 日間）：暮石渉
19. 第 11 回超百長寿ワークショップでの情報収集及び意見交換（デンマーク）
平成 27 年 9 月 6 日～ 10 日（5 日間）：石井太
20. 第 11 回社会保障国際論壇での研究報告，情報収集及び意見交換
韓国国民健康保険公団医療保険政策研究所研究員との意見交換及び資料収集（韓国）
平成 27 年 9 月 11 日～ 15 日（5 日間）：小島克久
21. 韓信大学 Bae Junho 教授との意見交換
第 11 回社会保障国際論壇での研究報告，情報収集及び意見交換（韓国）
平成 27 年 9 月 11 日～ 14 日（4 日間）：金子能宏
22. 第 3 回都市の成長と保存に関する国際政策フォーラム（テヘラン・ハマダン会議 2015）での研究報告，意見交換及び情報収集（イラン）
モスクワ大学 主任研究員 ナデジュダ・ザミヤティナ氏との意見交換及び同大学での資料収集（ロシア）
平成 27 年 9 月 27 日～ 10 月 6 日（10 日間）：林玲子
23. OECD 移民専門家グループ年次会合への出席（フランス）
移民と開発に関するグローバルフォーラムへの出席（トルコ）
平成 27 年 10 月 11 日～ 17 日（7 日間）：是川夕
24. 国際老年学会アジア・オセアニア地区大会 2015 での研究報告，情報収集及び意見交換（タイ）
平成 27 年 10 月 17 日～ 24 日（8 日間）：小島克久
平成 27 年 10 月 18 日～ 23 日（6 日間）：泉田信行，山本克也
25. 国連「世界統計の日」サイドイベントでの研究報告，情報収集及び意見交換（アメリカ）
民政部政策研究中心との中国におけるユニバーサル・ヘルス・カバレッジに関する意見交換（中国）
平成 27 年 10 月 18 日～ 24 日（7 日間）：林玲子
26. スウェーデン社会省，保健福祉省，Inera 社，ストックホルム県での医療情報化に関する視察及び意見交換（スウェーデン）
エストニア eヘルス財団，東タリン中央病院での医療情報化に関する視察及び意見交換（エストニア）
平成 27 年 10 月 18 日～ 25 日（8 日間）：森田朗
27. INED（フランス人口問題研究所）における死因別死亡データに関する共同研究（フランス）
平成 27 年 10 月 26 日～ 11 月 15 日（21 日間）：大津唯
28. OECD 韓国政策センター第 10 回アジア太平洋社会専門家会合への参加及び韓国の社会支出における地方政府支出の集計方法に関するヒアリング（韓国）
平成 27 年 10 月 27 日～ 29 日（3 日間）：竹沢純子
29. 年金制度の長期持続可能性に関する国際セミナーでの研究報告，情報収集及び意見交換（韓国）
平成 27 年 10 月 28 日～ 30 日（3 日間）：山本克也
30. 「東アジア，ASEAN 諸国の人口高齢化と人口移動に関する国際比較研究」の調査（シンガポール，マレー

シア)

平成27年11月4日～14日(11日間):菅桂太

31. 「20世紀以降の東アジアにおける長期人口推計」に関する中央研究院(社会学研究所, 人文社会学研究中心, 中山人文社会科学研究所)での研究報告及び意見交換, 台湾大学での人口分析に関する意見交換(台湾)

平成27年11月18日～21日(4日間):鈴木透

32. 「第3回世代とジェンダー調査ユーザー会議及び国際学術会議「低出生状態における教育と再生産行動」への出席ならびにウィーン人口研究所における共同研究(オーストリア)

平成27年11月23日～12月6日(14日間):福田節也

33. フランスにおける社会保障費用の推計方法に関する調査(ルクセンブルク, フランス)

平成27年12月1日～5日(5日間):竹沢純子

34. シンガポールの人口高齢化の実態に関する調査研究(シンガポール)

平成27年1月31日～2月6日(7日間):菅桂太

35. 「台湾の介護制度の現状と課題」に関する意見交換, 介護事業所の視察及び意見交換(台湾)

平成27年12月14日～17日(4日間):小島克久

36. 死因別死亡データに関するセミナーにおける研究報告, 情報収集及び意見交換(ドイツ)

平成28年1月24日～28日(5日間):大津唯

37. マヒドン皇太子賞会議賞2016(PMAC)「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの優先設定」(タイ)

平成28年1月26日～2月1日(7日間):林玲子

38. フィンランド「ラヒホイタヤ」関係教育文化省幹部等との意見交換及び情報収集(フィンランド)

平成28年1月31日～2月5日(6日間):小野太一

39. 東アジア, ASEAN諸国の人口高齢化と人口移動に関する総合的研究にかかる人口高齢化と人口移動共同セミナー開催に関する意見交換(韓国)

平成28年2月10日～13日(4日間):鈴木透

40. OECD所得分布データに関する専門家会議への出席(フランス)

平成28年2月17日～21日(5日間):渡邊久里子

41. ホーチミン国家政治学院(HCMA)及び行政学院(NAPA)公務員研修実施能力強化支援プロジェクトにおける講演(ベトナム)

平成28年3月2日～7日(6日間):森田朗

42. 「東アジアにおける国際人口移動と開発」第1回ワークショップへの参加及び日本のケーススタディに関する報告(インドネシア)

平成28年3月31日～4月4日(5日間):林玲子, 小島克久

13. 国際ワークショップ・セミナー(国立社会保障・人口問題研究所開催, 平成27年度)

1. 5月14日

韓国国民健康保険公団「社会保障費用統計・日本の介護保険制度について」

2. 6月12日

中国民政部政策研究中心「社人研・政策研究中心の紹介, 日本・中国における高齢者福祉・社会保障制度」

3. 6月22日

国際教養大学熊谷嘉隆教授, Dickinson College(米国) Shawn Bender 准教授および学生8名「日本の高齢化社会への取り組み:現状と課題」

4. 6月24日

名古屋大学大学院医学系研究科 Young Leaders Program「日本の人口動向・社会保障制度」

5. 7月22日
韓国保健社会研究院（KIHASA）「社人研の社会保障統計年報，生活と支え合い調査について」
6. 11月9日
韓国忠南大学金燦東教授および学生26名「日本の人口高齢化と社会保障制度」
7. 12月8日
オーストラリア国立大学アリアン・ウトモ博士 “Who marries whom? Ethnicity and marriage pairing patterns in Indonesia”

14. 外国関係機関からの来訪（平成27年度）

（今年度年報より，「特別講演会」・「国際ワークショップ・セミナー」以外の訪問者を記す。）

1. 8月13日
Kim Doo-sub 教授（韓国漢陽大学）
2. 9月3日
ヤン・ニーセン所長（ベルギー・マイグレーション・ポリシー・グループ）
3. 9月27日
Markéta Pechholdová 助教（チェコ共和国プラハ経済大学）
4. 10月1日
ジャン＝ピエール・ロバン氏（ル・フィガロ誌記論説委員）
5. 12月18日
ロビン・ハーディング氏（ファイナンシャル・タイムズ東京支局長）
6. 1月27日
レジス・アルノー氏（フランス・ジャポン・エコ編集長）
7. 2月9日
ウエンディー・ウォーカー氏他3名（アジア開発銀行）
8. 2月29日
ベアトリス・オテロ氏（米国ワシントン DC 前厚生担当副市長）
9. 3月30日
チャーリップ・マズムダー氏，ローラ・ドーソン氏（英国・BBC）

第8部

予算及び運営体制

研究所の予算

平成28年度一般会計予算額

(単位：千円)

区 分	前年度予算額	28年度予算額	差引増△減額
厚生労働本省試験研究機関	930,720	885,404	△ 45,316
国立社会保障・人口問題研究所に必要な経費	712,051	709,455	△ 2,596
既定定員に伴う経費	461,587	461,336	△ 251
定員合理化に伴う経費	0	△ 6,445	△ 6,445
増員要求に伴う経費	0	0	0
国立社会保障・人口問題研究所運営経費	10,234	8,927	△ 1,307
建物借上及び維持管理経費	192,367	191,956	△ 411
研究情報ネットワークシステム整備費	47,863	53,681	5,818
国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費	218,669	175,949	△ 42,720
増員要求に伴う経費	0	0	0
国立社会保障・人口問題研究所運営経費	13,827	13,773	△ 54
基盤的研究費	2,096	2,096	0
特別研究費	6,389	6,387	△ 2
研究調査経費	173,438	131,724	△ 41,714
人口問題プロジェクト研究費	1,386	1,386	0
社会保障プロジェクト研究費	5,754	5,728	△ 26
社会保障情報・調査研究費	2,524	2,524	0
研究成果の普及等に要する経費	3,440	3,435	△ 5
社会保障・人口問題に関する国際調査・研究費	2,207	1,951	△ 256
政策形成に携わる職員の資質向上支援事業	1,045	1,043	△ 2
競争的研究事務経費	6,563	5,902	△ 661

所内運営組織及び所外研究協力体制一覧（平成 28 年 4 月 1 日現在）

1. 評議員会

評議員	岩 田 正 美（日本女子大学名誉教授）
〃	岩 村 正 彦（東京大学大学院教授）
〃	大 林 千 一（帝京大学教授）
〃	国 友 直 人（明治大学特任教授）
〃	齋 藤 修（一橋大学名誉教授）
〃	鈴 木 隆 雄（桜美林大学大学院教授）
〃	田 近 栄 治（成城大学特任教授）
〃	津 谷 典 子（慶応義塾大学教授）
〃	永 瀬 伸 子（お茶の水女子大学教授）
〃	南 砂（読売新聞東京本社取締役調査研究本部長）

2. 研究評価委員会

評価委員	稲 葉 寿（東京大学大学院教授）
〃	井 上 孝（青山学院大学教授）
〃	井 堀 利 宏（政策研究大学院大学教授）
〃	梅 崎 昌 裕（東京大学大学院准教授）
〃	遠 藤 久 夫（学習院大学教授）
〃	大 沢 真知子（日本女子大学教授）
〃	尾 形 裕 也（東京大学政策ビジョン研究センター特任教授）
〃	川 口 大 司（東京大学大学院教授）
〃	菊 池 馨 実（早稲田大学法学学術院教授）
〃	齋 藤 安 彦（日本大学総合科学研究所教授）
〃	白波瀬 佐和子（東京大学大学院教授）
〃	武 川 正 吾（東京大学大学院教授）
〃	早 瀬 保 子（元日本貿易振興機構アジア経済研究所研究主幹）
〃	原 俊 彦（札幌市立大学教授）

3. 社会保障研究編集委員会

編集委員長	森 田 朗	(国立社会保障・人口問題研究所長)
所内編集委員	金 子 隆 一	(同研究所 副所長)
〃	小 野 太 一	(同研究所 政策研究調整官)
〃	金 子 能 宏	(同研究所 政策研究連携担当参与)
〃	新 俊 彦	(同研究所 企画部長)
〃	林 玲 子	(同研究所 国際関係部長)
〃	勝 又 幸 子	(同研究所 情報調査分析部長)
〃	川 越 雅 弘	(同研究所 社会保障基礎理論研究部長)
〃	泉 田 信 行	(同研究所 社会保障応用分析研究部長)
所外編集委員	大 石 亜希子	(千葉大学教授)
〃	尾 形 裕 也	(東京大学政策ビジョン研究センター特任教授)
〃	駒 村 康 平	(慶應義塾大学教授)
〃	高 橋 紘 士	(一般財団法人高齢者住宅財団理事長)
〃	武 川 正 吾	(東京大学大学院教授)
〃	田 辺 国 昭	(東京大学大学院教授・公共政策大学院教授)
編集協力員	阿 部 彩	(首都大学東京教授)
〃	石 田 成 則	(関西大学政策総合学部教授)
〃	加 藤 久 和	(明治大学大学院教授)
〃	酒 井 正	(法政大学教授)
〃	田 渕 六 郎	(上智大学教授)
〃	野 口 晴 子	(早稲田大学大学院教授)
〃	中 田 大 悟	(創価大学准教授)
〃	林 正 義	(東京大学大学院教授)
所内幹事	竹 沢 純 子	(国立社会保障・人口問題研究所企画部第3室長)
〃	渡 辺 久里子	(同研究所 企画部研究員)
〃	小 島 克 久	(同研究所 国際関係部第2室長)
〃	佐 藤 格	(同研究所 社会保障基礎理論研究部第1室長)
〃	菊 池 潤	(同研究所 社会保障基礎理論研究部第3室長)
〃	山 本 克 也	(同研究所 社会保障基礎理論研究部第4室長)
〃	安 藤 道 人	(同研究所 社会保障基礎理論研究部研究員)
〃	西 村 幸 満	(同研究所 社会保障応用分析研究部第2室長)
〃	黒 田 有志弥	(同研究所 社会保障応用分析研究部第3室長)
〃	暮 石 涉	(同研究所 社会保障応用分析研究部第4室長)
〃	藤 間 公 太	(同研究所 社会保障応用分析研究部研究員)
〃	大 津 唯	(同研究所 社会保障応用分析研究部研究員)

4. 人口問題研究編集委員会

編集委員長	森 田 朗	(国立社会保障・人口問題研究所長)
編集委員	加 藤 彰 彦	(明治大学教授)
〃	黒 須 里 美	(麗澤大学教授)
〃	佐 藤 龍三郎	(中央大学経済研究所客員研究員)
〃	中 川 聡 史	(埼玉大学大学院教授)
〃	中 澤 港	(神戸大学大学院教授)
〃	和 田 光 平	(中央大学教授)

〃	金子隆一（国立社会保障・人口問題研究所 副所長）
〃	新俊彦（同研究所 企画部長）
〃	林玲子（同研究所 国際関係部長）
〃	勝又幸子（同研究所 情報調査分析部長）
〃	鈴木透（同研究所 人口構造研究部長）
〃	石井太（同研究所 人口動向研究部長）
編集幹事	清水昌人（同研究所 企画部第 4 室長）
〃	千年よしみ（同研究所 国際関係部第 1 室長）
〃	別府志海（同研究所 情報調査分析部第 2 室長）
〃	貴志匡博（同研究所 人口構造研究部主任研究官）
〃	釜野さおり（同研究所 人口動向研究部第 2 室長）

参考資料

1. 厚生労働省組織令（抄）

第1章 本省 第4節 施設等機関

（設置）

第135条 法律の規定により置かれる施設等機関のほか、本省に、次の施設等機関を置く。

（前略）

国立社会保障・人口問題研究所

（以下省略）

（国立社会保障・人口問題研究所）

第139条 国立社会保障・人口問題研究所は、社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

2 国立社会保障・人口問題研究所の位置及び内部組織は、厚生労働省令で定める。

2. 厚生労働省組織規則（抄）

第1章 本省 第2節 施設等機関

第6款 国立社会保障・人口問題研究所

（国立社会保障・人口問題研究所の位置）

第561条 国立社会保障・人口問題研究所は、東京都に置く。

（所長及び副所長）

第562条 国立社会保障・人口問題研究所に、所長及び副所長一人を置く。

2 所長は、国立社会保障・人口問題研究所の事務を掌理する。

3 副所長は、所長を助け、国立社会保障・人口問題研究所の事務を整理する。

（政策研究調整官）

第563条 国立社会保障・人口問題研究所に、政策研究調整官一人を置く。

2 政策研究調整官は、命を受けて、国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に関する特定事項の調査及び研究、これらに関する調整並びにこれらの成果の普及を行う。

（国立社会保障・人口問題研究所に置く部等）

第564条 国立社会保障・人口問題研究所に、総務課及び次の七部を置く。

企画部

国際関係部

情報調査分析部

社会保障基礎理論研究部

社会保障応用分析研究部

人口構造研究部

人口動向研究部

（総務課の所掌事務）

第565条 総務課は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 職員の人事、公印の保管、公文書類、会計、物品及び営繕に関すること。

- 二 前号に掲げるもののほか、国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務で他の所掌に属しないものに関する。

(企画部の所掌事務)

第 566 条 企画部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に関する企画及び立案並びに調整（政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）を行うこと。
- 二 社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うこと（政策研究調整官及び他部の所掌に属するものを除く。）。

(国際関係部の所掌事務)

第 567 条 国際関係部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 海外の社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うこと。
- 二 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る国際協力に関すること。

(情報調査分析部の所掌事務)

第 568 条 情報調査分析部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る情報の収集及び分析並びにこれらの結果の提供を行うこと。
- 二 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る統計データベースの開発及び管理を行うこと。

(社会保障基礎理論研究部の所掌事務)

第 569 条 社会保障基礎理論研究部は、社会保障の機能、経済社会構造との関係その他の社会保障の基礎理論に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

(社会保障応用分析研究部の所掌事務)

第 570 条 社会保障応用分析研究部は、社会保障の応用及び分析に関する実証的調査及び研究を行うことをつかさどる。

(人口構造研究部の所掌事務)

第 571 条 人口構造研究部は、人口の基本構造、移動及び地域分布並びに世帯その他の家族の構造並びにこれらの変動に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

(人口動向研究部の所掌事務)

第 572 条 人口動向研究部は、出生力及び死亡構造の動向並びに家庭機能の変化並びにこれらの要因に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

(評議員会)

第 573 条 国立社会保障・人口問題研究所に、評議員会を置く。

- 2 評議員会は、国立社会保障・人口問題研究所の調査研究活動全般の基本方針その他の重要事項について、所長に助言する。
- 3 評議員会は、評議員十人以内で組織し、評議員は、学識経験のある者のうちから、所長の推薦を受けて、厚生労働大臣が任命する。
- 4 評議員の任期は、二年とし、その欠員が生じた場合の補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 5 評議員は、非常勤とする。
- 6 評議員会の運営に関し必要な事項は、評議員会において別に定める。

3. 国立社会保障・人口問題研究所組織細則

改正

平成15年 4月 1日
同16年 4月 1日
同16年10月 1日
同17年10月 1日
同18年10月 1日
同19年10月 1日
同20年10月 1日
同22年 4月 1日
同22年10月 1日
同23年 4月 1日
同23年10月 1日
同24年 4月 1日
同24年10月 1日
同25年 5月15日
同26年 4月 1日
同27年 4月 1日

(通則)

第1条 国立社会保障・人口問題研究所の内部組織及び事務の分掌については、厚生労働省組織規則（平成13年厚生労働省令第1号）の定めるところによるほか、この細則の定めるところによる。

(課長補佐)

第2条 総務課に課長補佐を置く。

2 課長補佐は、課長を補佐し、係長を指導監督し、係の事務を掌理する。

(係及び係長)

第3条 総務課及び情報調査分析部に係を置き、係に係長を置く。

2 係長は、上司の命を受け、その係の属する職員を指揮監督し、係の事務を掌理する。

(主任)

第4条 総務課の各係を通じて、主任1人を置く。

2 主任は、係長を助け、係の事務の処理に当たるものとする。

(室長)

第5条 部に室を置き、室に室長を置く。

2 室長は、部長の指揮監督を受け、室の事務を掌理する。

(主任研究官)

第6条 各部を通じて、主任研究官5人以内を置く。

2 主任研究官は、部長の指揮監督を受け、社会保障及び人口問題に関する特別事項の調査研究に関することをつかさどる。

(総務課の係)

第7条 総務課に次の3係を置く。

庶務係

会計係

業務係

(庶務係)

第8条 庶務係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 職員の任免、給与、分限、懲戒、服務その他人事に関すること。
- 二 内部組織及び職員の定数に関すること。
- 三 職員の教養、訓練、厚生、保健その他能率増進に関すること。
- 四 公印の制定及び管守に関すること。

- 五 公文書類の接受及び発送に関すること。
- 六 共済組合に関すること。
- 七 前各号に掲げるもののほか、総務課の事務で他の主管に属しないもの。

(会計係)

第9条 会計係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 歳出予算に関すること。
- 二 支出負担行為及び支払いに関すること。
- 三 決算に関すること。
- 四 物品の管理に関すること。
- 五 債権の管理に関すること。
- 六 国有財産の管理及び営繕に関すること。
- 七 所内の取締り及び保清に関すること。

(業務係)

第10条 業務係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 機関誌及び研究報告書等の発行、セミナーの開催その他所をつかさどる調査研究の成果の普及に関すること。
- 二 研究調査の実施の支援に関すること。
- 三 情報システムの管理に関すること。
- 四 その他業務の調整に関すること。

(企画部の室)

第11条 企画部に次の4室を置く。

- 第1室
- 第2室
- 第3室
- 第4室

(第1室)

第12条 第1室においては、社会保障政策及び人口政策に関する調査研究（他部及び政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）並びに所をつかさどる調査研究についての企画及び連絡調整並びに厚生労働省関係部局との連絡調整（政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）をつかさどる。

(第2室)

第13条 第2室においては、社会保障政策に関する調査研究（他部及び政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）をつかさどる。

(第3室)

第14条 第3室においては、社会保障給付費の推計及び公表並びに社会保障費統計に関する開発及び研究をつかさどる。

(第4室)

第15条 第4室においては、人口政策に関する調査研究（他部及び政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）及び人口推計の企画をつかさどる。

(国際関係部の室)

第16条 国際関係部に次の3室を置く。

- 第1室
- 第2室
- 第3室

(第1室)

第17条 第1室においては、社会保障及び人口問題に関する調査研究についての国際協力に関する総合的企画及び連絡調整をつかさどる。

(第2室)

第18条 第2室においては、諸外国の社会保障に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

第19条 第3室においては、諸外国の人口問題に関する調査研究及び地球規模的人口問題に関する調査研究をつかさどる。

(情報調査分析部の室及び係)

第20条 情報調査分析部に次の3室及び図書係を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

第21条 第1室においては、社会保障に関する統計情報の分析並びに社会保障統計データベースの開発及び管理に関することをつかさどる。

(第2室)

第22条 第2室においては、人口に関する統計情報の分析並びに人口統計データベースの開発及び管理に関することをつかさどる。

(第3室)

第23条 第3室においては、社会保障及び人口問題に関する情報の収集、管理及び提供並びに社会保障及び人口問題に関する調査研究の動向に関する文献的調査研究をつかさどる。

(図書係)

第24条 図書係においては、社会保障及び人口問題に関する図書及び資料等の収集並びに管理及び提供をつかさどる。

(社会保障基礎理論研究部の室)

第25条 社会保障基礎理論研究部に次の4室を置く。

第1室

第2室

第3室

第4室

(第1室)

第26条 第1室においては、社会保障の機能、社会保障の制度モデル、社会保障の価値・理念の構造その他社会保障に関する基礎理論研究をつかさどる。

(第2室)

第27条 第2室においては、経済社会構造と社会保障との関係についての理論的研究をつかさどる。

(第3室)

第28条 第3室においては、保健医療福祉サービスその他の関連サービスの提供に関する理論的研究をつかさどる。

(第4室)

第29条 第4室においては、医療保障及び所得保障に関する理論的研究をつかさどる。

(社会保障応用分析研究部の室)

第30条 社会保障応用分析研究部に次の4室を置く。

第1室

第2室

第3室

第4室

(第1室)

第31条 第1室においては、社会保障の機能に関する実証的研究及び経済社会構造と社会保障の関係に

関する実証的研究をつかさどる。

(第2室)

第32条 第2室においては、社会保障における公民の機能分担に関する研究及び社会保障制度の類型に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

第33条 第3室においては、所得保障及び関連分野に関する実証的研究をつかさどる。

(第4室)

第34条 第4室においては、医療保障及び関連分野に関する実証的研究をつかさどる。

(人口構造研究部の室)

第35条 人口構造研究部に次の3室を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

第36条 第1室においては、人口基本構造とその変動に関する調査研究並びに人口基本構造の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第2室)

第37条 第2室においては、人口移動及び人口地域分布とその変動に関する調査研究並びに地域人口の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第3室)

第38条 第3室においては、世帯及び家族の構造とその変動に関する調査研究並びに世帯数の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(人口動向研究部の室)

第39条 人口動向研究部に次の3室を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

第40条 第1室においては、出生力の動向とその要因に関する調査研究並びに出生率の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第2室)

第41条 第2室においては、家庭機能の変化とその要因に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

第42条 第3室においては、死亡構造の変動とその要因に関する調査研究並びに死亡率及び平均余命の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

附 則

この細則は、内閣法の一部を改正する法律（平成11年法律第88号）の施行の日（平成13年1月6日）から施行する。

附 則

この細則は、平成27年4月1日から施行する。

国立社会保障・人口問題研究所年報

平成 28 年版（2016 年版）

平成 28 年 7 月 発行

編集兼
発行者 国立社会保障・人口問題研究所

〒 100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-3
日比谷国際ビル 6 階
電話：(03) 3595-2984
FAX：(03) 3591-4816
<http://www.ipss.go.jp>

